三重の財政

（令和８年　第２回）

＜令和７年度財務報告書＞

令和８年１１月

三　重　県

目　　次

第１　令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし・・・・・ 1
１　全体の概要 ・・・・・

第1　令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳　　入

歳入総額は、一般会計 8,986 億円、特別会計 3,200 億円（借換債除き　2,721 億円）**で、合わせて 1 兆 2,186 億円**（借換債除き　1 兆 1,707 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、136 億円(1.5%)増加、特別会計は、52 億円(1.6%)減少**（借換債除き　122 億円（4.3%）減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、603 億円の減収（昨年度 380 億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源：国庫支出金 419 億円、県債 114 億円）

（単位:億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	3,238	3,167	△ 71 △2.2%	12,467	12,756	289 2.3%
歳入総額(B)		8,850	8,986	136 1.5%	3,252	3,200	△ 52 △1.6%	12,102	12,186	85 0.7%
差(A-B)		380	603	224 59.0%	△ 14	△ 33	△ 19 137.7%	366	570	205 56.0%
(参考)	収入未済額	111	113	2 1.5%	27	27	△ 0 △0.0%	138	140	2 1.2%
	不納欠損額	2	2	0 27.8%	0	0	0 2351.2%	2	2	1 35.5%

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】　（単位:億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	2,829	2,688	△ 141 △5.0%	12,058	12,277	219 1.8%
歳入総額(B)		8,850	8,986	136 1.5%	2,843	2,721	△ 122 △4.3%	11,693	11,707	15 0.1%
差(A-B)		380	603	224 59.0%	△ 14	△ 33	△ 19 137.7%	366	570	205 56.0%
(参考)	収入未済額	111	113	2 1.5%	27	27	△ 0 △0.0%	138	140	2 1.2%
	不納欠損額	2	2	0 27.8%	0	0	0 2351.2%	2	2	1 35.5%

＊特別会計において令和６年度は 409 億円の借換債、令和７年度は 479 億円の借換債を発行しています。

(2)　歳　　出

歳出総額は、一般会計 8,626 億円、特別会計 3,155 億円（借換債相当分の償還金除き 2,676 億円）**で、合わせて 1 兆 1,781 億円**（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,302 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、134 億円(1.6%)増加、特別会計は、62 億円(1.9%)減少**（借換債相当分の償還金除き 132 億円（4.7%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、964 億円の差額（昨年度 738 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	3,238	3,167	△ 71 △2.2%	12,467	12,756	289 2.3%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	3,217	3,155	△ 62 △1.9%	11,709	11,781	72 0.6%
差(A-B)		738	964	226 30.6%	21	12	△ 9 △41.0%	758	976	217 28.7%
差の内訳	翌年度繰越額	632	840	207 32.8%	0.2	－	△0.2 皆減	632	840	207 32.8%
	不用額	106	124	18 17.4%	21	12	△ 8 △40.4%	126	136	10 8.0%

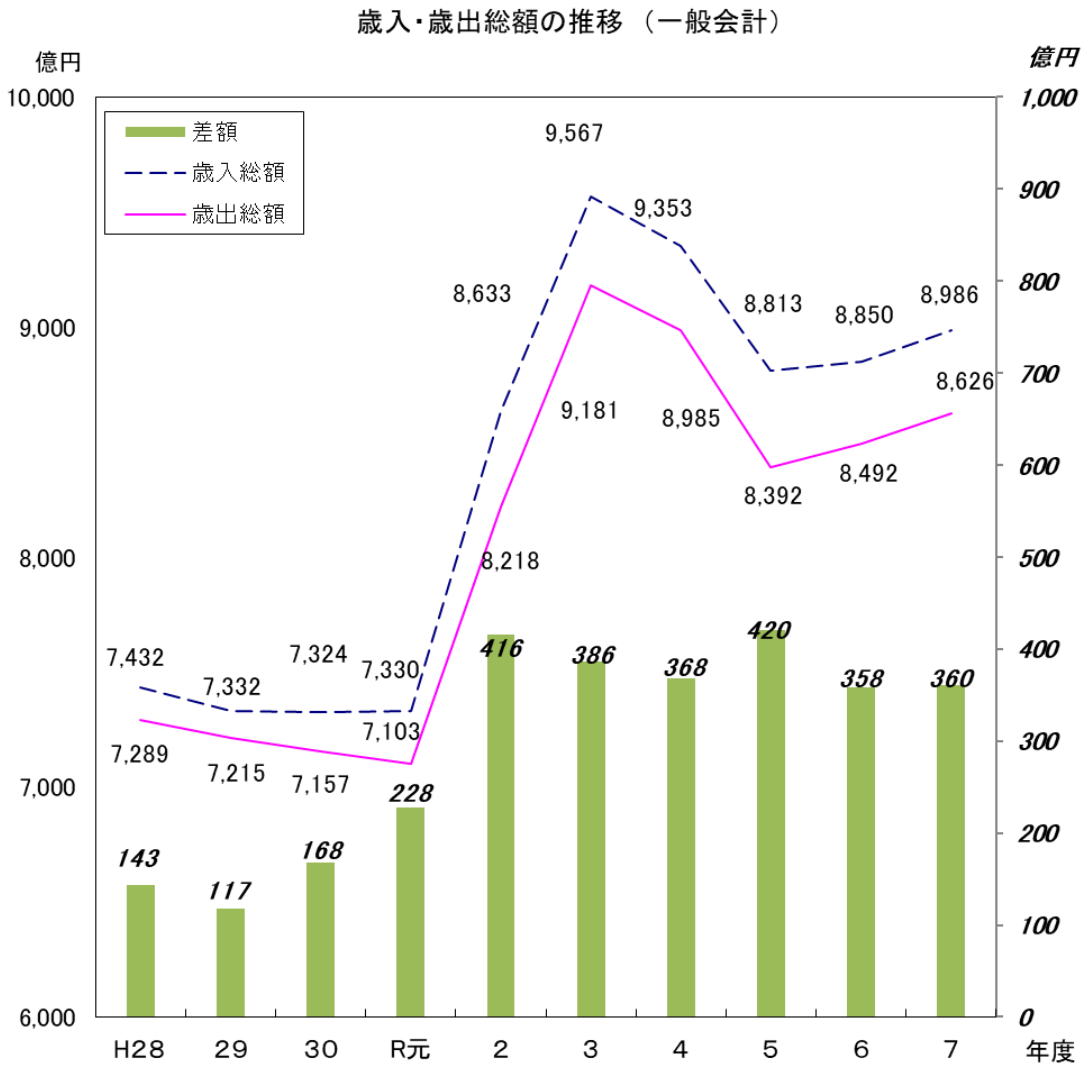
＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】　（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	2,829	2,688	△ 141 △5.0%	12,058	12,277	219 1.8%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	2,808	2,676	△ 132 △4.7%	11,300	11,302	2 0.0%
差(A-B)		738	964	226 30.6%	21	12	△ 9 △41.0%	758	976	217 28.7%
差の内訳	翌年度繰越額	632	840	207 32.8%	0.2	－	△0.2 皆減	632	840	207 32.8%
	不用額	106	124	18 17.4%	21	12	△ 8 △40.4%	126	136	10 8.0%

＊特別会計において令和６年度は 409 億円の借換債、令和７年度は 479 億円の借換債を発行しています。



歳入総額及び歳出総額は、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和３年度は過去最大となりましたが、その後、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い歳入・歳出総額も減少しました。ただし、足元では増加傾向に転じています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

２ 一般会計の決算内容

（1） 歳　　入

ア 概　　要

歳入総額は 8,986 億円で、前年度に比べ 136 億円(1.5%)の増加（R６：8,850 億円→R７：8,986 億円）となっています。

（単位:百万円）

科　　目	R6年度	R7年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県　　税	307,449	314,686	7,238	2.4%
地方消費税清算金	91,023	98,339	7,316	8.0%
地方譲与税	41,118	42,315	1,197	2.9%
地方特例交付金	6,473	1,095	△ 5,378	△ 83.1%
地方交付税	170,720	173,483	2,763	1.6%
交通安全対策特別交付金	302	291	△ 12	△ 3.9%
分担金及び負担金	3,270	2,660	△ 610	△ 18.7%
使用料及び手数料	8,129	8,157	28	0.3%
国庫支出金	95,610	100,116	4,506	4.7%
財産収入	1,322	1,532	211	16.0%
寄附金	400	64	△ 336	△ 83.9%
繰入金	14,574	18,312	3,738	25.7%
繰越金	36,442	30,876	△ 5,567	△ 15.3%
諸収入	17,618	17,133	△ 484	△ 2.7%
県　　債	90,544	89,546	△ 998	△ 1.1%
合　　計	884,993	898,605	13,612	1.5%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**県税収入**（R６：3,074 億円→R７：3,147 億円、対前年度 72 億円（2.4%）増）
賃金上昇及び株式市場の活況による個人県民税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増などにより増加しています。

・個人県民税　（R６：752 億円→R７：843 億円　対前年度 91 億円（12.0%）増）
・法人事業税　（R６：732 億円→R７：812 億円　対前年度 80 億円（11.0%）増）

・**地方消費税清算金**（R６：910 億円→R７：983 億円、対前年度 73 億円（8.0%）増）
全国的な地方消費税収の増により増加しています。

・**地方譲与税**（R６：411 億円→R７：423 億円、対前年度 12 億円（2.9%）増）
原資となる国税の増により増加しています。

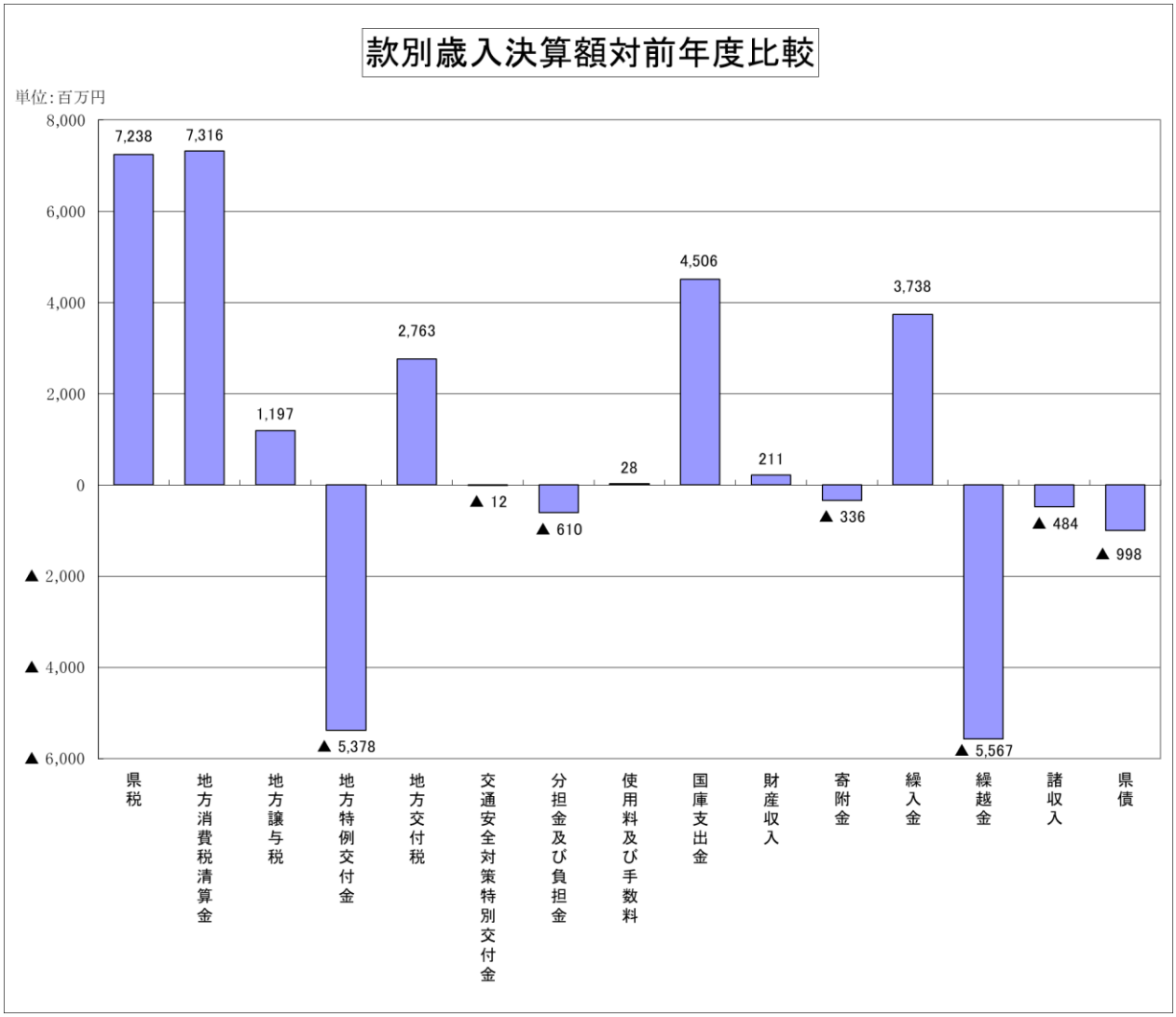
・**地方特例交付金**（R６：65 億円→R７：11 億円、対前年度 54 億円（83.1%）減）
定額減税減収補填特例交付金の減により減少しています。

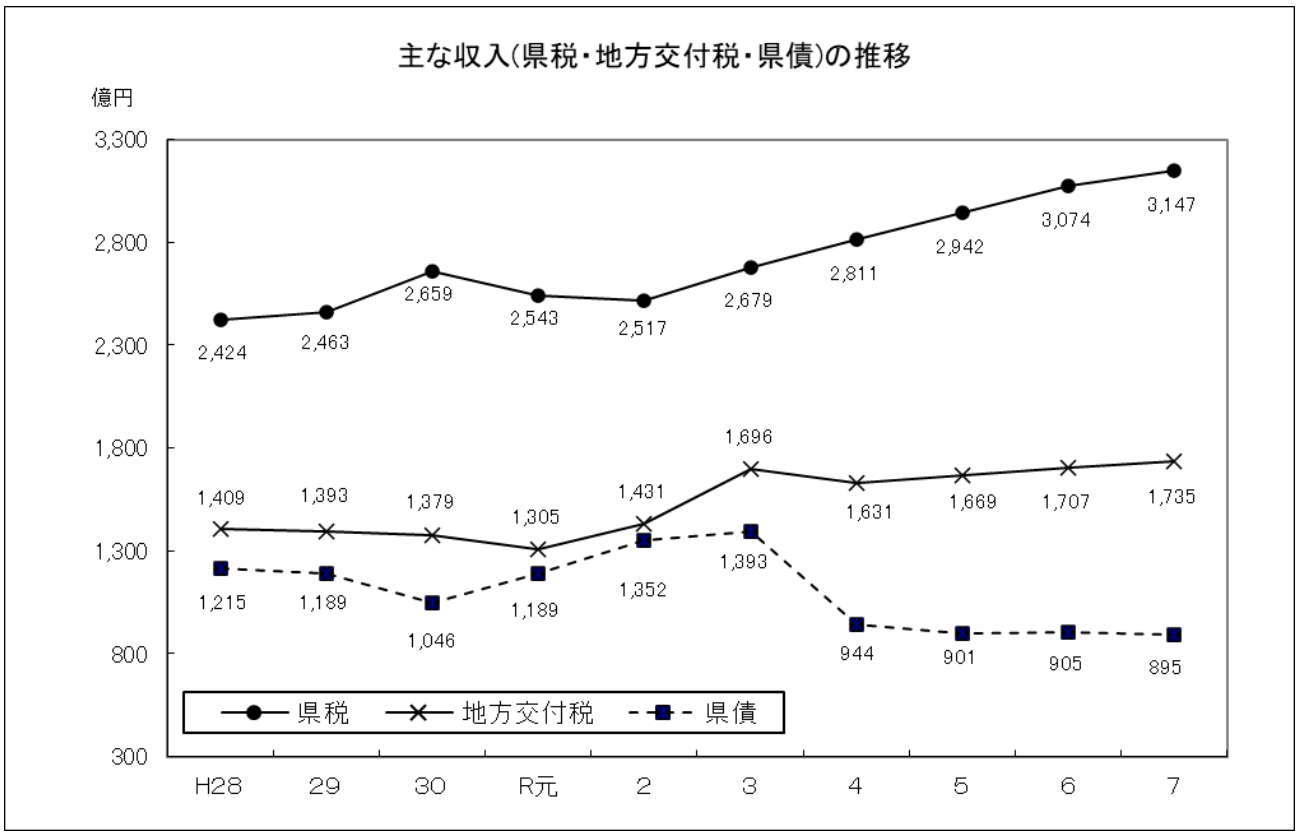
・**地方交付税**（R６：1,707 億円→R７：1,735 億円、対前年度 28 億円（1.6%）増）
普通交付税の追加交付額の影響などにより増加しています。

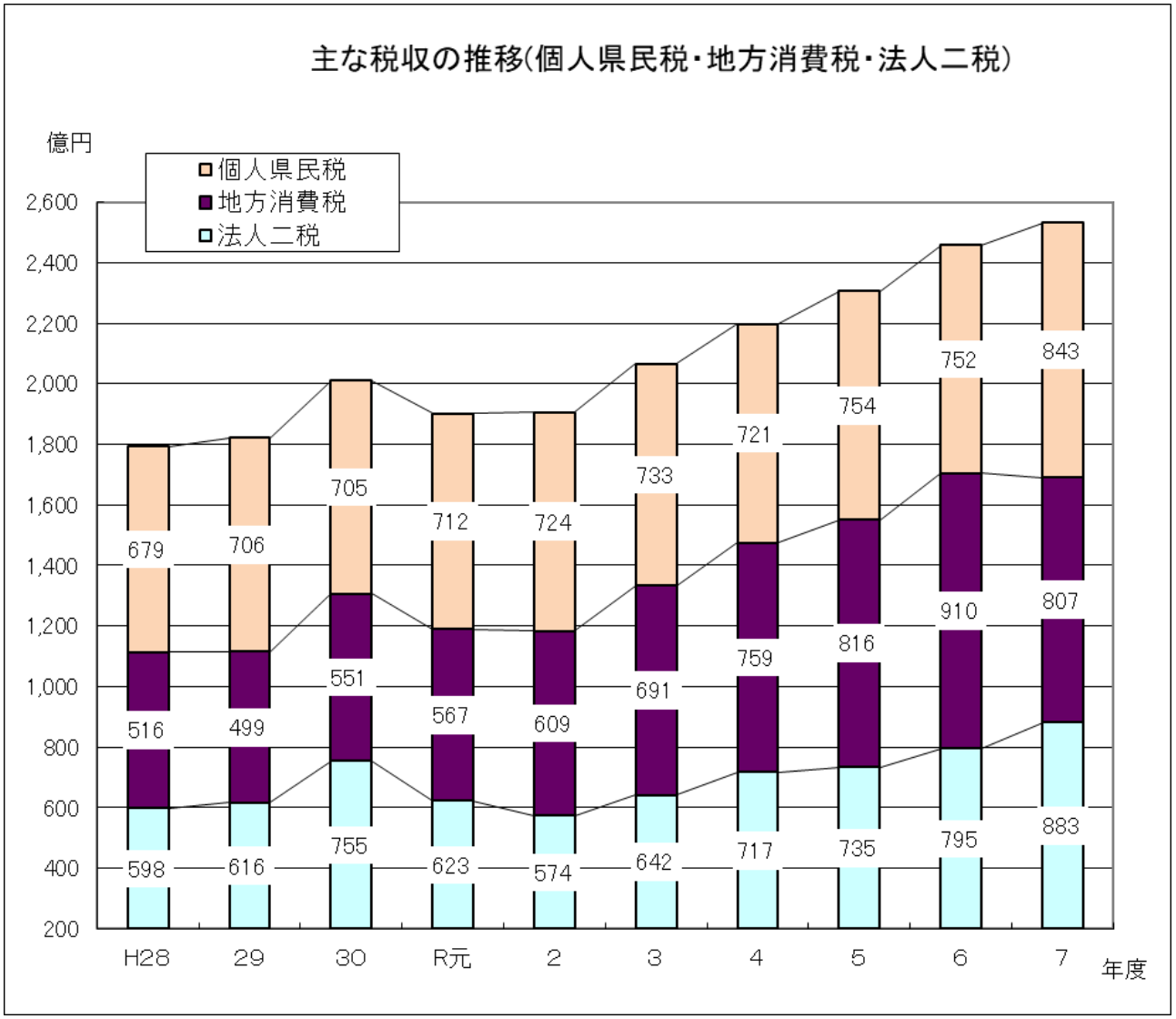
・ **国庫支出金**（R６：956 億円→R７：1,001 億円、対前年度 45 億円（4.7%）増）
高等学校就学支援事業費補助金の増などにより増加しています。

・ **繰入金**（R６：146 億円→R７：183 億円、対前年度 37 億円（25.7%）増）
財政調整基金繰入金の増などにより増加しています。

・ **繰越金**（R６：364 億円→R７：309 億円、対前年度 56 億円（15.3%）減）
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。




主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移
億円
3,300
2,800
2,300
1,800
1,300
800
300
2,424
2,463
2,659
2,543
2,517
2,679
2,811
2,942
3,074
3,147
1,409
1,393
1,379
1,305
1,431
1,696
1,631
1,669
1,707
1,735
1,215
1,189
1,046
1,189
1,352
1,393
944
901
905
895
県税
地方交付税
県債
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7


主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)
億円
個人県民税
地方消費税
法人二税
2,600
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
679
706
705
712
724
733
721
754
752
843
516
499
551
567
609
691
759
816
910
807
598
616
755
623
574
642
717
735
795
883
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7
年度

ウ　収入未済額･不納欠損額

収入未済額は　113 億円（R６：111 億円→R７：113 億円、対前年度 2 億円（1.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 85 億円、県税で 28 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R６：1.6 億円→R７：2.0 億円、対前年度 0.4 億円（27.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.5 億円、諸収入 0.5 億円です。

用語の説明

･地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

･地方特例交付金

令和７年度における地方特例交付金は､「定額減税減収補填特例交付金」及び「減収補填特例交付金」である。

「定額減税減収補填特例交付金」は、個人住民税の定額による所得割の額の特別控除が行われることに伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

･繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の２種類がある。

･財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し､長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第４条の３）

(2) 歳　　出

ア 概　　要

歳出総額は 8,626 億円で、前年度に比べ 134 億円(1.6%)の増加（R６：8,492 億円→R７：8,626 億円）となっています。

（単位：百万円）

科　　目	R6年度	R7年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議　会　費	1,539	1,475	△ 64	△ 4.1%
総　務　費	48,662	58,380	9,718	20.0%
民　生　費	123,415	128,127	4,712	3.8%
衛　生　費	40,636	35,958	△ 4,677	△ 11.5%
労　働　費	1,378	1,419	41	3.0%
農林水産業費	38,742	38,945	202	0.5%
商　工　費	12,892	12,165	△ 727	△ 5.6%
土　木　費	106,326	109,461	3,135	2.9%
警　察　費	45,847	44,903	△ 945	△ 2.1%
教　育　費	167,208	169,203	1,995	1.2%
災害復旧費	5,921	4,951	△ 970	△ 16.4%
公　債　費	112,634	104,824	△ 7,810	△ 6.9%
諸　支　出　金	143,977	152,775	8,798	6.1%
合　　計	849,177	862,586	13,409	1.6%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**総務費**（R６：487 億円→R７：584 億円、対前年度 97 億円（20.0%）増）

財政調整基金の積立金の増（R６：0.4 億円→R７：42 億円、対前年度 41 億円増）や、退職手当基金の積立金の増（R６：0 億円→R７：35 億円、対前年度 35 億円増）などにより増加しています。

・**民生費**（R６：1,234 億円→R７：1,281 億円、対前年度 47 億円（3.8%）増）

障害者介護給付事業費の増（R６：116 億円→R７：131 億円、対前年度 16 億円（13.8%）増）や、介護保険制度実施関係事業費の増（R６：267 億円→R７：283 億円、対前年度 15 億円（5.7%）増）などにより増加しています。

・**衛生費**（R６：406 億円→R７：360 億円、対前年度 47 億円（11.5%）減）

地域医療対策費の増（R６：28 億円→R７：52 億円、対前年度 23 億円（82.4%）増）などの一方で、防疫対策費の減（R６：116 億円→R７：26 億円、対前年度 90 億円（77.9%）減）などにより減少しています。

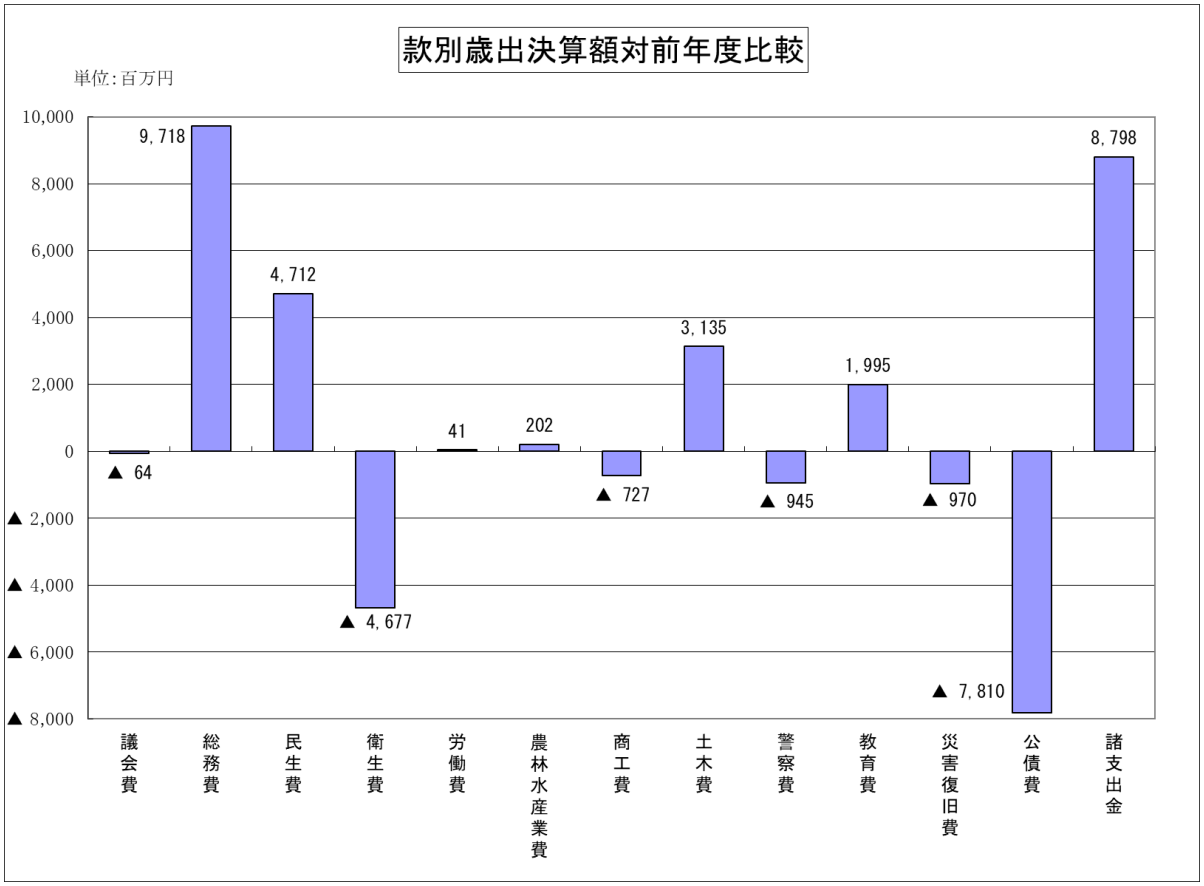
・**土木費**（R６：1,063 億円→R７：1,095 億円、対前年度 31 億円（2.9%）増）

国補公共事業の増（R６：411 億円→R７：438 億円、対前年度 27 億円（6.6%）増）や、県単公共事業の増（R６：270 億円→R７：284 億円、対前年度 14 億円（5.2%）増）などにより増加しています。

・**教育費**（R６：1,672 億円→R７：1,692 億円、対前年度 20 億円（1.2%）増）
小・中学校生徒指導費の増（R６：３億円→R７：33 億円、対前年度 30 億円（1,146.4%）増）などにより増加しています。

・**公債費**（R６：1,126 億円→R７：1,048 億円、対前年度 78 億円（6.9%）減）
元金償還金に係る県債管理特別会計繰出金の減（R６：1,124 億円→R７：1,046 億円、対前年度 78 億円（6.9%）減）などにより減少しています。

・**諸支出金**（R６：1,440 億円→R７：1,528 億円、対前年度 88 億円（6.1%）増）
地方消費税・都道府県清算金の増（R６：830 億円→R７：867 億円、対前年度 37 億円（4.4%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R６：461 億円→R７：498 億円、対前年度 37 億円（8.0%）増）などにより増加しています。



ウ　翌年度繰越額

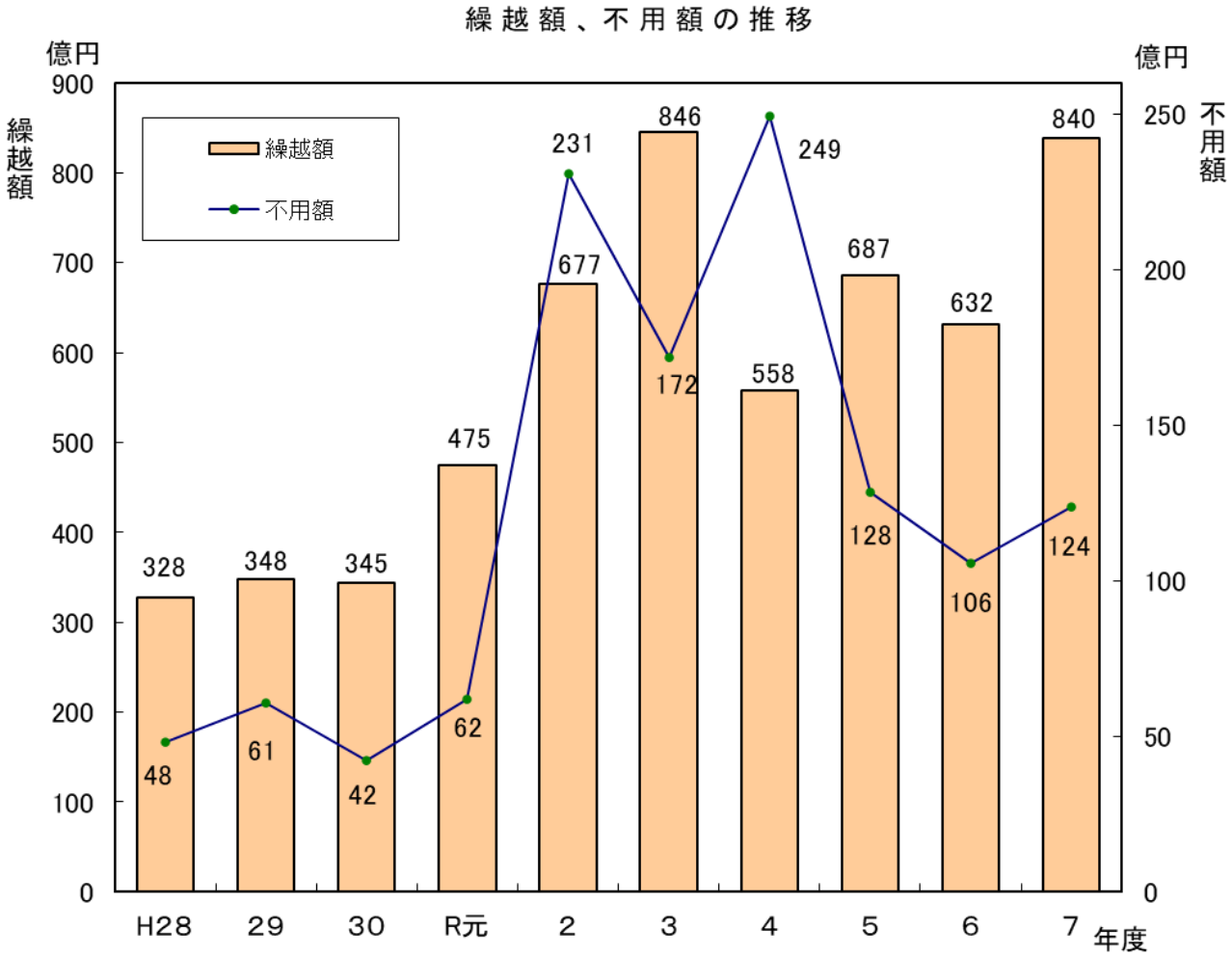
繰越額は、840 億円（R６：632 億円→R７：840 億円、対前年度 207 億円（32.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 421 億円、農林水産業費 166 億円、民生費 107 億円などです。

エ　不　用　額

不用額は、124 億円（R６：106 億円→R７：124 億円、対前年度 18 億円（17.4%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に農林水産業費 25 億円、民生費 24 億円、教育費 19 億円、総務費 18 億円などです。



別表　款別の主な事業一覧

（単位：千円）

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,475,102	議会費（議員報酬等）	716,205	議会事務局
総務費	58,380,452	財政調整基金積立金	4,162,260	総務部
		退職手当基金積立金	3,540,622	〃
		個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,310,647	〃
		職員退職手当	2,504,261	〃
		国勢調査費	963,293	政策企画部
		衆議院議員選挙	1,114,761	地域連携・交通部
		参議院議員選挙	935,116	〃
		知事選挙費	791,367	〃
		三重交通Gスポーツの社鈴鹿事業費	662,677	〃
		市町村振興事業基金交付金	605,579	〃
		防災行政無線整備事業費	1,499,827	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	525,814	〃
		総合文化センター管理運営費	813,521	環境生活部
		総合文化センター施設保全事業費	325,412	〃
民生費	128,126,559	介護給付費県負担金	24,991,641	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	20,142,434	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	8,589,827	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	4,991,670	〃
		障害者介護給付費負担金	12,615,728	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	8,379,846	〃
		児童入所施設措置費	4,623,752	〃
衛生費	35,958,082	精神通院医療事業費	3,437,659	医療保健部
		指定難病等対策事業費	3,308,231	〃
		病院事業会計負担金	3,060,685	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,395,000	子ども・福祉部
		脱炭素社会推進事業費	784,082	環境生活部
		環境保全基金積立金	737,681	〃
労働費	1,418,816	公共職業訓練費	393,238	雇用経済部
		技能振興事業費	56,287	〃
		勤労者福祉会館維持管理事業費	50,153	〃
		外国人材確保支援事業費	45,538	〃
農林水産業費	38,944,714	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,428,126	農林水産部
		県営ため池等整備事業費	2,251,400	〃
		農村地域排水対策事業費	2,238,411	〃
		県単治山事業費	2,060,639	〃
		治山事業費	1,317,865	〃
		県営水産生産基盤整備事業費	1,234,268	〃
商工費	12,165,142	県内投資促進事業費	2,000,226	雇用経済部
		小規模事業支援費補助金	1,478,075	〃
		ＬＰガス料金高騰対策支援事業費	517,919	〃
		観光客受入環境整備事業費	571,490	観光部
土木費	109,461,416	四日市港振興事業費	1,713,018	雇用経済部
		公共土木施設維持管理費	17,011,505	県土整備部
		直轄道路事業負担金	13,168,841	〃
		道路整備交付金事業費	10,859,909	〃
		管理費	6,886,268	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警察費	44,902,657	人件費	33,087,210	警察本部
		警察職員退職手当	1,057,617	〃
		県単交通安全施設整備費	1,794,999	〃
教育費	169,203,376	私立幼稚園等振興補助金	933,417	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	5,081,625	環境生活部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,918,219	〃
		小学校人件費	54,916,019	教育委員会
		中学校人件費	31,109,545	〃
		高等学校人件費	26,883,585	〃
		特別支援学校人件費	10,612,150	〃
		教職員退職手当	6,312,961	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	4,012,578	〃
災害復旧費	4,950,648	令和６年災害復旧事業費	144,139	農林水産部
		令和７年林道施設災害復旧事業費	109,582	〃
		令和６年県単災害土木復旧費	1,089,625	県土整備部
		令和６年災害土木（建設）復旧費	1,002,423	〃
公債費	104,823,671	県債管理特別会計繰出金	104,622,152	総務部
諸支出金	152,775,381	地方消費税・都道府県清算金	86,685,301	総務部
		地方消費税交付金・市町交付金	49,786,012	〃

(3)一般会計の収支

（単位：億円）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A−B)	繰越すべき財源 D	実質収支 E (C−D)	単年度収支 F (E−前年度E)	財調基金積立額 G	財調基金取崩額 H	県債繰上償還額 I	実質単年度収支 F+G−H+I
R6年度	8,850	8,492	358	259	99	△ 13	0	29	0	△ 41
R7年度	8,986	8,626	360	290	70	△ 29	42	62	0	△ 49

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

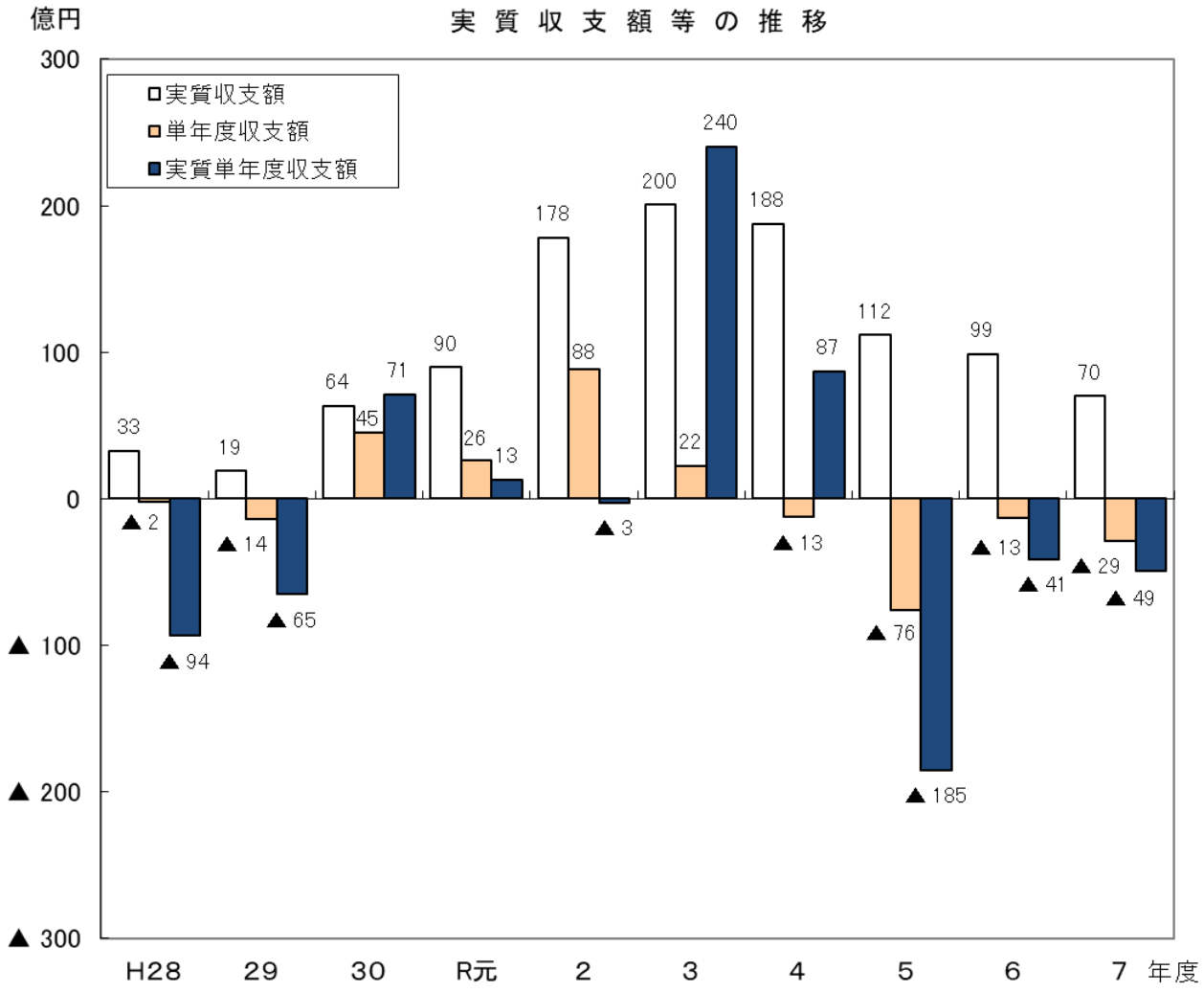
ア 収　　支

形式収支は、360 億円のプラスで、前年度に比べ２億円増加しました。

実質収支は、70 億円のプラスで、前年度に比べ 29 億円減少しました。

単年度収支は、29 億円のマイナスで、前年度に比べ 16 億円減少しました。

実質単年度収支は、49 億円のマイナスで、前年度に比べ８億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 ＋ 財政調整基金積立金 ＋ 地方債繰上償還額 － 財政調整基金取り崩し額
（黒字要素） （黒字要素） （赤字要素）

3 特別会計の決算内容

(1) 歳　　入

収入済額は 3,200 億円で、前年度と比べ、52 億円(1.6%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理　　1,621 億円（対前年度 23 億円（1.4%）減）
国民健康保険事業　　1,517 億円（対前年度 32 億円（2.1%）減）
子ども心身発達医療センター事業　　25 億円（対前年度　2 億円（9.4%）増）

などです。

収入未済額は、27 億円（R６：27 億円→R７：27 億円、対前年度 50 万円（0.02%）減）で、前年度に比べ減少しています。

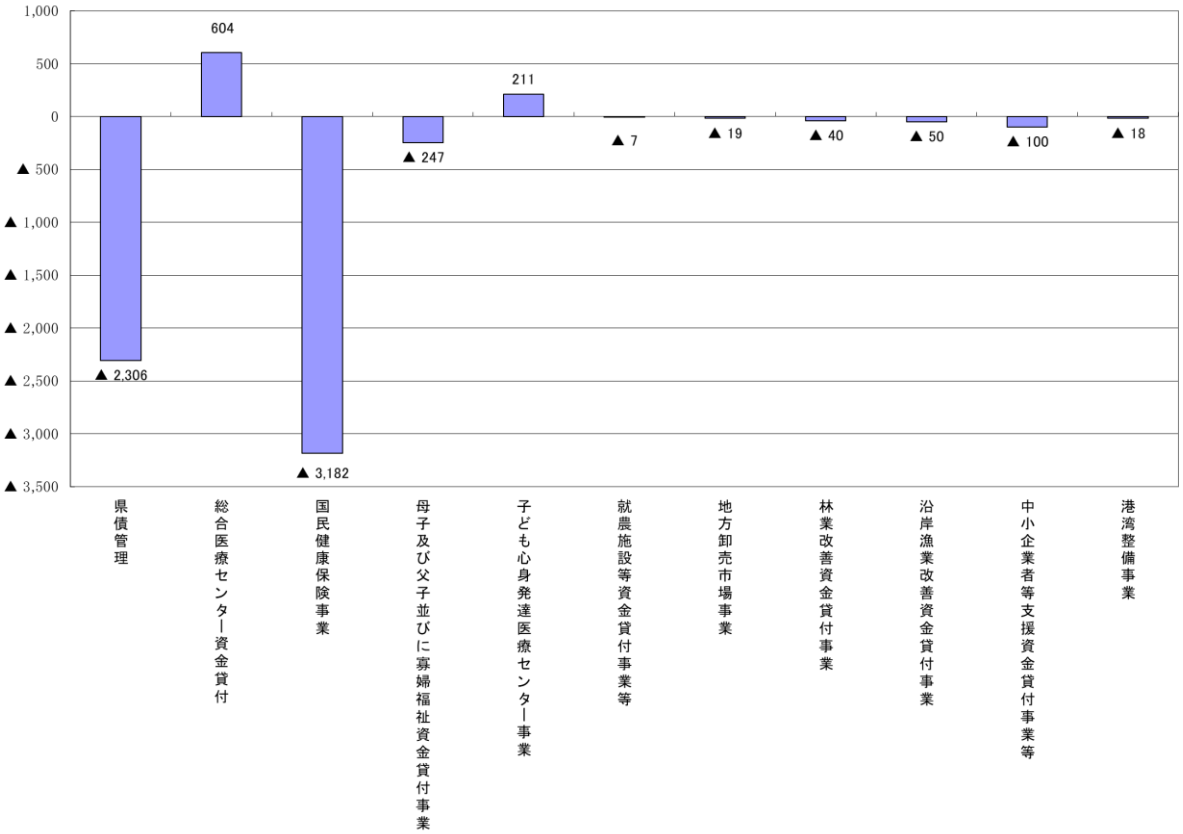
収入未済額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業２億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 24 億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）　　（単位:百万円）

会計別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県債管理	162,157	162,147	−	−	−	△ 2,306	△ 1.4%
総合医療センター資金貸付	1,797	1,791	−	−	−	604	50.9%
国民健康保険事業	148,160	151,669	−	−	−	△ 3,182	△ 2.1%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	586	458	206	9	−	△ 247	△ 35.0%
子ども心身発達医療センター事業	2,544	2,468	1	−	−	211	9.4%
就農施設等資金貸付事業等	45	45	33	−	−	△ 7	△ 13.1%
地方卸売市場事業	276	261	1	−	−	△ 19	△ 6.7%
林業改善資金貸付事業	496	496	−	−	−	△ 40	△ 7.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	228	228	26	−	−	△ 50	△ 18.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	305	351	2,413	4	−	△ 100	△ 22.2%
港湾整備事業	104	114	0	−	−	△ 18	△ 13.5%
計	316,698	320,027	2,680	13	−	△ 5,154	△ 1.6%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳　　出

支出済額は 3,155 億円で、前年度と比べ 62 億円(1.9%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理　　1,621 億円（対前年度 23 億円（1.4%）減）

国民健康保険事業　　1,477 億円（対前年度 45 億円（3.0%）減）

子ども心身発達医療センター事業　　25 億円（対前年度２億円（10.4%）増）

などです。

翌年度繰越額は、0円（R６：0.2 億円→R７：０円、対前年度 0.2 億円（皆）減）で、前年度から皆減しています。

不用額は、12 億円（R６：21 億円→R７：12 億円、対前年度８億円（40.4%）減）となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業５億円、沿岸漁業改善資金貸付事業２億円などです。

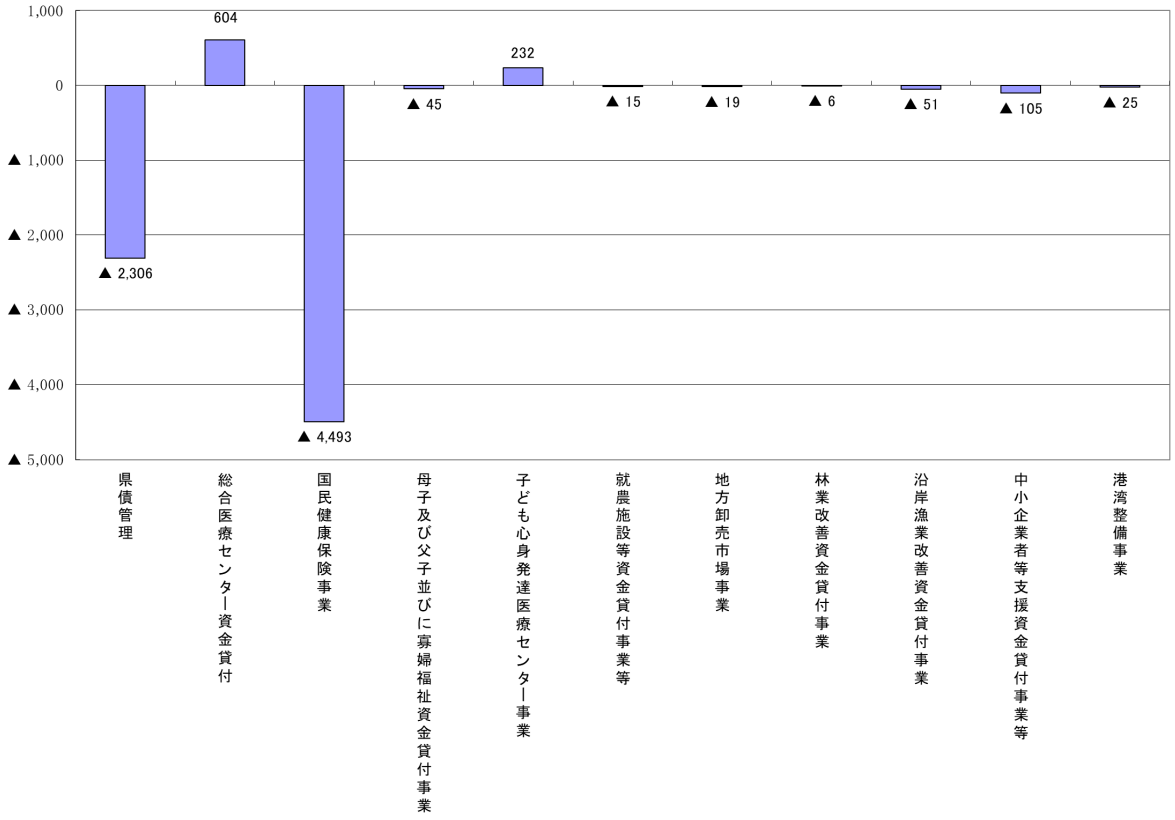
（歳出の内訳）　　（単位:百万円）

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県債管理	162,157	162,147	−	10	△ 2,306	△ 1.4%
総合医療センター資金貸付	1,797	1,791	−	6	604	50.9%
国民健康保険事業	148,160	147,673	−	487	△ 4,493	△ 3.0%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	586	456	−	129	△ 45	△ 9.1%
子ども心身発達医療センター事業	2,544	2,467	−	77	232	10.4%
就農施設等資金貸付事業等	45	0	−	45	△ 15	△ 99.7%
地方卸売市場事業	276	232	−	45	△ 19	△ 7.7%
林業改善資金貸付事業	496	358	−	138	△ 6	△ 1.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	228	0	−	228	△ 51	△ 99.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	305	246	−	59	△ 105	△ 29.9%
港湾整備事業	104	104	−	0	△ 25	△ 19.6%
計	316,698	315,473	−	1,224	△ 6,231	△ 1.9%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位：百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】
県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】
地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】
国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】
障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】
旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】
卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】
林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

（次ページへ続く）

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】
　沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。
【中小企業者等支援資金貸付事業等】
　独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。
【港湾整備事業】
　港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。
　（対象港：四日市港を除く 19 港湾）

4　一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 360 億円、特別会計 46 億円で、合わせて 406 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 290 億円、特別会計 0 円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 70 億円、特別会計 46 億円で、合わせて 115 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、**一般会計で 29 億円減少、特別会計で 11 億円増加**しています。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
歳入総額(A)		8,850	8,986	136 1.5%	3,252	3,200	△ 52 △1.6%	12,102	12,186	85 0.7%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	3,217	3,155	△ 62 △1.9%	11,709	11,781	72 0.6%
形式収支(A-B)		358	360	2 0.6%	35	46	11 31.0%	393	406	13 3.3%
形式収支の内訳	翌年度繰越財源	259	290	31 11.9%	0.2	－	△ 0.2 皆減	260	290	31 11.8%
	実質収支	99	70	△ 29 △29.2%	35	46	11 31.8%	133	115	△ 18 △13.4%

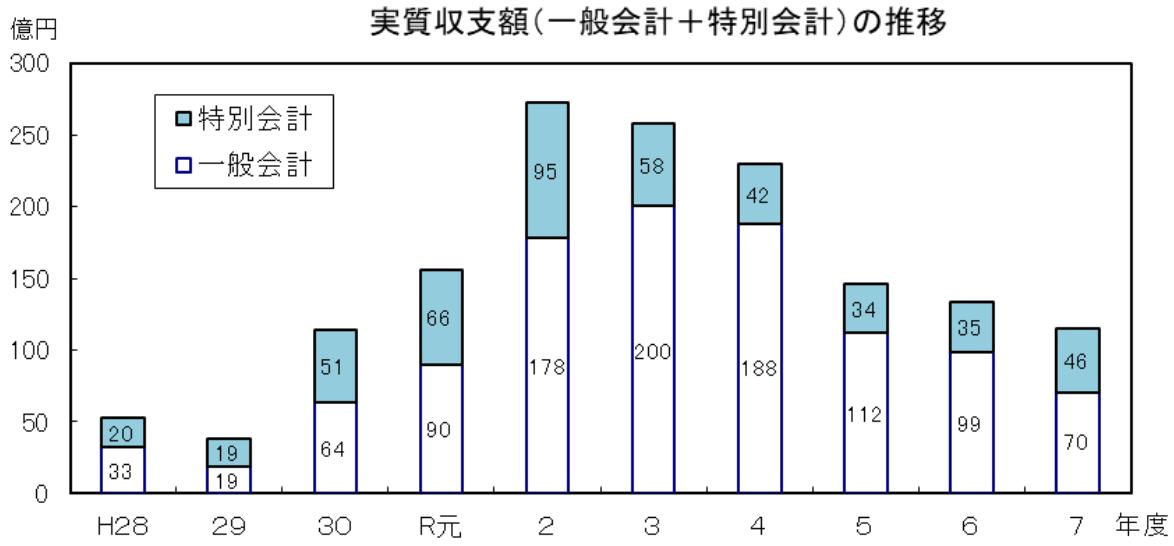
＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 70 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、**35 億円**（黒字の 1/2 相当）**を、**7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

（前年度財政調整基金積立額　49 億 4 千万円）

また、残額の 34 億 9 千万円と特別会計の黒字額 46 億円については、令和８年度に繰り越します。


実質収支額（一般会計＋特別会計）の推移
億円
300
250
200
150
100
50
0
特別会計
一般会計
20
33
19
19
51
64
66
90
95
178
58
200
42
188
34
112
35
99
46
70
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7
年度

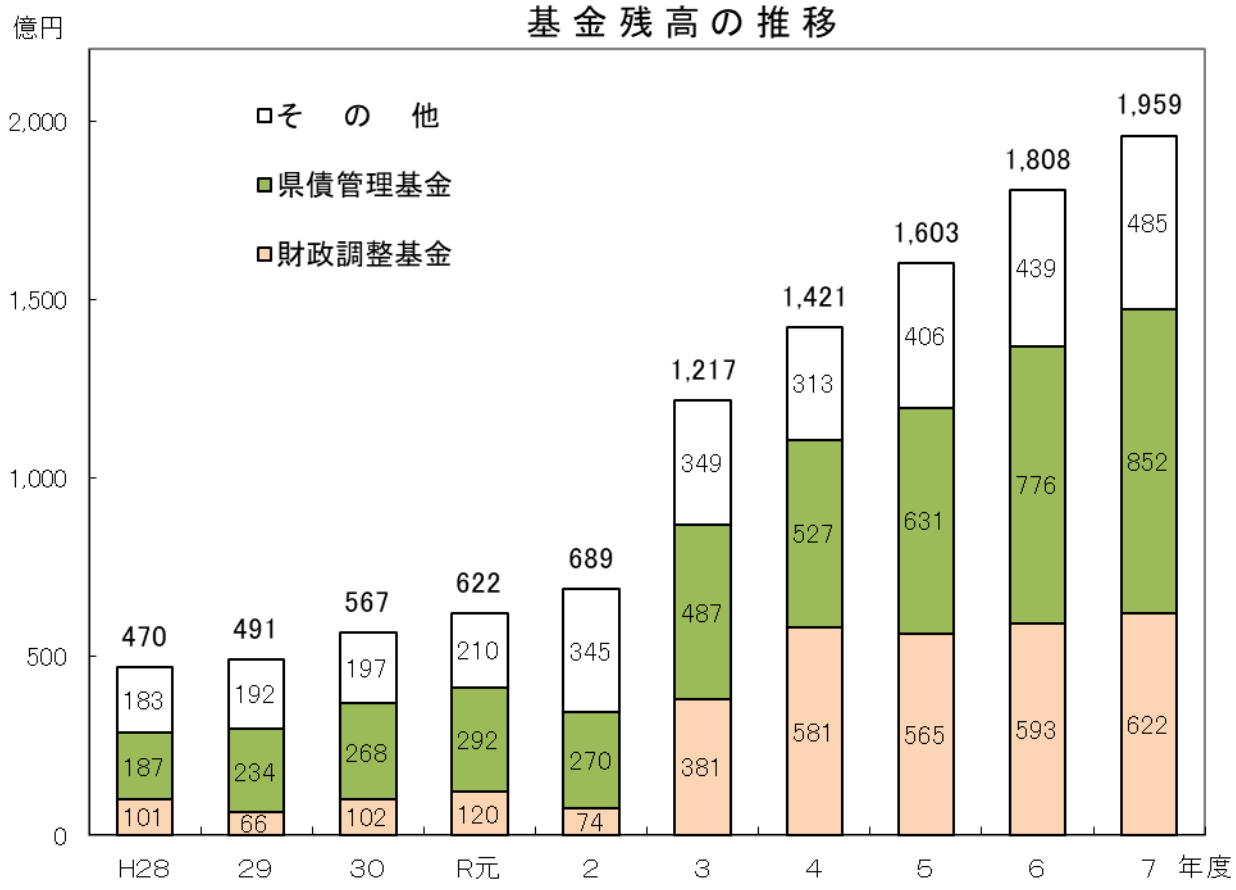
５ 財産に関する内容

（1）土　地　**令和7年度末現在高は、1,969 万 3,096.37 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、旧職員住宅（津寮）の売払などにより **4 万 7,906.96 ㎡減少**しています。

（2）建　物　**令和7年度末現在高は、204 万 4,343.61 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、旧河原田待機宿舎の売払などにより **4,706.72 ㎡減少**しています。

（3）債　権　**令和7年度末現在高は、208 億 2,918 万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者支援貸付金の減などにより **2 億 6,570 万円減少**しています。

（4）基　金　**令和7年度末現在高は、**現金、動産及び有価証券を合わせ **1,958 億 7,510 万円**で、前年度末残高に比べ、県債管理基金の残高の増などにより **150 億 9,827 万円増加**しています。



基　金　の　状　況

（単位:百万円）

基金名	令和６年度末現在高	令和7年度増減額 積立額	令和7年度増減額 取崩額	令和７年度末現在高
財政調整基金	59,307	9,102	6,198	62,212
災害救助基金	1,148	75	13	1,209
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	2	－	435
体育スポーツ振興基金	919	458	343	1,034
福祉基金	316	541	453	405
昭和学寮顕彰人材育成基金	2	0	－	2
中小企業振興基金	970	658	699	929
文化振興基金	117	35	－	153
地域交通体系整備基金	636	62	82	616
環境保全基金	2,976	738	694	3,020
中山間ふるさと・水と土保全基金	501	2	9	493
介護保険財政安定化基金	2,504	3	－	2,507
森林整備地域活動支援	0	－	0	－
高等学校修学奨学基金	2,755	115	－	2,870
後期高齢者医療財政安定化基金	2,260	311	－	2,572
ふるさと応援寄附金基金	5	14	14	6
安心こども基金	948	4	600	352
地域医療再生臨時特例基金	－	24	24	－
南部地域活性化基金	29	47	24	53
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援及び特定非営利活動促進基金	18	0	－	18
農地中間管理事業等推進基金	174	115	49	240
みえ森と緑の県民税基金	519	1,163	1,078	604
地域医療介護総合確保基金	2,730	2,925	3,347	2,309
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	238	57	3	292
伊勢志摩サミット基金	53	0	7	46
子ども基金	337	358	244	450
森林環境譲与税基金	148	164	111	201
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	736	169	65	840
公共施設等総合管理推進基金	5,002	2,020	－	7,022
退職手当基金	－	3,541	－	3,541
公立学校情報機器整備基金	4,417	506	4,071	851
高等学校等教育改革促進基金	－	60	－	60
県行造林Ｊ－クレジット基金	－	2	－	2
国民健康保険財政安定化基金	13,021	2,331	－	15,351
県債管理基金	77,556	14,612	6,987	85,182
合計	180,777	40,214	25,115	195,875

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和7年度普通会計決算の概要

１ 収 支

歳入総額は8,169億円（前年度比54億円（0.7%）増）、歳出総額は7,804億円（前年度比54億円（0.7%）増）となり、歳入歳出差引は365億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も70億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、49億円の赤字となりました。

２ 歳 入

地方税は、物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、3,263億円（前年度比109億円（3.4%）増）となりました。内訳としては、法人事業税が812億円（前年度比80億円（11.0%）増）、地方消費税（清算後）が923億円（前年度比67億円（6.8%）減）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、423億円（前年度比12億円（2.9%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の影響等により、1,735億円（前年度比28億円（1.6%）増）となりました。

国庫支出金は、高等学校就学支援事業費補助金の増等により、1,002億円（前年度比45億円（4.7%）増）となりました。

繰入金は、県債管理特別会計からの繰入金の減等により、185億円（前年度比13億円（6.4%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、907億円（前年度比5億円（0.6%）減）となりました。

３ 歳出（性質別）

義務的経費は、公債費の減等により、3,377億円（前年度比41億円（1.2%）減）となりました。

投資的経費は、1,369億円（前年度比30億円（2.3%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は673億円（前年度比25億円（3.9%）増）、単独事業費は465億円（前年度比32億円（7.3%）増）、直轄事業負担金は181億円（前年度比17億円（8.5%）減）となり、災害復旧事業費は50億円（前年度比10億円（16.4%）減）となりました。

補助費等は、老人医療対策費や保育所事業費の増等により、2,300億円（前年度比66億円（3.0%）増）となりました。

積立金は、公立学校情報機器整備基金への積立金の減等により、210億円（前年度比41億円（16.4%）減）となりました。

４ 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.6%（前年度比0.2ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、人件費が減少したことによるものです。

また、公債費負担比率は18.5%（前年度比1.0ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和7年度普通会計決算額等　計数資料（県分）

1　収支

（単位:百万円）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	816,926	5,376	0.7%	811,550	3,978	0.5%	807,572
歳出決算額	780,388	5,414	0.7%	774,974	10,473	1.4%	764,501
歳入歳出差引額	36,537	△ 39	△ 0.1%	36,576	△ 6,495	△ 15.1%	43,071
繰越すべき財源	29,544	2,846	10.7%	26,699	△ 5,193	△ 16.3%	31,892
実質収支	6,993	△ 2,884	△ 29.2%	9,877	△ 1,301	△ 11.6%	11,179
単年度収支	△ 2,884	△ 1,583	－	△ 1,301	6,296	－	△ 7,598
実質単年度収支	△ 4,920	△ 794	－	△ 4,126	14,385	－	△ 18,511

2　歳入

（単位:百万円）

区　分	令和7年度				令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	326,340	39.9%	10,866	3.4%	315,474	38.9%	12,348	4.1%	303,126
地方譲与税	42,315	5.2%	1,197	2.9%	41,118	5.1%	4,759	13.1%	36,359
地方特例交付金等	1,095	0.1%	△ 5,378	△ 83.1%	6,473	0.8%	5,273	439.3%	1,200
地方交付税	173,483	21.2%	2,763	1.6%	170,720	21.0%	3,837	2.3%	166,884
国庫支出金	100,165	12.3%	4,501	4.7%	95,664	11.8%	△ 20,244	△ 17.5%	115,908
繰入金	18,527	2.3%	△ 1,269	△ 6.4%	19,796	2.4%	△ 7,040	△ 26.2%	26,836
地方債	90,711	11.1%	△ 518	△ 0.6%	91,229	11.2%	△ 1,290	△ 1.4%	92,519
その他	64,290	7.9%	△ 6,786	△ 9.5%	71,076	8.8%	6,337	9.8%	64,740
歳入合計	816,926	100.0%	5,376	0.7%	811,550	100.0%	3,978	0.5%	807,572
うち一般財源	543,233	66.5%	9,448	1.8%	533,785	65.8%	26,016	5.1%	507,769

（注）一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3－1　歳出(目的別)

（単位:百万円）

区　分	令和7年度				令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	53,327	6.8%	1,827	3.5%	51,501	6.6%	△ 3,475	△ 6.3%	54,975
民生費	136,168	17.4%	5,284	4.0%	130,884	16.9%	2,929	2.3%	127,955
衛生費	31,206	4.0%	△ 4,878	△ 13.5%	36,084	4.7%	△ 2,218	△ 5.8%	38,302
労働費	1,419	0.2%	41	3.0%	1,378	0.2%	151	12.3%	1,227
農林水産業費	38,972	5.0%	81	0.2%	38,891	5.0%	△ 627	△ 1.6%	39,519
商工費	12,679	1.6%	△ 645	△ 4.8%	13,324	1.7%	△ 8,993	△ 40.3%	22,316
土木費	108,956	14.0%	3,162	3.0%	105,794	13.7%	6,681	6.7%	99,113
警察費	44,454	5.7%	△ 944	△ 2.1%	45,398	5.9%	6,529	16.8%	38,869
教育費	173,784	22.3%	1,814	1.1%	171,970	22.2%	7,704	4.7%	164,266
災害復旧費	4,951	0.6%	△ 970	△ 16.4%	5,921	0.8%	△ 1	△ 0.0%	5,922
公債費	106,941	13.7%	△ 4,472	△ 4.0%	111,413	14.4%	△ 2,598	△ 2.3%	114,011
その他	67,531	8.7%	5,115	8.2%	62,416	8.1%	4,389	7.6%	58,027
歳出合計	780,388	100.0%	5,414	0.7%	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501

3－2　歳出(性質別)

（単位:百万円）

区　分			令和7年度				令和6年度				令和5年度
			決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費			337,716	43.3%	△ 4,130	△ 1.2%	341,846	44.1%	11,435	3.5%	330,411
	内	人件費	216,147	27.7%	△ 254	△ 0.1%	216,401	27.9%	13,490	6.6%	202,911
		扶助費	14,937	1.9%	603	4.2%	14,334	1.8%	562	4.1%	13,772
	訳	公債費	106,632	13.7%	△ 4,479	△ 4.0%	111,111	14.3%	△ 2,617	△ 2.3%	113,728
投資的経費			136,871	17.5%	3,036	2.3%	133,835	17.3%	4,919	3.8%	128,916
		普通建設事業	131,921	16.9%	4,007	3.1%	127,914	16.5%	4,920	4.0%	122,994
	う	う 補助事業	67,301	8.6%	2,516	3.9%	64,785	8.4%	499	0.8%	64,287
		単独事業	46,474	6.0%	3,169	7.3%	43,305	5.6%	3,446	8.6%	39,859
	ち	ち 直轄事業負担金	18,141	2.3%	△ 1,682	△ 8.5%	19,823	2.6%	975	5.2%	18,848
		災害復旧事業費	4,951	0.6%	△ 970	△ 16.4%	5,921	0.8%	△ 1	△ 0.0%	5,922
その他の経費			305,801	39.2%	6,508	2.2%	299,293	38.6%	△ 5,881	△ 1.9%	305,174
		物件費	30,166	3.9%	2,741	10.0%	27,425	3.5%	△ 356	△ 1.3%	27,781
	内	補助費等	230,044	29.5%	6,627	3.0%	223,418	28.8%	212	0.1%	223,206
		積立金	20,970	2.7%	△ 4,109	△ 16.4%	25,079	3.2%	△ 4,518	△ 15.3%	29,597
	訳	貸付金	7,674	1.0%	518	7.2%	7,156	0.9%	△ 1,462	△ 17.0%	8,618
		その他	16,947	2.2%	732	4.5%	16,215	2.1%	243	1.5%	15,972
歳出合計			780,388	100.0%	5,415	0.7%	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501

4　財政指標等

区　分			令和7年度		令和6年度		令和5年度
			決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数			0.57790	0.00397	0.57393	0.01589	0.55804
実質収支比率（%）			1.5	△ 0.7	2.2	△ 0.3	2.5
経常収支比率（%）			93.6	△ 0.2	93.8	0.4	93.4
	う	人件費（%）	37.5	△ 0.2	37.7	1.7	36.0
		補助費等(%)	25.9	0.6	25.3	0.0	25.3
	ち	公債費（%）	22.2	△ 1.0	23.2	△ 1.4	24.6
公債費負担比率(%)			18.5	△ 1.0	19.5	△ 0.1	19.6
実質公債費比率(%)			10.5	△ 0.8	11.3	△ 0.3	11.6

（単位:百万円）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,421,492	△ 8,032	△0.6%	1,429,523	△ 13,480	△ 0.9%	1,443,004
積立金現在高	125,810	7,394	6.2%	118,416	10,884	10.1%	107,532

（注1）経常収支比率:経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。
（注2）公債費負担比率:一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。
（注3）各数値の一部は、表内で計算を行っているので、端数調整の影響があります。

第２　県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

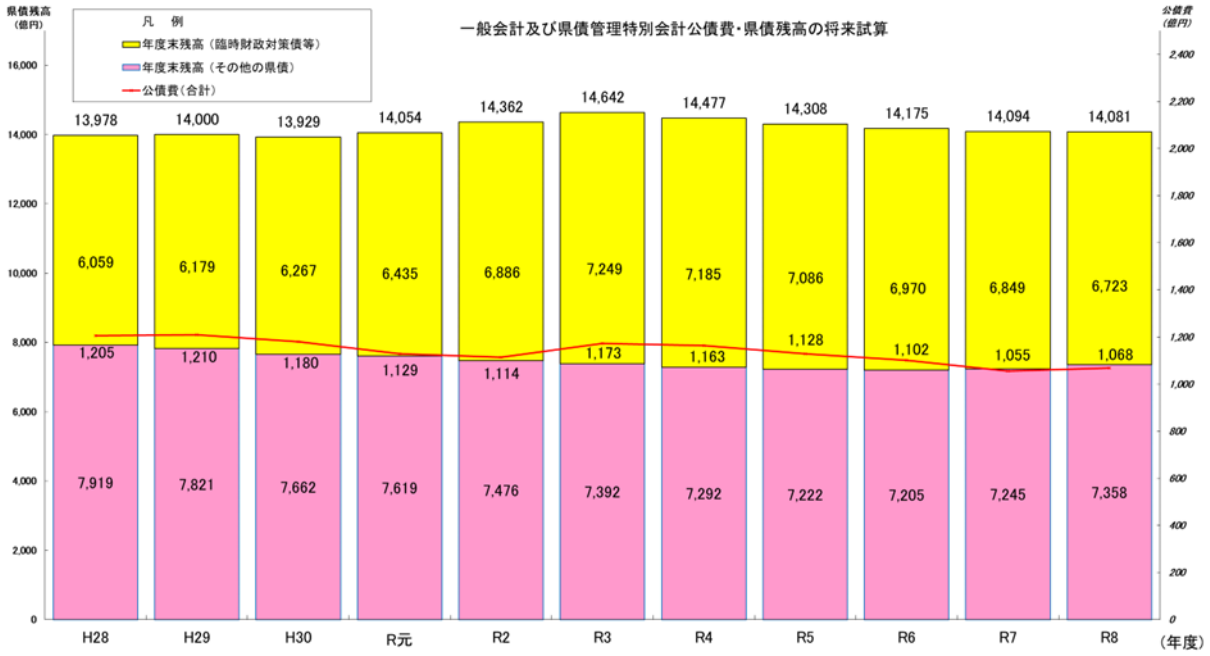
１　県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

令和８年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、臨時財政対策債等とその他の県債の残高に区分し表示しています。近年、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続きましたが、令和３年度をピークに減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）



注）１．年度末現在高は、令和７年度までは決算額、令和８年度は９月補正後予算額です。
２．臨時財政対策債等には、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債があり、令和２年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための５か年加速化対策」等に係るものを含みます。
３．公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29：8 億円、H30：32 億円、R 元：20 億円）を除いた数値です。

２　一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和７年度においては資金繰りの必要から、最大で約149億円の借入を行いましたが、全額年度内に償還しています。

（参考）県債年度末現在高と県債依存度

県債の令和７年度末現在高は、普通会計では、約１兆4,215億円で、これは前年度に比べ80億円、0.6%減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が 25.4%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみてみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が 51.3%、政府資金が 9.4%となっており、利率別では、利率１%以下のものが 74.5%、利率２%以下のものが 93.2%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみてみると、県債年度末現在高は、平成 28 年度末に約 1 兆 4,055 億円であったのが、令和３年度にかけて増加しました。その後、減少に転じ、令和７年度末には約１兆 4,215 億円となりました。

一方、県債依存度は、平成 28 年度から平成 30 年度にかけて徐々に減少した後、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増、令和２年度以降は防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債の発行額の増などにより増加しましたが、令和４年度は臨時財政対策債の発行額の減などにより減少し、その後横ばいで推移しており、令和７年度は 11.1%となっています。

令和７年度における県債の年度末現在高（普通会計）

（ア）事業別　（単位：百万円）

区分	現在高
公共事業等債	361,160
一般単独事業債	339,106
公営住宅建設事業債	1,129
災害復旧事業債	24,054
首都圏等整備事業債	84
教育・福祉施設等整備事業債	10,910
退職手当債	4,622
減税補てん債・減収補てん債	57,624
臨時財政対策債	464,634
その他	158,168
合計	1,421,492

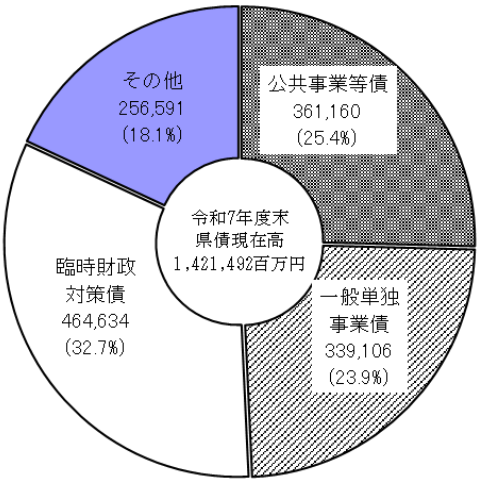
（イ）借入先別及び利率別　（単位：百万円）

借入先	現在高	左の利率別内訳				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政府資金	132,952	91,074	33,061	8,107	710	
財政融資資金	132,809	91,042	32,957	8,101	710	
旧郵政公社資金	143	32	104	7		
国の予算貸付・政府関係機関貸付	6,200	5,608	407	93	67	24
市中銀行	728,874	551,353	125,393	52,127		
地方公共団体金融機構	119,234	83,014	28,652	7,558		
その他の金融機関	73,639	49,549	18,614	5,476		
市場公募債	261,987	181,141	58,648	22,197		
その他	98,616	97,616	1,000			
合計	1,421,492	1,059,356	265,775	95,559	777	24

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

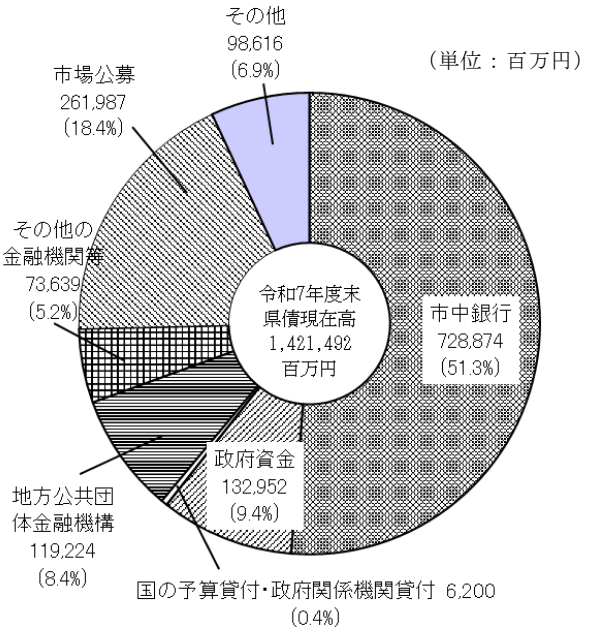
県債事業別現在高構成図（普通会計）

（単位：百万円）



県債借入先別構成図（普通会計）

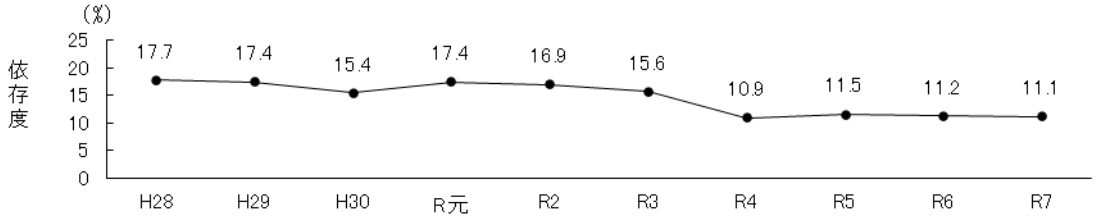
（単位：百万円）



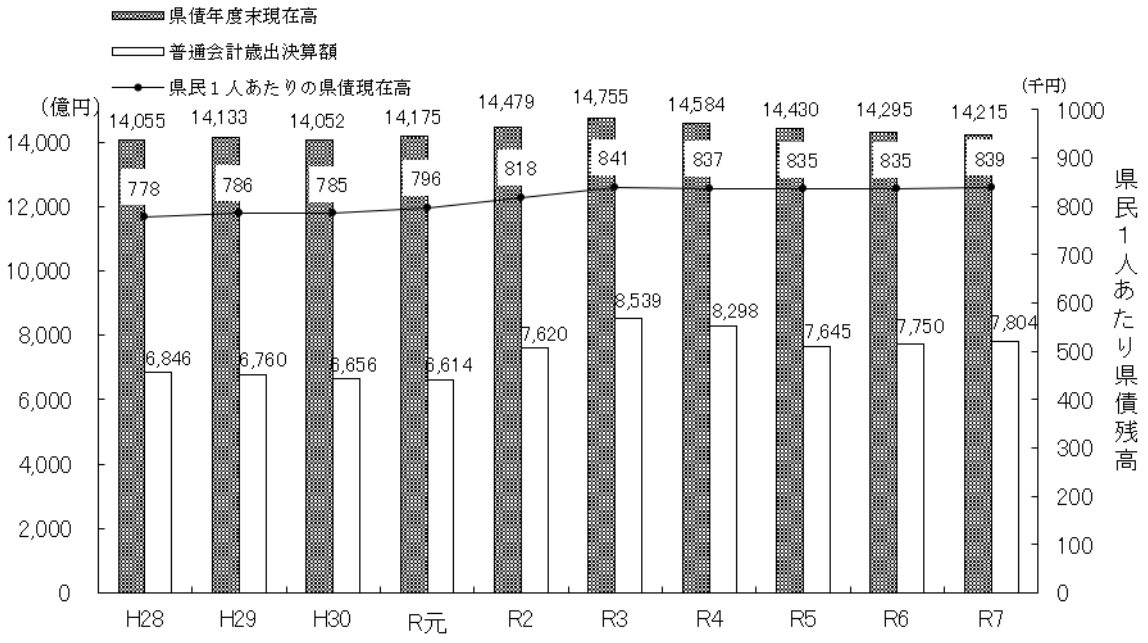
（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

（ア）県債依存度



（イ）県債年度末現在高の推移



第３ 財政指標

１ 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和７年度決算における健全化判断比率（４指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1)健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項　　目			上段：比率（%） 下段：実質収支額、資金剰余額（百万円）	【参考】　R6 算定値	早期健全化基準(%)
健全化判断比率（４指標）		実質赤字比率	ー 実質収支額　6,993（黒字）	ー 実質収支額　9,877（黒字）	３．７５
		連結実質赤字比率	ー 実質収支額　6,993 公営事業資金剰余額　17,667 計　24,660（黒字）	ー 実質収支額　9,877 公営事業資金剰余額　19,400 計　29,277（黒字）	８．７５
		実質公債費比率	１０．５	１１．３	２５．０
		将来負担比率	１６１．４	１６４．４	４００．０
資金不足比率	企業会計	水道事業	ー 資金剰余額　6,305（黒字）	ー 資金剰余額　7,892（黒字）	２０．０
		工業用水道事業	ー 資金剰余額　5,126（黒字）	ー 資金剰余額　6,544（黒字）	２０．０
		病院事業	ー 資金剰余額　1,036（黒字）	ー 資金剰余額　1,265（黒字）	２０．０
		流域下水道事業	ー 資金剰余額　1,164（黒字）	ー 資金剰余額　983（黒字）	２０．０
	特別会計	地方卸売市場事業	ー 資金剰余額　30（黒字）	ー 資金剰余額　29（黒字）	２０．０
		港湾整備事業	ー 資金剰余額　10（黒字）	ー 資金剰余額　2（黒字）	２０．０

※１　数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「ー」を記載しています。

※２　資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※３　「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすことになります。

※４　「公営事業資金剰余額」には、算定上、貸付事業関連の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、就農施設等資金貸付事業等、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、中小企業者等支援資金貸付事業等）に係る実質収支額は含まれません。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から０．８ポイント改善し、「１０．５％」となりました。なお、早期健全化基準である２５％を約１５％下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から３．０ポイント改善し、「１６１．４％」となりました。なお、早期健全化基準である４００％の２分の１以下の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

（3）実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳　　（千円・%）

区　分			R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	分母比
分子　①＝②＋③-④			**41,481,743**	**41,103,249**	**41,497,463**	10.3
	元利償還金(公債費充当一般財源等額)　②		100,045,984	95,812,735	92,190,542	22.9
	準元利償還金③	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0.0
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	9,093,333	10,030,000	10,990,000	2.7
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,542,962	2,598,190	2,600,343	0.6
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	951,407	923,558	882,247	0.2
		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	434,058	461,692	438,208	0.1
		一時借入金の利子	0	44	103	0.0
	算入公債費等の額　④		71,586,001	68,722,970	65,603,980	16.3
分母　⑤＝⑥-⑦			**379,167,938**	**389,971,176**	**402,197,336**	100.0
	標準財政規模　⑥		450,753,939	458,694,146	467,801,316	116.3
	算入公債費等の額　⑦		71,586,001	68,722,970	65,603,980	16.3
実質公債費比率(単年度)　①／⑤×100			10.9	10.5	10.3	
実質公債費比率(3か年平均)			**11.6**	**11.3**	**10.5**	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳				
PFI事業に係るもの		48,085	48,085	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	60,900	40,032	15,010	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	248,788	241,830	244,966	0.1
その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	124,370	131,745	130,147	0.0

将来負担比率の内訳　　（千円・%）

区　分			R6年度決算	R7年度決算	分母比
分子　①＝②-⑪			**641,502,055**	**649,340,534**	161.4
	将来負担額　②＝③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＋⑨＋⑩		**1,682,399,491**	**1,678,167,567**	417.2
		一般会計等に係る地方債の現在高　③	1,479,903,657	1,477,037,323	367.2
		債務負担行為に基づく支出予定額　④	3,915,952	4,297,213	1.1
		公営企業債等繰入見込額　⑤	28,759,222	25,817,883	6.4
		組合負担等見込額　⑥	11,591,591	12,242,228	3.0
		退職手当負担見込額　⑦	158,226,314	158,772,920	39.5
		設立法人の負債額等負担見込額　⑧	2,755	－	－
		連結実質赤字額　⑨	－	－	－
		組合連結実質赤字額負担見込額　⑩	－	－	－
	将来負担額からの控除額　⑪＝⑫＋⑬＋⑭		**1,040,897,436**	**1,028,827,033**	255.8
		充当可能基金　⑫	150,244,184	166,764,046	41.5
		充当可能特定歳入　⑬	9,156,428	9,236,454	2.3
		基準財政需要額算入見込額　⑭	881,496,824	852,826,533	212.0
分母　⑮＝⑯-⑰			**389,971,176**	**402,197,336**	100.0
	標準財政規模　⑯		458,694,146	467,801,316	116.3
	算入公債費等の額　⑰		68,722,970	65,603,980	16.3
将来負担比率　①／⑮			**164.4**	**161.4**	

④, ⑤, ⑧ の 内 訳				
債務負担行為に基づく支出予定額	PFI事業に係るもの	643,323	639,845	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	15,010	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,067,642	1,922,302	0.5
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,189,977	1,735,066	0.4
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	24,376,804	21,639,079	5.4
	病院事業会計	3,485,607	3,223,959	0.8
	地方卸売市場事業特別会計	764,558	859,838	0.2
	港湾整備事業特別会計	96,325	53,221	0.0
	水道事業会計	35,928	41,786	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	2,755	－	－

健全化判断比率及び資金不足比率　用語解説

1　実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※　一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2　連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3　実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去３か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

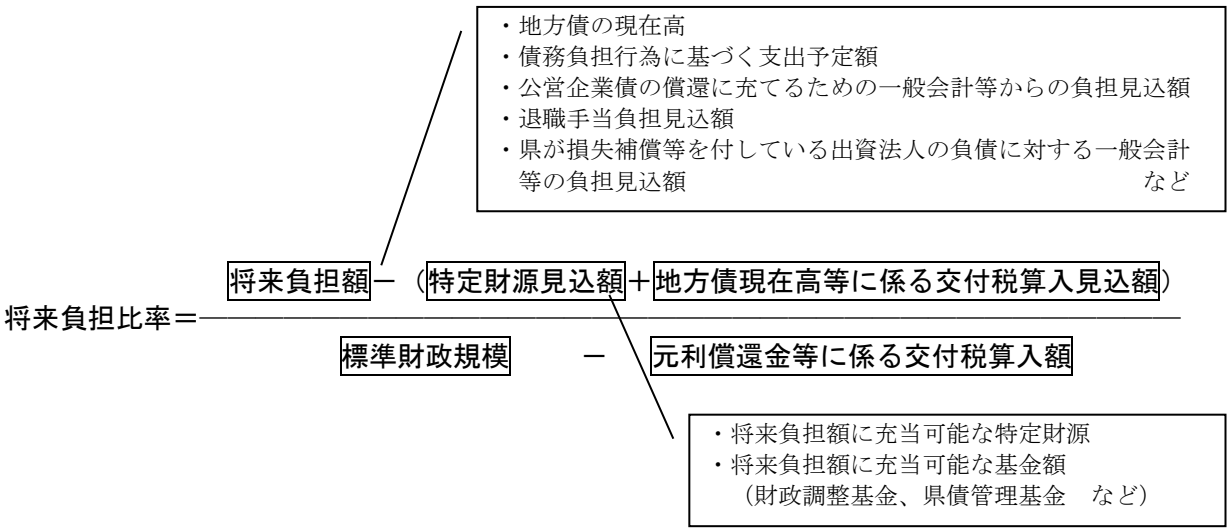
・地方債の元利償還金
・公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担　など

元利償還金等に充当した特定財源

4　将来負担比率

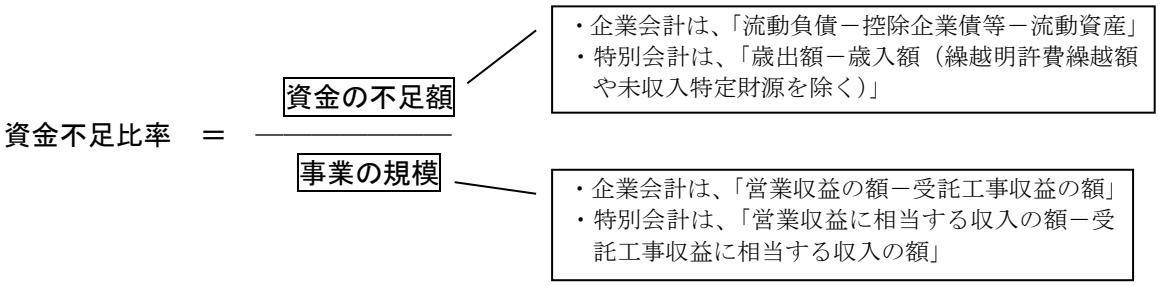
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

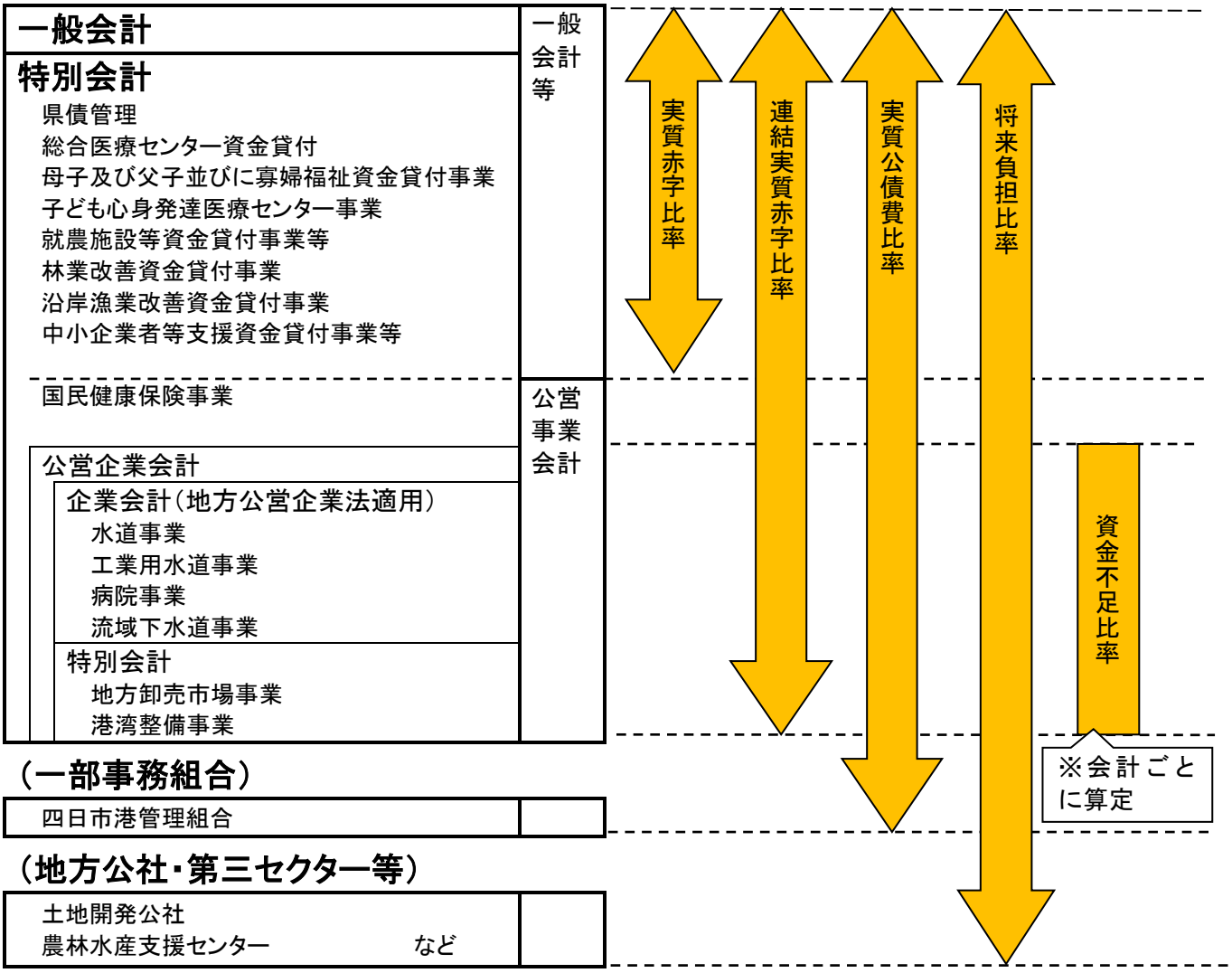


5　資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■　対象会計の範囲（三重県の場合）



２ 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1)本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成２１年４月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成２０年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2)財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- **財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。**
- **情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。**

〔チェック指標〕

①『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒　財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒　留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が 10 年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒　県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒　県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

②『償還可能年限』（ストック指標）

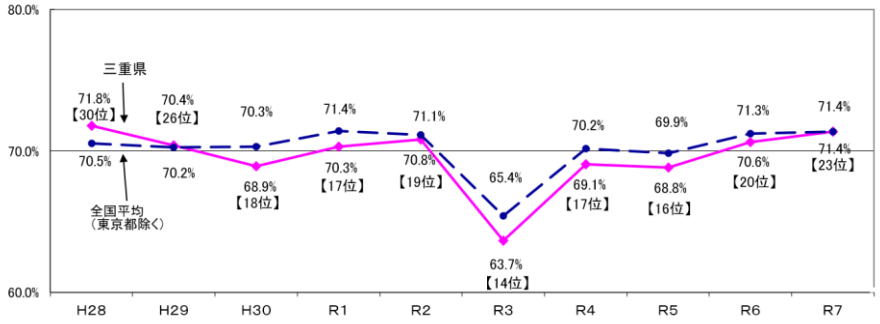
当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

⇒　県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

（3）令和7年度決算までの各財政指標の推移

ア　財政収支均衡の観点

「行政サービス経費硬直度」の推移（フロー指標）　行政サービス経費硬直度＝義務的・経常的な経費（公債費を除く）/経常的な一般財源

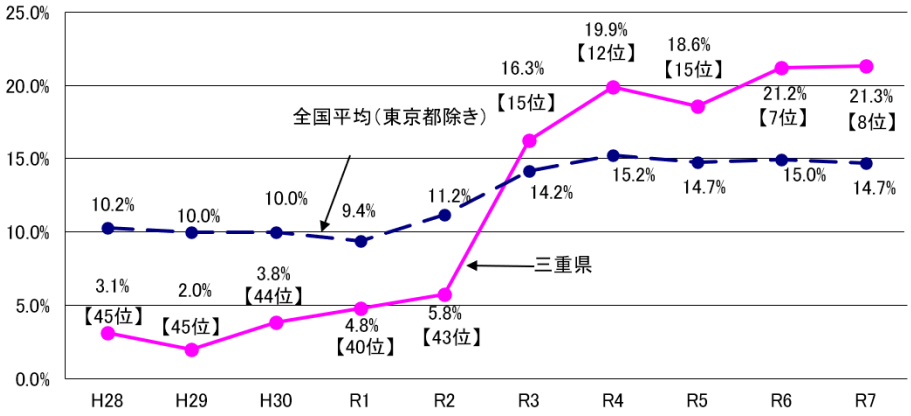


※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。

※順位は数値の低い方から並べた場合のものです。

※R7は速報値のため、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)　財源不足対応度＝（実質収支＋財調基金＋減債基金）／標準財政規模

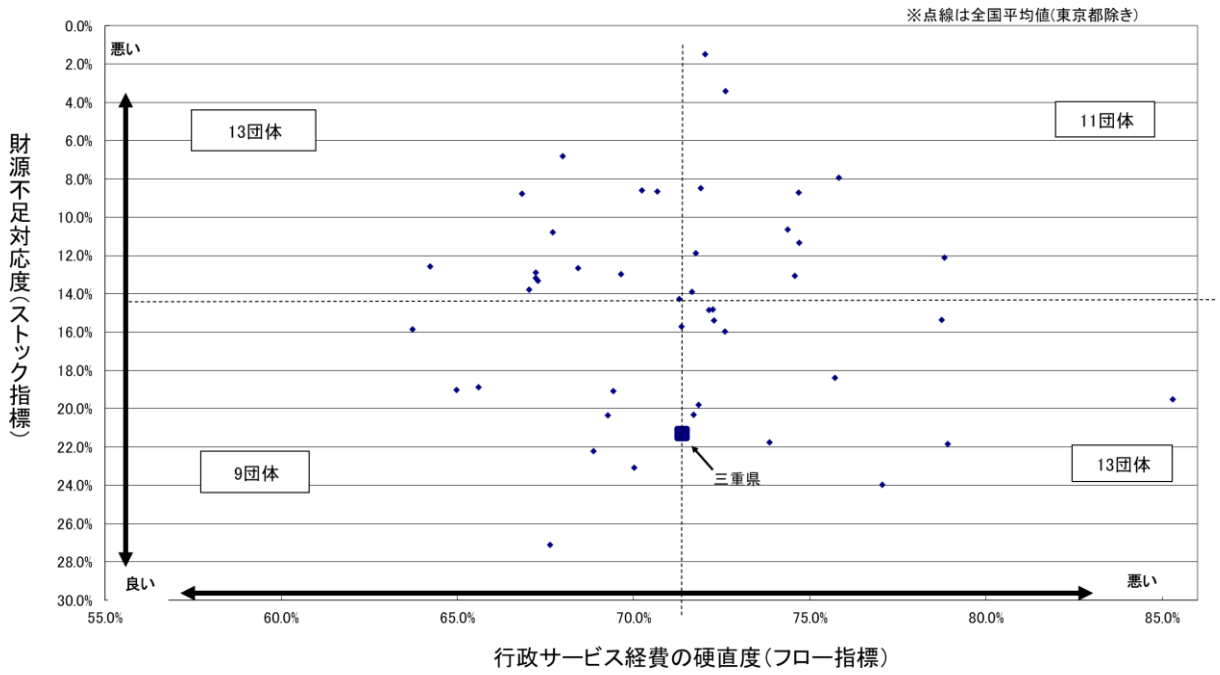


※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。

※順位は数値の高い方から並べた場合のものです。

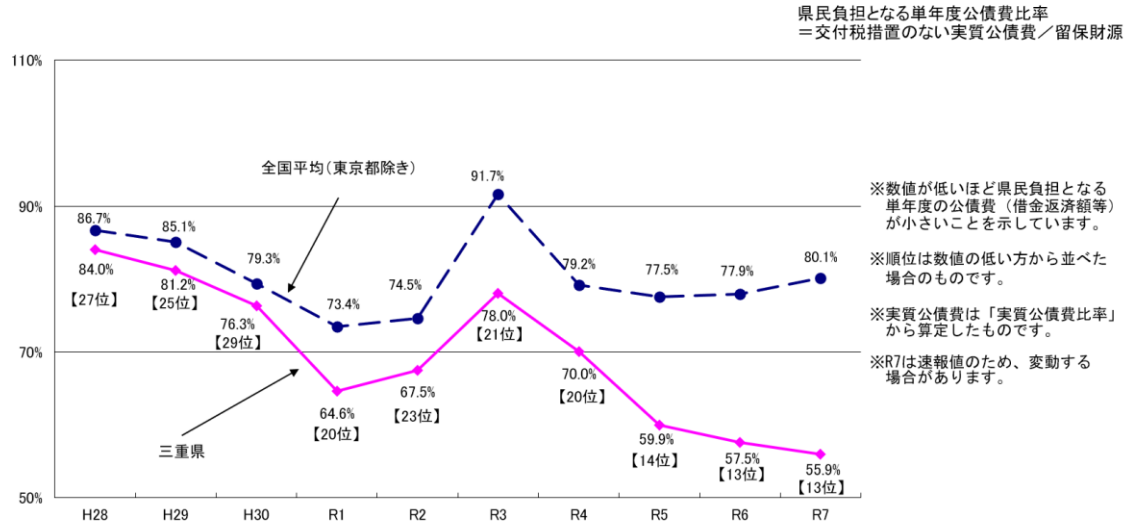
※R7は速報値のため、変動する場合があります。

R7財政収支の状況（フローとストックの両面から見た場合）

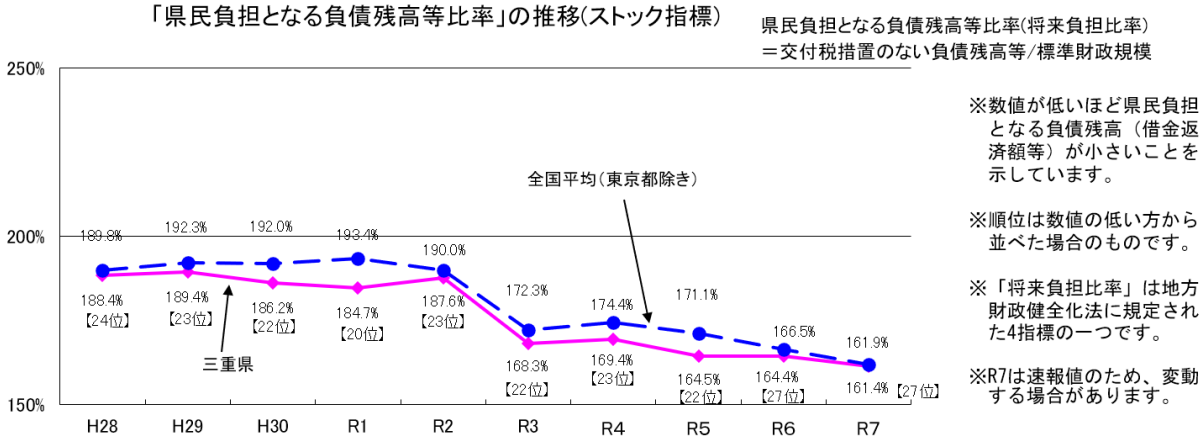


イ　負債（公債費）の大きさの観点

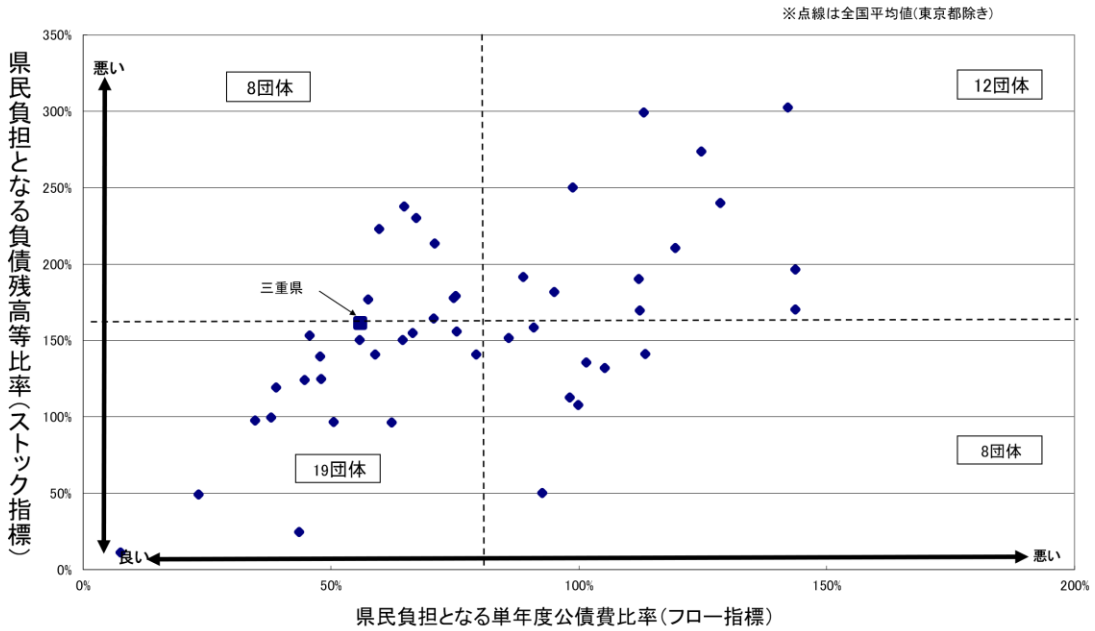
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



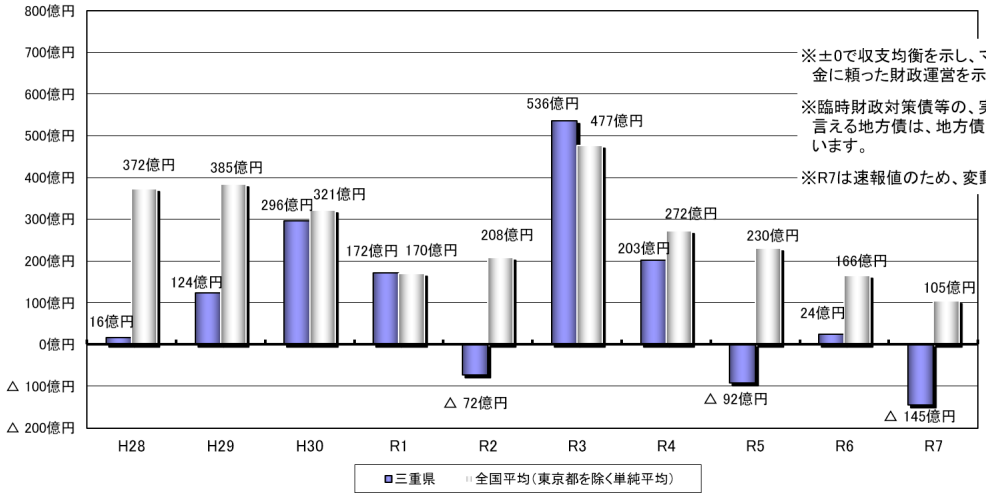
R7 負債(公債費)の状況（フローとストックの両面からみた場合）



ウ　その他の参考指標

プライマリーバランスの推移（収支の状況）

プライマリーバランス
＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
－公債費以外の経費



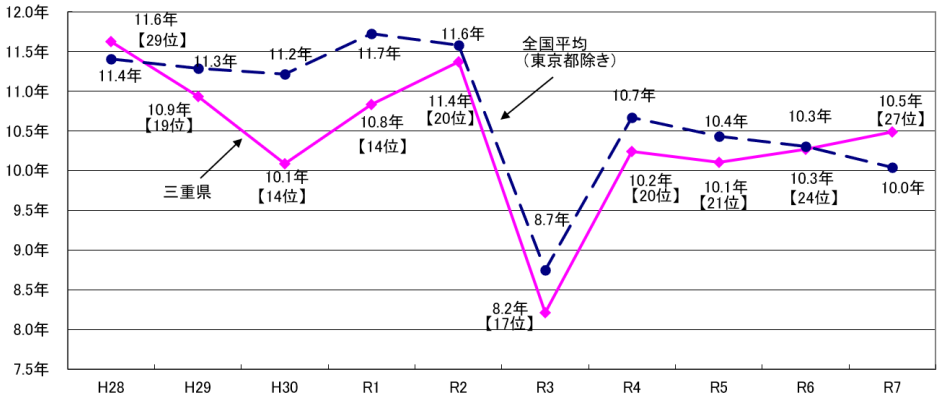
※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。

※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定しています。

※R7は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限＝地方債残高／償還可能財源



※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。

※順位は数値の低い方から並べた場合のものです。

※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です。
（R7本県の数値は、10.5年です。すべての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約10年です。）。

※R7は速報値のため、変動する場合があります。

第４　令和７年度一般会計等財務書類４表

１　はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成１２年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類４表を作成し、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成２７年１月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成２９年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和７年度の財務書類４表を作成しました。

２　統一的な基準による財務書類４表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

〇総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

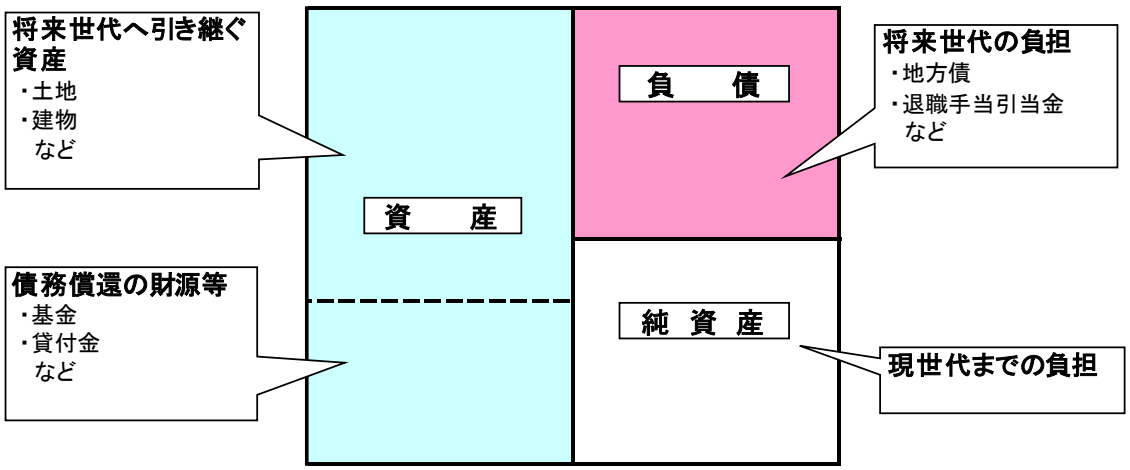
3 財務書類4表各表の特徴（読み方）

（1）貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

・どのような資産をどのくらい保有しているか。
・将来世代の負担はどれくらいか。
・これまでの世代の負担はどれくらいか。



（2）行政コスト計算書

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
・受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

・１年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
・固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
・地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4　財務書類4表（簡易版）

（単位：億円）

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	**18,322**	**固定負債**	**15,000**
有形固定資産	15,081	地方債	13,394
事業用資産	3,548	退職手当引当金	1,588
インフラ資産	11,391	その他（上記以外）	18
物品（減価償却含む）	141		
無形固定資産	50	**流動負債**	**1,548**
投資その他の資産	3,191	1年内償還予定地方債	1,376
投資及び出資金（引当金含む）	1,543	賞与等引当金	142
長期貸付金	200	その他（上記以外）	30
基金	1,337		
その他（上記以外）	111	**負債合計**	**16,548**
		純資産の部	金額
流動資産	**1,233**		
現金預金	560	純資産合計	3,007
財政調整基金	622		
その他（上記以外）	51		
資産合計	**19,555**	**負債及び純資産合計**	**19,555**

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	**7,138**
業務費用	4,103
人件費	2,358
物件費等	1,276
その他の業務費用	469
移転費用	3,035
補助金等	2,793
社会保障給付	149
その他（上記以外）	93
経常収益	**222**
使用料及び手数料	90
その他	132
純経常行政コスト	**6,916**
臨時損失	**135**
災害復旧事業費	42
資産除売却損	10
その他（上記以外）	83
臨時利益	**11**
資産売却益	6
その他	5
純行政コスト	**7,041**

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,720
純行政コスト（△）	**△ 7,041**
財源	**7,334**
税収等	6,333
国県等補助金	1,001
資産評価差額	10
無償所管換等	△ 17
その他	－
本年度末純資産残高	**3,007**

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	107
投資活動収支	△ 65
財務活動収支	△ 32
本年度資金収支額	10
本年度歳計外現金増減額	△ 3
前年度末資金残高（歳計外を含む）	553
本年度末現金預金残高	**560**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

５ 各表の概要

（１） 貸借対照表（バランスシート）

ア 概 要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減		前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減
固定資産	**18,096**	**18,322**	**226**	**固定負債**	**14,990**	**15,000**	**11**
有形固定資産	15,105	15,081	△ 24	地方債	13,386	13,394	9
事業用資産	3,553	3,548	△ 5	退職手当引当金	1,582	1,588	5
インフラ資産	11,417	11,391	△ 26	その他（上記以外）	22	18	△ 4
物品（減価償却含む）	134	141	7				
無形固定資産	53	50	△ 3	**流動負債**	**1,587**	**1,548**	**△ 39**
投資その他の資産	2,938	3,191	253	1年内償還予定地方債	1,413	1,376	△ 37
投資及び出資金（引当金含む）	1,546	1,543	△ 3	賞与等引当金	135	142	6
長期貸付金	196	200	4	その他（上記以外）	38	30	△ 8
基金	1,084	1,337	252				
その他（上記以外）	112	111	△ 1	**負債合計**	**16,576**	**16,548**	**△ 29**
				純資産の部	金額		
流動資産	**1,200**	**1,233**	**32**		前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減
現金預金	553	560	7	純資産合計	2,720	3,007	287
財政調整基金	593	622	29				
その他（上記以外）	55	51	△ 4				
資産合計	**19,296**	**19,555**	**258**	**負債及び純資産合計**	**19,296**	**19,555**	**258**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和７年度末の資産は１兆９，５５５億円、負債は１兆６，５４８億円で、純資産は３，００７億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が１兆８，３２２億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が１，２３３億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が１兆１，３９１億円、事業用資産が３，５４８億円となっており、流動資産の主なものは、財政調整基金が６２２億円、現金預金が５６０億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が１兆５，０００億円、流動負債が１，５４８億円となっています。固定負債の主なものは、１年内償還予定地方債を除く地方債が１兆３，３９４億円、退職手当引当金が１，５８８億円となっており、流動負債の主なものは、１年内償還予定地方債が１，３７６億円、賞与等引当金が１４２億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した１年内償還予定地方債を含めると、１兆４，７７０億円となり、負債の８９．３％を占めています。

イ　前年度からの増減

①　資産

資産償却が新たな資産の形成を下回ったこと等により、有形固定資産が、２４億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、２５３億円増加しました。流動資産は、財政調整基金が増額したこと等により、３２億円増加しました。その結果、資産は前年度末から２５８億円増加しました。

②　負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、１１億円増加しました。流動負債は１年内償還予定地方債が減少したこと等により、３９億円減少しました。その結果、負債は前年度末から２９億円減少しました。

ウ　県民１人当たりのバランスシート

県民１人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの資産は１１３万３千円と前年度に比べて２万６千円増加しています。

一方、県民１人当たりの負債は９５万９千円と前年度に比べて７千円増加しています。

①　県民１人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
固定資産	1,039,243 円	1,062,214 円	22,971 円
流動資産	68,942 円	71,476 円	2,534 円
資産合計	1,108,185 円	1,133,690 円	25,505 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

②　県民１人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
固定負債	860,843 円	869,626 円	8,783 円
流動負債	91,132 円	89,720 円	△ 1,411 円
負債合計	951,975 円	959,346 円	7,372 円
純資産の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
純資産合計	156,210 円	174,344 円	18,134 円
負債及び純資産合計	1,108,185 円	1,133,690 円	25,505 円

住基人口	1,741,266 人	1,724,891 人	△ 16,375 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ　バランスシートの主な項目

区分			内容
資産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未収金	収入未済の収益又は財源のうち、１年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負債	固定負債	地方債	地方債のうち、償還期限が１年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	１年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が１年以内のもの
		未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年以内のもの
		前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞与等引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預り金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2） 行政コスト計算書

ア　概　要

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和6年度	令和7年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	**7,118**	**7,138**	**98.1%**	**20**	**0.3** %
業務費用	4,214	4,103	56.4%	△ 112	△ 2.6 %
人件費	2,209	2,358	32.4%	149	6.8 %
物件費等	1,130	1,276	17.5%	146	12.9 %
その他の業務費用	876	469	6.4%	△ 407	△ 46.5 %
移転費用	2,903	3,035	41.7%	132	4.5 %
補助金等	2,672	2,793	38.4%	120	4.5 %
社会保障給付	138	149	2.1%	12	8.5 %
その他（上記以外）	94	93	1.3%	△ 0	△ 0.3 %
経常収益	**223**	**222**	**95.5%**	**△ 1**	**△ 0.5** %
使用料及び手数料	90	90	38.7%	0	0.3 %
その他	133	132	56.8%	△ 1	△ 1.0 %
純経常行政コスト	**6,895**	**6,916**	**96.9%**	**21**	**0.3** %
臨時損失	**135**	**135**	**1.9%**	**0**	**0.1** %
災害復旧事業費	54	42	0.6%	△ 12	△ 21.5 %
資産除売却損	4	10	0.1%	6	165.7 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他（上記以外）	78	83	1.1%	5	6.8 %
臨時利益	**7**	**11**	**4.5%**	**3**	**40.7** %
資産売却益	4	6	2.5%	2	51.7 %
その他	4	5	2.1%	1	29.5 %
純行政コスト	**7,022**	**7,041**	**96.8%**	**18**	**0.3** %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和７年度の費用合計は７，２７３億円であり、その内訳は、経常費用が７，１３８億円、臨時損失が１３５億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が２，３５８億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が１，２７６億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が４６９億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が３，０３５億円となっています。

② 収益

令和７年度の収益合計は２３３億円であり、その内訳は、経常収益が２２２億円、臨時利益が１１億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が９０億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が１３２億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは７，０４１億円であり、費用全体に対する割合は９６．８％となっています。

イ 県民１人当たりの純行政コスト

県民１人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの費用は４２万２千円、収益は１万３千円で、純行政コストは４０万８千円となっています。

科目	令和6年度	令和7年度	増減
経常費用	408,774 円	413,829 円	5,054 円
経常収益	12,812 円	12,873 円	61 円
純経常行政コスト	395,962 円	400,956 円	4,993 円
臨時損失	7,753 円	7,837 円	84 円
臨時利益	429 円	609 円	180 円
純行政コスト	403,286 円	408,184 円	4,897 円
住基人口	1,741,266 人	1,724,891 人	△ 16,375 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

（3） 純資産変動計算書

ア 概 要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 （単位:億円）

科目	令和6年度	令和7年度	増減
前年度末純資産残高	2,586	2,720	134
純行政コスト（△）	**△ 7,022**	**△ 7,041**	**△ 18**
財源	**7,165**	**7,334**	**169**
税収等	6,209	6,333	124
国県等補助金	956	1,001	45
資産評価差額	3	10	8
無償所管換等	△ 12	△ 17	△ 5
その他	－	－	－
本年度末純資産残高	**2,720**	**3,007**	**287**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和７年度末の純資産は、前年度末残高２，７２０億円から２８７億円増加し、３，００７億円となっています。

純行政コスト７，０４１億円に対して、財源は７，３３４億円（税収等６，３３３億円、国等補助金１，００１億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、３，００７億円となっています。

（4） 資金収支計算書

ア 概 要

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

（単位：億円）

科目	令和6年度	令和7年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,585	7,031	446
業務費用支出	3,681	3,995	314
人件費支出	2,197	2,196	△ 1
物件費等支出	651	788	137
その他（上記以外）	833	1,011	178
移転費用支出	2,904	3,035	132
補助金等支出	2,672	2,793	120
社会保障給付支出	138	149	12
その他（上記以外）	94	93	△ 0
業務収入	7,011	7,167	156
税収等収入	6,205	6,330	125
国県等補助金収入	578	617	39
その他（上記以外）	228	220	△ 8
臨時支出	55	51	△ 3
臨時収入	29	22	△ 7
業務活動収支	401	107	△ 293
【投資活動収支】			
投資活動支出	913	1,015	103
公共施設等整備費支出	443	437	△ 6
基金積立金支出	394	492	97
その他（上記以外）	75	87	12
投資活動収入	631	950	319
国県等補助金収入	351	364	13
基金取崩収入	212	512	300
その他（上記以外）	67	74	7
投資活動収支	△ 282	△ 65	217
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,460	1,418	△ 41
地方債償還支出 等	1,460	1,418	△ 41
財務活動収入	1,321	1,386	65
地方債発行収入 等	1,321	1,386	65
財務活動収支	△ 138	△ 32	106
本年度資金収支額	△ 20	10	30
前年度末資金残高	538	518	△ 20
本年度末資金残高	518	528	10

本年度末現金預金残高（歳計外を含む）	553	560	7

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

①　業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が２，７９３億円、人件費が２，１９６億円、物件費等が７８８億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が６，３３０億円、国等補助金が６１７億円となっています。

②　投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に４３７億円、基金積立に４９２億円となっています。また、収入としては、国等補助金が３６４億円、基金取崩が５１２億円となっています。

③　財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が１，４１８億円となっており、収入としては地方債発行収入等が１，３８６億円となっています。

④　資金残高

これらの収支の結果、１年間で１０億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は５２８億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高３２億円と合わせ、本年度末現金預金残高は５６０億円となっています。

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,832,203,668	固定負債	1,500,009,922
有形固定資産	1,508,100,924	地方債	1,339,425,965
事業用資産	354,821,362	長期未払金	－
土地	188,437,278	退職手当引当金	158,772,920
立木竹	14,988,117	損失補償等引当金	－
建物	435,102,853	その他	1,811,037
建物減価償却累計額	△ 308,282,241	流動負債	154,757,935
工作物	93,023,864	1年内償還予定地方債	137,611,358
工作物減価償却累計額	△ 75,289,558	未払金	－
船舶	5,461,586	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 1,872,990	前受金	213,774
浮標等	339,519	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 12,354	賞与等引当金	14,183,316
航空機	1,678,320	預り金	2,749,487
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	－
その他	－	負債合計	1,654,767,857
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,925,289	固定資産等形成分	1,896,641,929
インフラ資産	1,139,138,997	余剰分（不足分）	△ 1,595,918,333
土地	211,859,761		
建物	12,667,994		
建物減価償却累計額	△ 6,311,783		
工作物	2,233,450,421		
工作物減価償却累計額	△ 1,315,918,129		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3,390,732		
物品	22,587,741		
物品減価償却累計額	△ 8,447,176		
無形固定資産	5,000,555		
ソフトウェア	4,986,675		
その他	13,880		
投資その他の資産	319,102,189		
投資及び出資金	155,673,651		
有価証券	2,264,410		
出資金	153,409,241		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,376,004		
長期延滞債権	12,227,680		
長期貸付金	20,045,897		
基金	133,663,543		
減債基金	85,181,639		
その他	48,481,904		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,132,578		
流動資産	123,287,785		
現金預金	55,978,318		
未収金	1,731,075		
短期貸付金	3,483,421		
基金	62,211,560		
財政調整基金	62,211,560		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 116,588	純資産合計	300,723,596
資産合計	1,955,491,453	負債及び純資産合計	1,955,491,453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	713,809,311
業務費用	410,279,364
人件費	235,798,391
職員給与費	197,277,165
賞与等引当金繰入額	14,183,316
退職手当引当金繰入額	15,556,520
その他	8,781,390
物件費等	127,571,415
物件費	47,494,437
維持補修費	30,550,155
減価償却費	48,892,451
その他	634,371
その他の業務費用	46,909,557
支払利息	7,889,325
徴収不能引当金繰入額	221,555
その他	38,798,677
移転費用	303,529,947
補助金等	279,251,556
社会保障給付	14,937,044
他会計への繰出金	8,744,755
その他	596,592
経常収益	22,204,312
使用料及び手数料	9,005,438
その他	13,198,874
純経常行政コスト	691,604,999
臨時損失	13,518,096
災害復旧事業費	4,204,395
資産除売却損	1,033,524
投資損失引当金繰入額	1,227,771
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,052,406
臨時利益	1,050,662
資産売却益	570,348
その他	480,314
純行政コスト	704,072,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	272,002,823	1,872,984,061	△ 1,600,981,237
純行政コスト（△）	△ 704,072,433		△ 704,072,433
財源	733,421,566		733,421,566
税収等	633,278,886		633,278,886
国県等補助金	100,142,680		100,142,680
本年度差額	29,349,133		29,349,133
固定資産等の変動（内部変動）		24,286,228	△ 24,286,228
有形固定資産等の増加		43,718,955	△ 43,718,955
有形固定資産等の減少		△ 18,309,376	18,309,376
貸付金・基金等の増加		56,847,397	△ 56,847,397
貸付金・基金等の減少		△ 57,970,748	57,970,748
資産評価差額	1,048,368	1,048,368	
無償所管換等	△ 1,676,728	△ 1,676,728	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	28,720,773	23,657,869	5,062,904
本年度末純資産残高	300,723,596	1,896,641,929	△ 1,595,918,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	703,053,649
業務費用支出	399,508,691
人件費支出	219,616,022
物件費等支出	78,787,649
支払利息支出	7,889,325
その他の支出	93,215,694
移転費用支出	303,544,958
補助金等支出	279,266,567
社会保障給付支出	14,937,044
他会計への繰出支出	8,744,755
その他の支出	596,592
業務収入	716,696,487
税収等収入	632,983,029
国県等補助金収入	61,681,959
使用料及び手数料収入	9,008,635
その他の収入	13,022,865
臨時支出	5,128,738
災害復旧事業費支出	4,204,395
その他の支出	924,342
臨時収入	2,222,074
業務活動収支	10,736,174
【投資活動収支】	
投資活動支出	101,546,977
公共施設等整備費支出	43,718,955
基金積立金支出	49,173,119
投資及び出資金支出	980,625
貸付金支出	7,674,278
その他の支出	－
投資活動収入	95,000,766
国県等補助金収入	36,428,017
基金取崩収入	51,164,496
貸付金元金回収収入	6,806,252
資産売却収入	602,001
その他の収入	－
投資活動収支	△ 6,546,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,806,346
地方債償還支出	141,438,582
その他の支出	367,764
財務活動収入	138,611,000
地方債発行収入	138,611,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 3,195,346
本年度資金収支額	994,617
前年度末資金残高	51,812,732
本年度末資金残高	52,807,348

前年度末歳計外現金残高	3,468,721
本年度歳計外現金増減額	△ 297,752
本年度末歳計外現金残高	3,170,969
本年度末現金預金残高	55,978,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類　注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１０年～５０年

工作物　１０年～８０年

物品　　３年～２２年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

（1） 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
（公財）三重県農林水産支援センター	－	0 千円	0 千円	0 千円
三重県信用保証協会	－	0 千円	910,641 千円	910,641 千円
（公財）三重県産業支援センター	－	0 千円	16,042 千円	16,042 千円
計	－	0 千円	926,683 千円	926,683 千円

（2）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数　7 件

請求金額　98,054 千円

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.5%	161.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,583,177 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　83,964,651 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項　なし

（2）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和７年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	506,056 千円
物品	79,083 千円
合計	585,139 千円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額　0 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　852,826,533 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　467,801,316 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　65,603,980 千円

将来負担額　1,678,167,567 千円

充当可能基金額　166,764,046 千円

特定財源見込額　9,236,454 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　852,826,533 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額　801,111 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	63,866,177 千円	－	63,866,177 千円
工作物	718,965,554 千円	423,608,104 千円	295,357,450 千円
その他	3,088,987 千円	－	3,088,987 千円
合計	785,920,718 千円	423,608,104 千円	362,312,614 千円

イ　指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,505,683 千円	－	57,505,683 千円
工作物	399,316,883 千円	248,684,936 千円	150,631,948 千円
その他	4,307,561 千円	－	4,307,561 千円
合計	461,130,127 千円	248,684,936 千円	212,445,191 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　10,087,911 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	898,605,299 千円	862,586,016 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	167,795,539 千円	162,747,146 千円
繰越金に伴う差額	△ 5,399,100 千円	－
会計間の繰入・繰出による差額	△ 108,471,410 千円	△ 108,471,410 千円
歳計剰余金の処分による差額	－	34,673,957 千円
合計（資金収支計算書計上額）	952,530,327 千円	951,535,710 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	10,736,174 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	36,428,017 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	62,729,731 千円
減価償却費	△ 48,892,451 千円
賞与等引当金繰入額	△ 14,183,316 千円
退職手当引当金繰入額	△ 15,556,520 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 221,555 千円
投資損失引当金繰入額	△ 1,227,771 千円
損失補償等引当金繰入額	－
資産除売却損益	△ 463,175 千円
純資産変動計算書の本年度差額	29,349,133 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　　103 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　0 円

（5） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	736,057,997	18,783,023	12,913,794	741,927,226	387,140,026	9,612,438	354,787,200
土地	187,361,214	5,580,037	4,503,973	188,437,278	－	－	188,437,278
立木竹	14,900,311	87,805	0	14,988,117	－	－	14,988,117
建物	431,650,058	8,095,982	4,643,187	435,102,853	308,282,241	7,370,023	126,820,612
工作物	92,257,587	1,859,986	1,093,709	93,023,864	75,294,121	2,042,673	17,729,742
船舶	4,956,116	－	－	5,461,586	1,872,990	195,624	3,588,596
浮標等	82,359	－	－	339,519	12,354	4,118	327,165
航空機	1,678,320	－	－	1,678,320	1,678,320	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,172,031	1,864,432	2,111,174	2,925,289	－	－	2,925,289
インフラ資産	2,427,048,729	37,177,622	2,856,914	2,461,369,437	1,322,229,912	36,871,922	1,139,139,525
土地	210,789,839	1,158,207	－	211,859,761	－	－	211,859,761
建物	12,640,444	37,525	－	12,667,994	6,311,783	334,647	6,356,211
工作物	2,200,878,589	32,591,157	－	2,233,450,421	1,315,918,129	36,537,275	917,532,292
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2,739,329	3,390,732	2,739,329	3,390,732	－	－	3,390,732
物品	21,669,540	2,170,778	1,252,577	22,587,741	8,447,176	1,261,303	14,140,565
合計	3,184,776,266	58,131,423	17,023,285	3,225,884,404	1,717,817,114	47,745,663	1,508,067,290

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	20,954,790	157,589,384	10,307,488	3,247,139	31,961,551	35,424,197	95,302,650	354,787,200
土地	11,971,337	98,425,458	3,837,830	1,637,006	8,804,719	15,657,303	48,103,626	188,437,278
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,663,324	66,063	362,709	14,988,117
建物	6,043,689	51,276,281	5,634,402	1,528,755	8,995,425	17,764,525	35,577,534	126,820,612
工作物	375,710	4,530,434	741,121	77,480	1,076,883	1,728,657	9,199,459	17,729,742
船舶	－	2,521,376	－	－	－	－	－	3,588,596
浮標等	－	－	－	－	327,165	－	－	327,165
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	538,721	91,022	1,760	26,814	207,649	2,059,324	2,925,289
インフラ資産	1,082,041,634	385,730	－	－	45,731,196	6,116,548	4,864,418	1,139,139,525
土地	204,109,090		－	－	7,727,029	－	23,643	211,859,761
建物	1,159,234	56,651	－	－	299,551	－	4,840,775	6,356,211
工作物	873,419,549	329,079	－	－	37,667,117	6,116,548	－	917,532,292
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,353,232	－	－	－	37,500	－	－	3,390,732
物品	330,556	2,116,276	158,057	566,206	701,699	595,668	9,672,103	14,140,565
合計	1,103,326,980	160,091,390	10,465,546	3,813,345	78,394,446	42,136,413	109,839,170	1,508,067,290

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）（単位：円）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価（D）（単位：円）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	1,145	37,785	50	1,650	36,135	1,650
合計	33,000	－	37,785	－	1,650	36,135	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	投資損失引当金計上額（G）	（参考）財産に関する調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	557,487	199,206	358,281	40.00%	143,312	0	144,000
株式会社　三重県四日市畜産公社	25,000	461,465	404,514	56,951	25.00%	14,238	10,762	25,000
株式会社　三重県松阪食肉公社	32,396	508,015	68,747	439,268	32.40%	142,323	0	32,396
株式会社　三重データクラフト	19,500	252,810	103,082	149,728	39.00%	58,394	0	19,500
地方独立行政法人　三重県立総合医療センター	1,099,273	14,806,907	10,286,641	4,520,266	100.00%	4,520,266	0	1,099,273
公立大学法人　三重県立看護大学	3,770,320	3,775,440	345,247	3,430,193	100.00%	3,430,193	0	3,770,320
公益財団法人　三重県動物管理事務所	10,000	251,284	96,832	154,452	100.00%	154,452	0	10,000
公益財団法人　三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,252	2,097	21,155	40.00%	8,462	0	2,000
公益財団法人　三重県救急医療情報センター	5,000	69,332	25,326	44,006	48.00%	21,123	0	5,000
公益財団法人　三重こどもわかもの育成財団	175,495	407,337	40,180	367,157	60.50%	222,130	0	175,495
社会福祉法人　三重県厚生事業団	10,000	5,231,477	254,640	4,976,837	100.00%	4,976,837	0	10,000
公益財団法人　三重ボランティア基金	300,000	770,357	14	770,343	42.00%	323,544	0	300,000
公益財団法人　三重県国際交流財団	319,812	628,186	19,253	608,933	72.80%	443,303	0	319,812
公益財団法人　三重県文化振興事業団	2,000,000	3,064,778	343,469	2,721,309	100.00%	2,721,309	0	2,000,000
公益財団法人　国史跡斎宮跡保存協会	50,000	135,556	7,050	128,506	46.00%	59,113	0	50,000
公益財団法人　三重県立美術館協力会	15,000	74,566	4,389	70,177	36.10%	25,334	0	15,000
一般財団法人　伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	124,173	35,965	88,208	29.20%	25,757	63,460	89,217
一般財団法人　三重県武道振興会	10,000	40,182	4,428	35,754	49.46%	17,684	0	10,000
公益社団法人　三重県緑化推進協会	120,222	340,053	7,290	332,763	40.76%	135,634	0	120,222
公益社団法人　みえ林業総合支援機構	1,500	1,234,999	44,391	1,190,608	51.00%	607,210	0	1,500
公益財団法人　三重県水産振興事業団	3,000,000	3,627,358	151,552	3,475,806	51.50%	1,790,040	1,209,960	3,000,000
公益社団法人　三重県青果物価格安定基金協会	119,000	536,759	436,469	100,290	27.10%	27,179	91,821	119,000
一般社団法人　三重県畜産協会	78,300	547,251	231,558	315,693	47.34%	149,449	0	78,300
公益財団法人　暴力追放三重県民センター	738,100	1,083,892	209	1,083,683	69.80%	756,411	0	738,100
公益財団法人　三重県下水道公社	30,000	1,570,333	1,474,076	96,257	50.00%	48,129	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,083,507	3,389,795	7,693,712	100.00%	7,693,712	0	5,200
公益財団法人　三重県産業支援センター	647,408	1,985,322	625,374	1,359,948	49.01%	666,511	0	647,408
水道事業会計	78,355,874	125,964,608	33,101,215	92,863,393	100.00%	92,863,393	0	－
工業用水道事業会計	51,894,648	123,000,041	44,260,140	78,739,901	100.00%	78,739,901	0	－
合計	143,067,265	302,156,727	95,963,149	206,193,578	－	200,785,341	1,376,004	12,816,743

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	強制評価減（G）	貸借対照表計上額（A）－（G）（H）	（参考）財産に関する調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,214,153	1,101,730	5,112,423	1.25%	63,905	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	3,833,957	699,221	3,134,736	10.00%	313,474	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,438,549	70,433	1,368,116	10.00%	136,812	0	49,000	49,000
株式会社　サイバーウェイブジャパン	15,000	948,666	77,856	870,810	9.65%	84,001	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,475,674,201	705,462,824	770,211,377	0.10%	770,211	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	424,668,700	339,305,362	85,363,338	0.65%	554,862	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	13,707,609	4,878,726	8,828,883	1.50%	132,433	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,499,048	350,319	1,148,729	7.00%	80,411	0	61	61
株式会社　津サイエンスプラザ	300,000	1,515,892	41,854	1,474,038	19.13%	281,983	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	575,246	401,404	173,842	15.00%	26,076	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発　株式会社	8,600	92,682	58,702	33,980	20.00%	6,796	0	8,600	8,600
株式会社　鳥羽水族館	5,000	11,696	2,070	9,626	5.00%	481	4,519	481	5,000
株式会社　マリーナ河芸	6,750	262,324	139,430	122,894	7.30%	8,971	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	61,139,937	6,309,529	54,830,408	1.54%	844,388	0	60,980	60,980

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資割合（%） （E）	実質価額 （D）×（E） （F）	強制評価減 （G）	貸借対照表計上額 （A）－（G） （H）	（参考）財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	751,000	56,871,860	35,008,764	21,863,096	2.17%	474,429	276,571	474,429	751,000
公益財団法人　都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	31,554,938	0	31,554,938	3.52%	1,110,734	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人　消防試験研究センター	1,000	4,923,098	524,841	4,398,257	0.78%	34,306	0	1,000	1,000
一般財団法人　救急振興財団	35,000	21,135,796	347,592	20,788,204	1.75%	363,794	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	0.69%	3,347,887	0	114,000	114,000
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	20,000	1,702,198	26,413	1,675,785	1.22%	20,445	0	20,000	20,000
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,856,130	37,677	4,818,453	0.79%	38,066	0	38,000	38,000
公益財団法人　三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	63,846	433	63,413	22.00%	13,951	0	11,000	11,000
学校法人　自治医科大学	198,000	185,245,696	39,208,273	146,037,423	2.13%	3,110,597	0	198,000	198,000
一般財団法人　三重県環境保全事業団	48,290	14,159,356	7,803,442	6,355,914	5.40%	343,219	0	48,290	48,290
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	10,144,832	6,094,634	4,050,198	1.00%	40,502	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	713,355,345	690,341,098	23,014,247	1.49%	343,496	0	2,000	2,000
公益財団法人　三重県スポーツ協会	78,255	1,912,019	178,602	1,733,417	12.20%	211,477	0	78,255	78,255
一般財団法人　地域総合整備財団	150,000	10,799,567	41,090	10,758,477	1.40%	150,619	0	150,000	150,000
公益社団法人　木曽三川水源造成公社	49,880	47,390,396	30,188,711	17,201,685	6.25%	1,075,105	0	49,880	49,880
公益財団法人　木曽三川水源地域対策基金	37,750	355,838	6	355,832	12.50%	44,479	0	37,750	37,750
公益財団法人　琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,096,689	1,915	2,094,774	1.14%	23,880	10,320	23,880	34,200
一般財団法人　地域活性化センター	5,000	4,700,215	259,200	4,441,015	0.20%	8,882	0	5,000	5,000
独立行政法人　農林漁業信用基金（林業関係）	180,662	94,709,593	25,341,764	69,367,829	0.27%	187,293	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	267,402,596	212,192,119	55,210,477	0.92%	507,936	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	33,404,380	23,773,499	9,630,881	3.50%	337,081	0	299,400	299,400
一般財団法人　三重県漁業操業安全協会	10,000	143,483	0	143,483	7.40%	10,618	0	10,000	10,000
公益財団法人　三重県農林水産支援センター	118,750	630,487	328,957	301,530	22.73%	68,538	50,212	68,538	109,500
公益社団法人　全国農地保有合理化協会	350	48,163,085	47,979,502	183,583	0.47%	863	0	350	350
一般社団法人　三重県農協信用保証センター	500	125,119,970	122,574,017	2,545,953	0.02%	509	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	72,142,264	68,154,852	3,987,412	18.47%	736,475	0	523,570	523,570
一般社団法人　家畜改良事業団	4,700	17,954,378	8,458,920	9,495,458	0.07%	6,647	0	4,700	4,700
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	100	1,948,180	521,599	1,426,581	0.68%	9,701	0	100	100
公益社団法人　日本食肉格付協会	3,500	4,594,365	4,647,060	△ 52,695	0.08%	0	3,500	0	3,500
一般社団法人　日本養鶏協会	8,000	26,035,842	25,127,546	908,296	1.42%	12,898	0	8,000	8,000
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1,000	4,440,550	299,546	4,141,004	0.30%	12,423	0	1,000	1,000
地方共同法人　日本下水道事業団	27,124	135,557,814	123,346,377	12,211,437	2.13%	260,104	0	27,124	27,124
一般財団法人　ダム技術センター	2,600	1,705,068	236,042	1,469,026	6.50%	95,487	0	2,600	2,600
公益財団法人　河川財団	10,000	31,457,696	856,631	30,601,065	3.70%	1,132,239	0	10,000	10,000
一般財団法人　河川情報センター	10,000	5,789,460	1,314,564	4,474,896	1.92%	85,918	0	10,000	10,000
公益財団法人　リバーフロント研究所	2,500	2,171,519	684,443	1,487,076	0.46%	6,841	0	2,500	2,500
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,074,659	635,474	1,439,185	0.96%	13,816	0	3,500	3,500
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	2,781,493	448,118	2,333,375	0.14%	3,267	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県建設技術センター	7,000	4,165,586	489,299	3,676,287	12.73%	467,991	0	7,000	7,000
一般財団法人　建設業情報管理センター	6,530	4,973,041	362,495	4,610,546	0.82%	37,806	0	6,530	6,530
一般財団法人　沿岸技術研究センター	1,000	2,641,005	1,008,349	1,632,656	0.17%	2,776	0	1,000	1,000
一般財団法人　みなと総合研究財団	500	1,343,192	93,746	1,249,446	0.10%	1,249	0	500	500
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3,000	11,685,262	5,631,576	6,053,686	0.64%	38,744	0	3,000	3,000
一般財団法人　都市農地活用支援センター	50,000	1,828,074	15,402	1,812,672	2.98%	54,018	0	50,000	50,000
一般財団法人　高齢者住宅財団	5,000	1,675,506	449,987	1,225,519	1.96%	24,020	0	5,000	5,000
一般財団法人　公園財団	2,000	8,105,532	4,180,680	3,924,852	0.20%	7,850	0	2,000	2,000
公益財団法人　区画整理促進機構	10,000	3,028,084	38,598	2,989,486	2.86%	85,499	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	505,113,122	460,541,445	44,571,677	14.87%	6,627,808	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人　ファインセラミックスセンター	50,000	11,375,585	2,655,268	8,720,317	4.50%	392,414	0	50,000	50,000
公益財団法人　国際環境技術移転センター	1,500,000	7,034,004	88,051	6,945,953	23.90%	1,660,083	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人　アジア太平洋観光交流センター	1,000	56,353	13,309	43,044	1.03%	443	557	443	1,000
公益財団法人　三重県労働福祉協会	5,000	77,083	43,941	33,142	22.70%	7,523	0	5,000	5,000
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6,000	881,363	205,144	676,219	0.80%	5,410	0	6,000	6,000
合計	12,759,402	28,236,755,153	26,218,194,471	2,018,560,682	－	26,962,961	345,678	12,413,724	12,750,152

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細　　（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	60,541,537	1,670,023	0	0	62,211,560	68,066,655
三重県災害救助基金	1,209,363	0	0	0	1,209,363	1,204,464
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	422,938	11,667	0	0	434,605	433,101
三重県福祉基金	393,790	10,863	0	0	404,653	316,200
三重県体育ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	1,006,436	27,762	0	0	1,034,198	919,395
三重県県債管理基金	30,734,545	54,447,094	0	0	85,181,639	85,181,639
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	1,772	49	0	0	1,821	1,814
三重県中小企業振興基金	904,460	24,949	0	0	929,409	352,123
三重県文化振興基金	148,417	4,094	0	0	152,511	117,283
三重県地域交通体系整備基金	599,180	16,528	0	0	615,708	636,001
三重県環境保全基金	2,939,070	81,073	0	0	3,020,143	2,976,380
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	480,049	13,242	0	0	493,291	500,975
三重県介護保険財政安定化基金	2,507,035	0	0	0	2,507,035	2,503,541
三重県森林整備地域活動支援事業基金	0	0	0	0	0	7
三重県高等学校等修学奨学基金	2,792,560	77,032	0	0	2,869,592	2,754,858
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	2,571,716	0	0	0	2,571,716	2,559,417
三重県ふるさと応援寄付金基金	6,149	170	0	0	6,319	5,370
三重県安心こども基金	342,962	9,461	0	0	352,423	948,272
三重県森林整備加速化・林業再生基金	489	14	0	0	503	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	51,194	1,412	0	0	52,606	29,392
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,953	495	0	0	18,448	18,083
みえ森と緑の県民税基金	587,430	16,204	0	0	603,634	283,463
三重県農地中間管理事業等推進基金	233,551	6,442	0	0	239,993	288,011
三重県地域医療介護総合確保基金	2,246,859	61,979	0	0	2,308,838	5,570,288
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	86,389	105,141	0	0	191,530	237,847
伊勢志摩サミット基金	44,725	1,234	0	0	45,959	52,980
三重県子ども基金	437,704	12,074	0	0	449,778	336,553
三重県森林環境譲与税基金	195,649	5,397	0	0	201,046	224,838
三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	817,033	22,538	0	0	839,571	901,985
三重県公共施設等総合管理推進基金	6,833,585	188,503	0	0	7,022,088	7,002,479
三重県退職手当基金	3,445,577	95,045	0	0	3,540,622	3,528,852
三重県公立学校情報機器整備基金	828,184	22,845	0	0	851,029	1,064,835
三重県高等学校等教育改革促進基金	58,389	1,611	0	0	60,000	0
三重県県行造林Ｊ－クレジット基金	1,927	53	0	0	1,980	0
合計	123,488,617	56,934,994	0	0	180,423,611	189,017,101

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計（貸借対照表計上額）が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
看護職員修学資金貸付金	333,081	0	0	0	333,081
病院事業会計貸付金	3,830,592	0	570,000	0	4,400,592
医師修学資金等貸付金	5,187,177	0	0	0	5,187,177
歯科技工士修学資金貸付金	864	0	1,728	0	2,592
総合医療センター資金貸付金	3,772,419	0	757,287	0	4,529,707
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,034,617	0	191,400	0	1,226,016
公益社団法人　木曽三川水源公社	1,485,668	0	22,552	0	1,508,219
関西国際空港（株）貸付金	0	0	41,950	0	41,950
中部国際空港（株）貸付金	0	0	1,420,831	0	1,420,831
伊勢湾フェリー（株）貸付金	0	0	44,800	0	44,800
市町の地域力支援資金貸付金	2,916	0	10,119	0	13,035
就農施設等資金貸付金	0	0	1,512	0	1,512
林業・木材産業改善資金貸付金	18,078	0	10,078	0	28,156
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	916,067	0	3,430	0	919,497
高度化資金	2,205,223	0	190,203	0	2,395,426
新設備貸与事業貸付金	9,706	0	6,367	0	16,073
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	788,441	0	210,124	0	998,564
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	450,213	0	1,041	0	451,253
合計	20,045,897	0	3,483,421	0	23,529,318

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,340	0
看護職員修学資金貸付金	0	0
障害者住宅整備資金貸付金	7,745	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	193,096	255
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	22,906	0
高度化資金	2,317,021	658
設備近代化資金	22,578	2,113
三重県高等学校等修学奨学金返還金	47,578	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	574	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	13,926	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,325	0
小計	2,648,958	3,027
【未収金】		
県税等未収金	1,253,763	61,966
その他の未収金		
使用料及び手数料	39,183	109
分担金及び負担金	92,391	10,164
その他	8,193,386	1,057,313
小計	9,578,722	1,129,551
合計	12,227,680	1,132,578

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	160	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	12,976	17
三重県高等学校等修学奨学金返還金	13,169	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	497	0
小計	26,802	17
【未収金】		
県税等未収金	1,507,328	74,498
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,773	135
分担金及び負担金	24,934	2,820
その他	170,239	39,117
小計	1,704,273	116,571
合計	1,731,075	116,588

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	718,697,112	72,061,326	73,427,925	49,577,704	452,439,828	36,541,369	64,980,220	29,212,630		41,730,066
一般公共事業	232,802,208	28,477,670	18,833,393	93,264	147,495,903	5,044,857	39,911,530	24,156,940		21,423,261
公営住宅建設	1,128,569	114,366	43,792	209,319	875,458	0	0	0		0
災害復旧	24,054,261	3,849,985	23,985,219	0	69,042	0	0	0		0
教育・福祉施設	6,312,810	399,229	109,100	911,144	4,937,380	316,186	39,000	0		0
一般単独事業	290,674,103	26,125,599	8,819,050	41,287,673	189,281,694	20,833,349	22,675,640	4,978,640		7,776,697
その他	163,725,161	13,094,477	21,637,371	7,076,304	109,780,351	10,346,977	2,354,050	77,050		12,530,108
【特別分】	758,340,211	65,550,032	59,524,288	69,688,285	278,983,816	44,548,017	241,719,780	149,787,370		63,876,025
臨時財政対策債	509,543,246	43,866,895	48,604,070	52,435,837	129,192,919	30,757,162	206,597,370	149,787,370		41,955,888
減収補てん債	56,858,802	6,062,218	0	9,182,718	32,910,854	9,226,750	0	0		5,538,480
減税補てん債	765,531	637,563	0	0	586,375	179,156	0	0		0
退職手当債	4,622,125	1,924,750	0	0	4,604,875	17,250	0	0		0
その他	186,550,507	13,058,606	10,920,218	8,069,730	111,688,793	4,367,699	35,122,410	0		16,381,657
合計	1,477,037,323	137,611,358	132,952,213	119,265,989	731,423,644	81,089,386	306,700,000	179,000,000		105,606,091

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,477,037,323	1,261,135,553	118,840,929	64,356,342	31,902,943	727,186	50,108	24,262

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超	２年超	３年超	４年超	５年超	10年超	15年超	20年超	その他
1,477,037,323	137,611,358	132,131,485	132,454,717	142,890,052	170,864,223	574,177,435	86,227,023	58,184,285	41,706,602	790,144

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	148,233	1,227,771			1,376,004
徴収不能引当金	1,241,044	43,759	35,637		1,249,166
退職手当引当金	158,226,314	556,520	9,914		158,772,920
損失補償等引当金	2,755	0		2,755	0
賞与等引当金	13,547,553	14,183,316	13,547,553		14,183,316
合計	173,034,925	16,011,366	13,593,104	38,391	175,581,406

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国道関係資産	国	10,886,238	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外（河川、砂防、海岸等）関係資産	国等	10,948,772	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		21,835,010	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	49,786,012	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,991,641	保険者の年間の介護給付費（標準給付費）見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	20,142,434	高齢者（現役並み所得者を除く）に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	12,615,728	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		149,880,731	
	計		257,416,546	
合計			279,251,556	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		314,914,109
		地方消費税清算金		98,338,995
		地方譲与税		42,315,105
		地方特例交付金		1,095,098
		地方交付税		173,482,732
		交通安全対策特別交付金		290,547
		分担金及び負担金		2,777,874
		寄附金		64,426
		繰入金		0
		諸収入		0
		小計		633,278,886
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	38,460,721
			計	38,460,721
		経常的補助金	国庫支出金	61,681,959
			計	61,681,959
		小計		100,142,680
	合計			733,421,566

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	722,515,273	108,066,001	131,122,164	410,306,598	73,020,509
貸付金・基金等の増加	77,426,087	5,053,070	4,297,236	53,773,504	14,302,278
その他	0	0	0	0	0
合計	799,941,360	113,119,071	135,419,400	464,080,102	87,322,787

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,698,860
預金等	36,786,832
出納整理期間中の資金収支額	17,710,601
合計	56,196,293

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第５　令和７年度資産カルテ

１．資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについて的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

２．対象施設の考え方

（１）施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

（２）県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

（３）利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

３．今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

〇三重県総合文化センター
複合文化施設（文化会館、県立図書館など）
〇三重県立美術館
〇三重県営サンアリーナ
コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）
〇三重交通Ｇ スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）
総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）
〇三重交通Ｇ スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）
総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）
〇三重県総合博物館

なお、その他の施設の概要については、三重県ホームページの「財産管理」ページに「個別施設の概要」として公表しています。

４．資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名　三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円
			（内訳）	
	建物建設費(A)	364億6百万円	国庫支出金	－
	1期（当初）	357億5千9百万円	地方債	298億6千7百万円
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	県費その他	133億9千7百万円
	用地費(B)	27億5千3百万円		
	備品・その他(C)	41億5百万円	（ 地方債残高	38億1百万円 ）
今後の整備				

今後の修繕	修繕計画（予定）		
	・施設修繕（R8～25）	54億8千8百万円	90億5千3百万円
	・舞台修繕（R8～25）	35億6千5百万円	

運営費（単年度）	支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
	人件費	637,905	614,974	千円	料金収入	161,146	157,760	千円
	管理費	542,858	556,838	千円	……A1			
	修繕費	924,139	1,313,652	千円	事業収入等	95,132	111,892	千円
	事業費	357,053	391,063	千円	県費負担額	2,324,327	2,693,308	千円
	元利償還金	118,650	86,433	千円	……A2			
	計	2,580,605	2,962,960	千円	計	2,580,605	2,962,960	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　364億6百万円
- ・今後　－百万円
- 計　364億6百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　79億8千5百万円
- ・今後　90億5千3百万円
- 計　170億3千7百万円

人件費累計額③
- ・これまで　163億1千万円
- ・今後　114億8千2百万円
- 計　277億9千2百万円

管理費累計額④
- ・これまで　165億8千3百万円
- ・今後　97億7千1百万円
- 計　263億5千4百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　97億2千1百万円
- ・今後　4億6千8百万円
- 計　101億8千9百万円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
1177億7千8百万円

成果指標（実績は令和7年度）	
目標値①	施設利用率　年間75.0%
実績	施設利用率　年間73.8%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額				
A2÷C R7	1,371 円	C… （R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D R6	1,574 円	D… （R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

利用者数
- ・当初予定利用者数
  年間56.35万人（図書館除く）
- ・実績（令和7年度）
  570,458 人（図書館除く）
  193,835 人（図書館）
  計　764,293 人 …… B

（参考） 利用者1人当たりの運営費負担額
- A1÷B R7　211 円
- 【 R6　168 円 】

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県総合文化センター

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】
・大ホール　平日午前　入場料1,000円以下　64,070円
・中ホール　平日午前　入場料1,000円以下　32,030円
・大会議室　午前　17,930円
など

【非営利】
・大ホール　平日午前　入場料1,000円以下　42,710円
・中ホール　平日午前　入場料1,000円以下　21,350円
・大会議室　午前　8,960円
など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

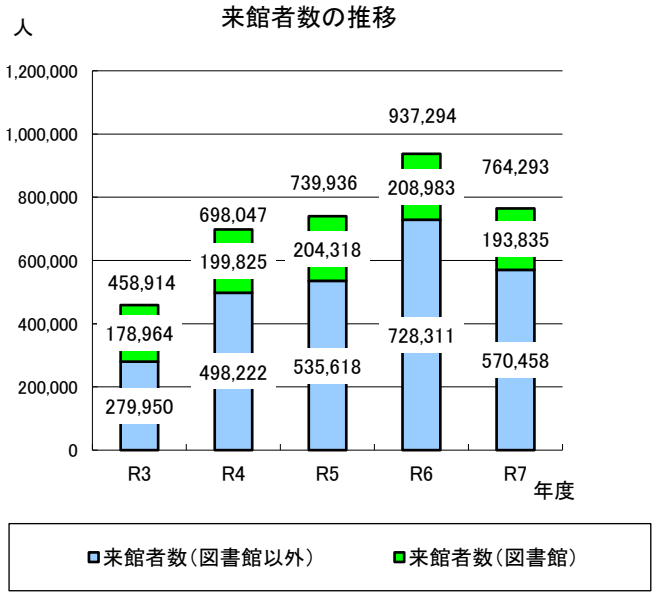
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。（約1.2億円）（スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他）

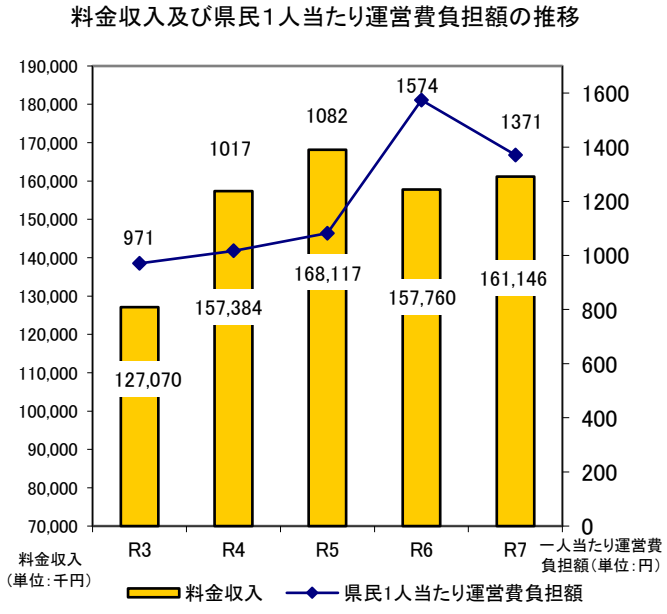
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

経営の効率化や機動性・弾力性を生かした各種サービスの改善により、県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として質の高い事業を展開しており、来館者数・事業への参加者数は概ねコロナ前の水準に回復した。一方で、中・小規模施設の利用者が減少傾向にあるが、利用者再獲得のため設備やサービスの充実、広報に努めている。
また、令和7年度は施設修繕工事による3か月の休館が生じたものの、特にアウトリーチに注力して柔軟な事業展開を行った。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率（%）	57.7	70.5	74.0	74.9	73.8





資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名：三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665．88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

これまでの整備

資産		財源	
総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計	86億4千5百万円
		（内訳）	
建物建設費(A)	45億8千2百万円	国庫支出金	
当初	27億8千2百万円	地方債	86億4千5百万円
増改築	18億円	県費その他	
用地費(B)	総合教育センター敷地		
備品・その他(C)	40億6千3百万円	（ 地方債残高	7億7千9百万円 ）

今後の整備

今後の修繕

修繕計画（予定）		
施設設備（R8）	1億2千3百万円	9億1千8百万円
施設設備（R9）	3億1千5百万円	
施設設備（R10）	3億5千4百万円	
施設設備（R11）	1億2千7百万円	

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
人件費	94,242	100,542	千円	料金収入	16,824	16,316	千円
				……A1			
管理費	213,178	194,138	千円	事業収入等	0	0	千円
				県費負担額	590,099	761,735	千円
修繕費	183,336	413,609	千円	……A2			
事業費	92,168	49,161	千円	雑収入	4,972	3,584	千円
元利償還金	28,971	24,185	千円	国庫支出金	0	0	千円
計	611,895	781,635	千円	計	611,895	781,635	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　45億8千2百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　45億8千2百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　15億6千万円
- ・今後　9億1千8百万円
- 計　24億7千8百万円

人件費累計額③
- ・これまで　49億7千5百万円
- ・今後　5億6千5百万円
- 計　55億4千万円

管理費累計額④
- ・これまで　62億7千8百万円
- ・今後　12億7千9百万円
- 計　75億5千7百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　7億7千7百万円
- ・今後　8千6百万円
- 計　8億6千3百万円

ライフサイクルコスト計

①～⑤ 計

210億2千1百万円

成果指標（実績は令和7年度）

目標値①	入館者数　100,000人
実績	81,891人
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C R7	348	円	C‥（R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D R6	445	円	D‥（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

利用者数

- ・当初予定入館者数
  100,000人
- ・実績（令和7年度）　81,891 人

計　81,891 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R7　205 円

（ R6　197 円 ）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 **三重県立美術館**

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「欅の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展　一般　310円
学生(大学・各種専門学校等)　210円
企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。
柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。
その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

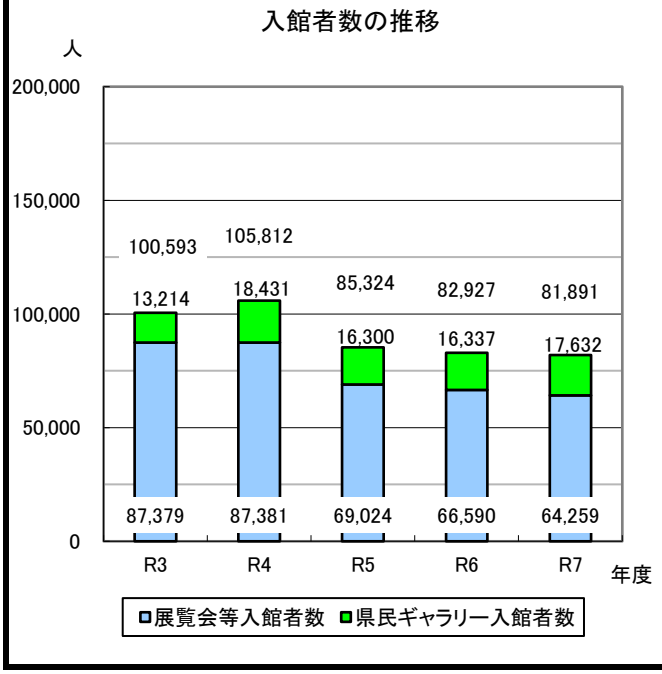
展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

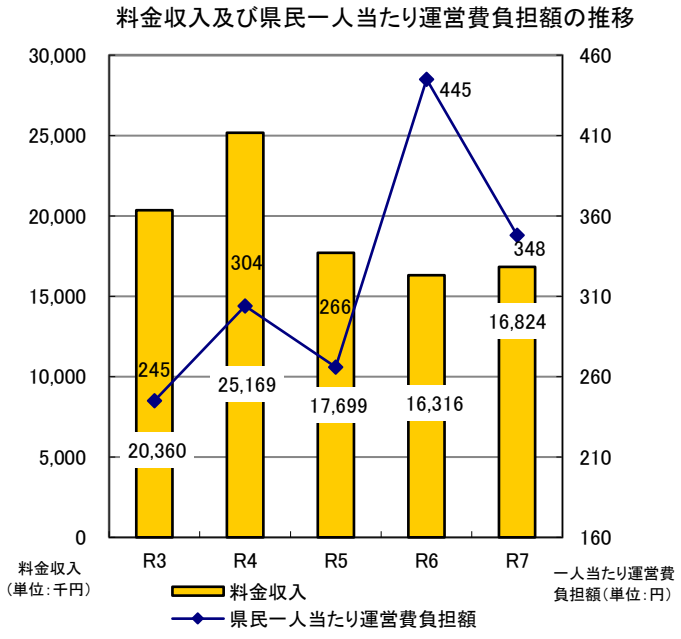
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「欅の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。

成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展覧会等入館者数	87,379	87,381	69,024	66,590	64,259
県民ギャラリー入館者数	13,214	18,431	16,300	16,337	17,632





資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名　三重県営サンアリーナ

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社　スコルチャ三重				

	資産		財源	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	180億4千万円	財源計	180億4千万円
			（内訳）	
	建物建設費(A)		国庫支出金	
	1期（当初）	160億1千4百万円	地方債	140億2千万円
			県費その他	40億2千万円
	用地費(B)	6億1千6百万円		
	備品・その他(C)	14億1千万円	（ 地方債残高	12億5千1百万円 ）
今後の整備				
今後の修繕	修繕計画（予定） 令和8年度～		100億2千1百万円	

運営費（単年度）	支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
	人件費	71,157	71,606	千円	料金収入	90,605	93,352	千円
					……A1			
	管理費	186,356	196,706	千円	事業収入等	10,808	19,562	千円
	修繕費	127,580	127,058	千円	国庫負担額	0	0	千円
	事業費	12,066	19,786	千円	県費負担額	386,823	380,590	千円
	元利償還金	91,077	78,348	千円	……A2			
	計	488,236	493,504	千円	計	488,236	493,504	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　160億1千4百万円
- ・今後　ー　百万円
- 計　160億1千4百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　29億7千5百万円
- ・今後　100億2千1百万円
- 計　129億9千6百万円

人件費累計額③
- ・これまで　28億7百万円
- ・今後　13億3千8百万円
- 計　41億4千5百万円

管理費累計額④
- ・これまで　63億1千7百万円
- ・今後　35億9千1百万円
- 計　99億8百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　47億7千1百万円
- ・今後　8千5百万円
- 計　48億5千6百万円

ライフサイクルコスト計

①～⑤　計

479億1千8百万円

成果指標（実績は令和7年度）		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	60.0 %
実績		56.4 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	70.0 %
実績		65.0 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		20.1 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		182,266 人

県民1人当たり運営費負担額						
A2÷C	R7	228 円	C… （R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D	R6	222 円	D… （R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

利用者数

- ・当初予定利用者数
  - 年間　30 万人
- ・実績（令和7年度）
  - 182,266 人
  - 計　182,266 人 …… B

（参考） 利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R7　497 円

【 R6　501 円 】

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県営サンアリーナ

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・“であいと交流”のステージを提供する。
・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与える。
・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与する。
・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献する。
・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与する。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,580～132,000 円/1H
土・日・祝 10,260～157,130 円/1H

音楽・プロスポーツ興行
平日 88,000～132,000 円/1H
土・日・祝 104,750～157,130 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,670～31,420 円/1H
土・日・祝 2,080～37,700 円/1H

音楽・プロスポーツ興行
平日 20,950～31,420 円/1H
土・日・祝 26,180～37,700 円/1H

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H18～19 天井耐震改修工事実施	H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事 H25,26 障がい者トイレ改修工事 H29 オストメイトトイレ設置工事

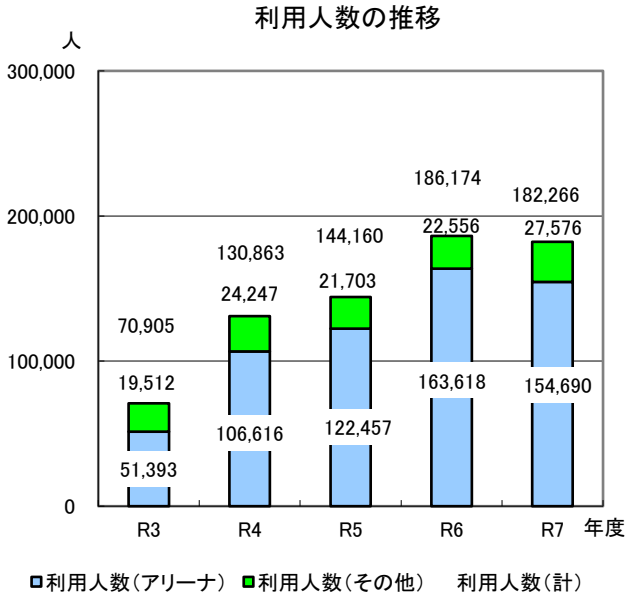
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

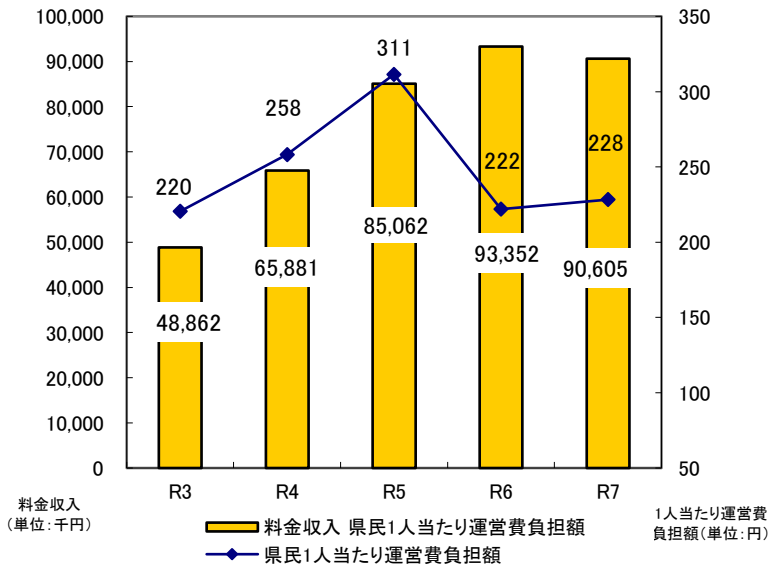
成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用人数	70,905	130,863	144,160	186,174	182,266
平均稼働率（メインアリーナ）	45.1%	53.5%	57.2%	54.3%	56.4%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名　三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営スポーツガーデン）

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者		指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ			

資産

これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円
	建物建設費(A)	121億4千4百万円
	1期	14億6百万円
	2期	92億5千4百万円
	3期	14億8千4百万円
	用地費(B)	21億5千2百万円
	備品・その他(C)	45億7千3百万円
	過去の改修費	26億2千8百万円
今後の整備	大規模改修計画（～R23予定）	
	・サッカーラグビー場（芝改修）	6億円
	・水泳場（外壁等）	9億円
	・体育館庭球場（人工芝等更新）	9億円
今後の修繕	修繕計画（～R23予定）	
	・サッカーラグビー場機器	5億円
	・水泳場機器	60億円
	・体育館庭球場機器	21億円

財源

	財源計	188億6千9百万円
	（内訳）	
	国庫支出金	
	地方債	130億5千万円
	県費その他	58億1千9百万円
	（ 地方債残高	14億7千3百万円 ）
		24億円
		86億円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　147億7千2百万円
- ・今後　24億円
- 計　171億7千2百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　1千6百万円
- ・今後　86億円
- 計　86億1千6百万円

管理費・人件費累計額③
- ・これまで　128億4千1百万円
- ・今後　69億6千3百万円
- 計　198億4百万円

利子累計額④
- ・これまで　30億4千9百万円
- ・今後　1億2千9百万円
- 計　31億7千8百万円

ライフサイクルコスト計

①～④ 計　487億7千万円

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
人件費	70,435	68,131	千円	料金収入	105,532	104,040	千円
管理費	432,761	435,872	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	43,781	40,666	千円
事業費	38,219	37,381	千円	県費負担額	464,461	468,539	千円
元利償還金	72,359	71,861	千円	……A2			
計	613,774	613,245	千円	計	613,774	613,245	千円

※修繕費等は管理費に含む

成果指標（実績は令和7年度）

目標値①	利用者数（合計）	目標値	569,000人
実績		実績	606,383人
目標値②		―	
実績			

利用者数

- ・当初予定利用者数
  年間56万9千人
- ・実績（令和7年度）
  606,383 人

計　606,383 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R7　174 円

【 R6　180 円 】

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C	R7	274 円	C…	（R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D	R6	274 円	D…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名　三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営スポーツガーデン）

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場
　メインプール・サブプール・トレーニングルーム
　　一般　560円/ 回
庭球場
　屋外コート　　一般　620円/面・時間
　シェルターコート　　一般　830円/面・時間
　センターコート　　一般　1,250円/面・時間

サッカーラグビー場
　メイングラウンド　　一般　3,660円/時間
　第1,2,4グラウンド　　一般　1,880円/時間
　第3グラウンド　　一般　全面3,000円/時間、半面1,500円/時間

体育館（全部使用）
　平日料金　2,400円/時間　日・祝日料金　3,030円/時間
　トレーニングルーム　　一般　140円/時間
※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56．6．1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用（多機能）トイレ、身障者（車いす）用観覧席、エレベーターを設置済

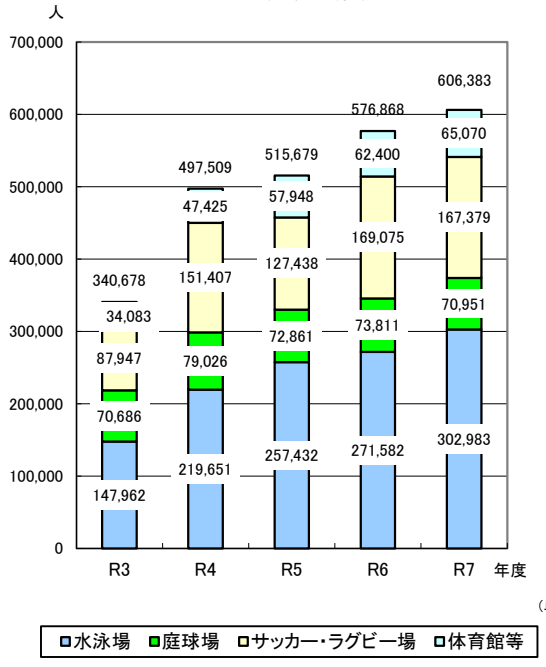
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
・利用者数の増加を図るため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

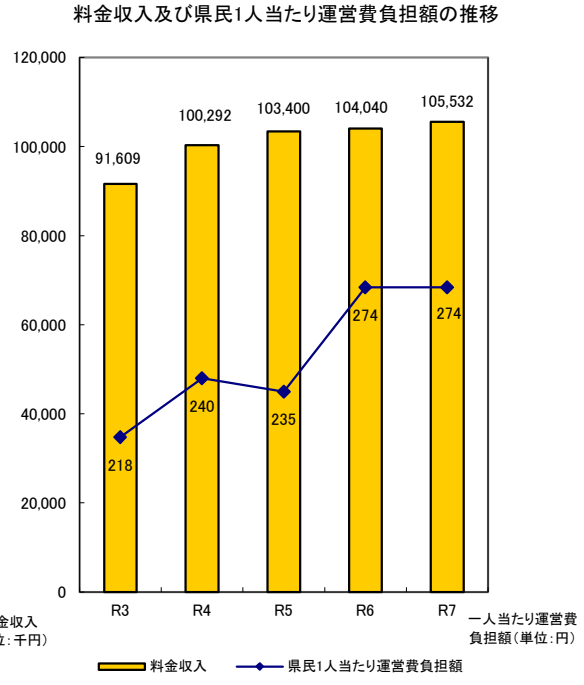
成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数（合計）	340,678	497,509	515,679	576,868	606,383

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名　三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

これまでの整備

資産		財源	
総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1 百万円	財源計	88億5千2 百万円
建物建設費(A)	85億6千2 百万円	（内訳）	88億5千2 百万円
1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	22億7千5 百万円
2期	2億8千0 百万円	地方債	65億7千7 百万円
3期	2億6千1 百万円	県費その他	
4期	5億2千5 百万円		
5期	72億8千6 百万円		
用地費(B)	0 百万円		
備品・その他(C)	2億8千9 百万円	（ 地方債残高	52億3千6百万円 ）
過去の改修費	45億4千9 百万円		

今後の整備

資産		財源	
大規模改修計画（～R11予定）			
・陸上競技場	8億1千8百 万円		26億5千6百万円
・体育館本館・別館	18億3千8百 万円		

今後の修繕

※修繕は、改修にあわせて実施。

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
人件費	42,287	51,490	千円	料金収入	32,579	33,200	千円
管 理 費	94,282	87,284	千円	……A1			
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	11,853	11,951	千円
事 業 費	2,817	4,761	千円	県費負担額	1,001,934	545,543	千円
元利償還金	906,980	447,159	千円	……A2			
計	1,046,366	590,694	千円	計	1,046,366	590,694	千円

※修繕費等は管理費に含む

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上（S39～H25）

建物建設費・改修費累計額①
- ・これまで　39億5千0 百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　39億5千0 百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　0 百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　0 百万円

人件費累計額③
- ・これまで　8億6千6 百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　8億6千6 百万円

管理費累計額④
- ・これまで　15億6千5 百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　15億6千5 百万円

利子累計額⑤
- ・これまで　2億9千7 百万円
- ・今後　－ 百万円
- 計　2億9千7 百万円

※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標（実績は令和7年度）

目標値① 実績	利用者数	目標値　384,500人 実績　285,208人
目標値② 実績	－	

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C	R7	591 円	C… （R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D	R6	319 円	D… （R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

利用者数

- ・当初予定利用者数
  年間38万5千人
- ・実績（令和7年度）
  285,208 人

計　285,208 人 …… B

（参考） 利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B　R7　114 円
【 R6　99 円 】

資 産 カ ル テ （続き）

施設名　三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場
全部使用の場合　3,140円/ 時間
・第二陸上競技場
全部使用の場合　1,250円/ 時間
・投てき場
全部利用の場合　1,250円/時間
・体育館本館
全部使用の場合　2,510円/ 時間
・体育館別館
全部使用の場合　1,250円/ 時間

・トレーニングセンター
高校生以下　60円/時間　　その他の者　120円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用（多機能）トイレを設置済

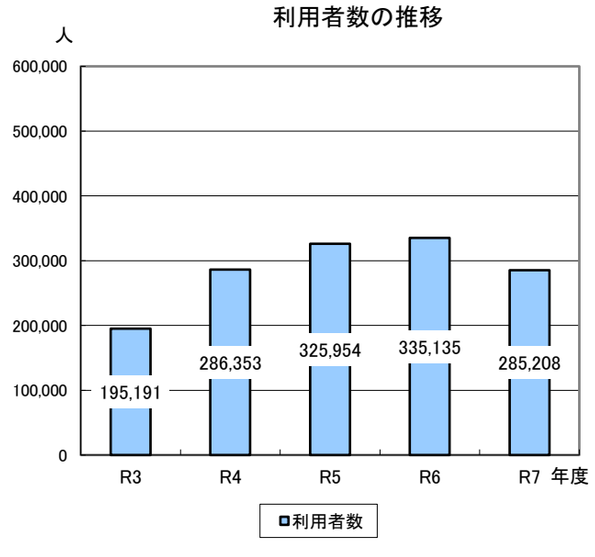
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
・利用者数の増加を図るため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

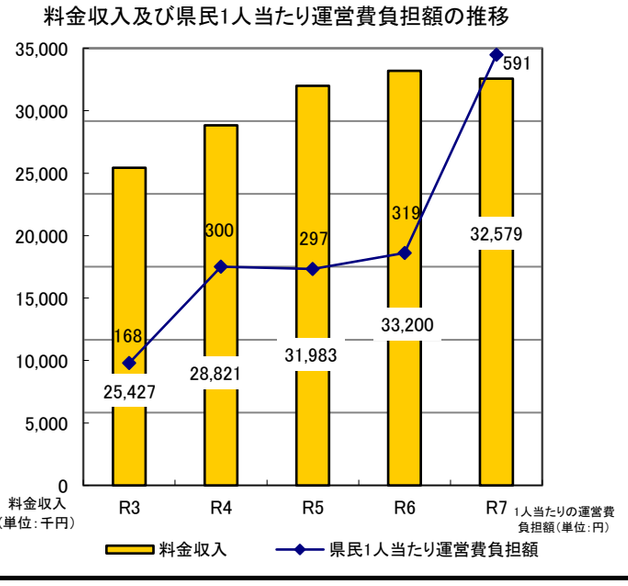
成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	195,191	286,353	325,954	335,135	285,208

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和7年度決算】

施設名　三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造　地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

これまでの整備

資産		財源	
総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円
		（内訳）	
建物建設費(A)	67億2千3百万円	国庫支出金	
		地方債	110億2千2百万円
		県費その他	
用地費(B)	23億9千4百万円		
備品・その他(C)	19億5百万円	（ 地方債残高	11億1千4百万円 ）

今後の整備

今後の修繕更新

修繕更新計画（予定）		
建築・施設設備（R8～15）	14億9千6百万円	69億7千2百万円
建築・施設設備（R16～25）	28億5千6百万円	
建築・施設設備（R26～35）	8億7千7百万円	
建築・施設設備（R36～45）	11億2千万円	
建築・施設設備（R46～55）	6億2千3百万円	

運営費（単年度）

支出額（決算額）	R7	R6		収入額（決算額）	R7	R6	
人件費	182,931	179,823	千円	料金収入	76,716	24,018	千円
				……A1			
管理費	221,779	341,010	千円	事業収入等	0	0	千円
				県費負担額	612,513	748,768	千円
修繕費	11,349	12,176	千円	……A2			
事業費	101,693	57,177	千円	雑収入	12,426	15,172	千円
元利償還金	183,903	197,772	千円	国庫支出金	0	0	千円
計	701,655	787,958	千円	計	701,655	787,958	千円

ライフサイクルコスト

施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上

建物建設費累計額①
- ・これまで　67億2千3百万円
- ・今後　ー　百万円
- 計　67億2千3百万円

修繕費累計額②
- ・これまで　7千5百万円
- ・今後　69億7千2百万円
- 計　70億4千7百万円

人件費累計額③
- ・これまで　23億3千1百万円
- ・今後　76億8千万円
- 計　100億1千1百万円

管理費累計額④
- ・これまで　21億9千万円
- ・今後　69億6千万円
- 計　91億5千万円

利子累計額⑤
- ・これまで　5億4千4百万円
- ・今後　8千8百万円
- 計　6億3千2百万円

ライフサイクルコスト計

①～⑤　計　335億6千3百万円

成果指標（実績は令和7年度）

目標値①	展示観覧者数　128,000人
実績	227,347人
目標値②	ー
実績	

利用者数

- ・当初予定入館者数　190,000人
- ・実績（令和7年度）　267,368 人

計　267,368 人 …… B

（参考）利用者1人当たり運営費負担額

A1÷B R7　287 円

（ R6　64 円 ）

県民1人当たり運営費負担額

A2÷C R7	361	円	C…	（R7推計人口）	1,694,896	人（R7.10.1）
A2÷D R6	438	円	D…	（R6推計人口）	1,711,370	人（R6.10.1）

資 産 カ ル テ （続き）

施設名 三重県総合博物館

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)
基本展示　一般　520円
基本展示　学生（大学、各種専門学校等）　310円
企画展は、その都度設定
年間パスポート
一般　1,670円
学生（大学、各種専門学校等）1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

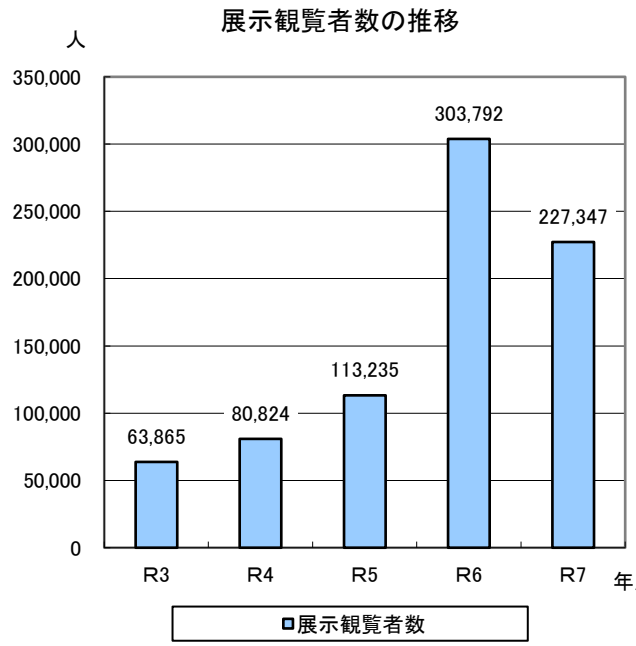
魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

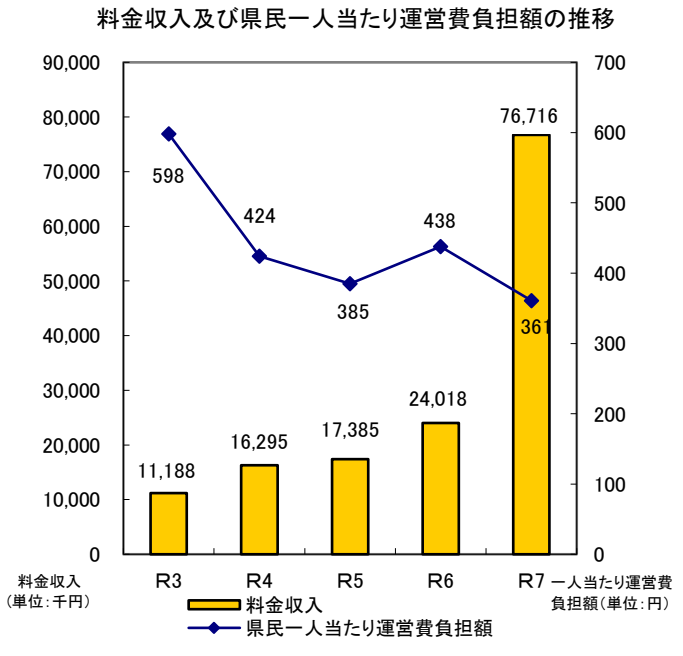
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携に取組んでいく。

成果指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示観覧者数	63,865	80,824	113,235	303,792	227,347





三重県ホームページの「財産管理」ページの

「個別施設の概要」に掲載している施設概要の一例

個　別　施　設　の　概　要

施　設　情　報

施設名称	三重県庁舎	所属	総務部 管財課
所在地	津市広明町13		
総延床面積（㎡）	41,970.30	財産用途	公用財産　　本庁舎

棟　情　報

NO.	棟名称	構造	階数		延床面積（㎡）	建築年月日
			地上	地下		
1	行政棟　本館	鉄骨鉄筋コンクリート造	8	1	23,128.44	1964/4/15
2	厚生棟	鉄筋コンクリート造	2	1	2,859.84	1964/4/15
3	ＰＣＢ保管庫	鉄骨造	1	0	76.76	1989/3/31
4	議事堂	鉄骨鉄筋コンクリート造	6	2	13,970.48	1990/11/29
5	講堂棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	3	0	1,327.79	1990/11/29
6	本庁舎　非常用自家発電機棟	鉄筋コンクリート造	1	0	80.07	1996/9/6
7	渡り廊下（厚生棟）	その他造	1	0	55.06	2003/3/20
8	防災備蓄倉庫	鉄骨造	1	0	134.28	2004/3/29
9	車庫棟（北棟）	鉄骨造	1	0	118.10	2009/9/25
10	車庫棟（南棟）	鉄骨造	1	0	219.48	2009/9/25

※「個別施設の概要」は以下のＱＲコードからご覧いただけます。

※QR コードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

第6 令和7年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、流域下水道事業、病院事業の４事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

１ 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曽川用水系：給水能力80,300㎥／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000㎥／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000㎥／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416㎥／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800㎥／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850㎥／日）の２事業を運営し、令和７年度は県内18市町に対し、延べ78,964,790㎥の給水を行いました。

令和７年度の営業成績について、事業収益は9,166,478千円（対前年度比101.0％）で、内訳は、営業収益8,228,481千円（対前年度比102.2％）及び営業外収益937,998千円（対前年度比95.0％）であり、また、事業費用は9,492,255千円（対前年度比102.3％）で、内訳は、営業費用9,341,651千円（対前年度比103.2％）及び営業外費用150,603千円（対前年度比65.6％）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額325,776千円が当年度の純損失となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和７年度損益計算書　（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

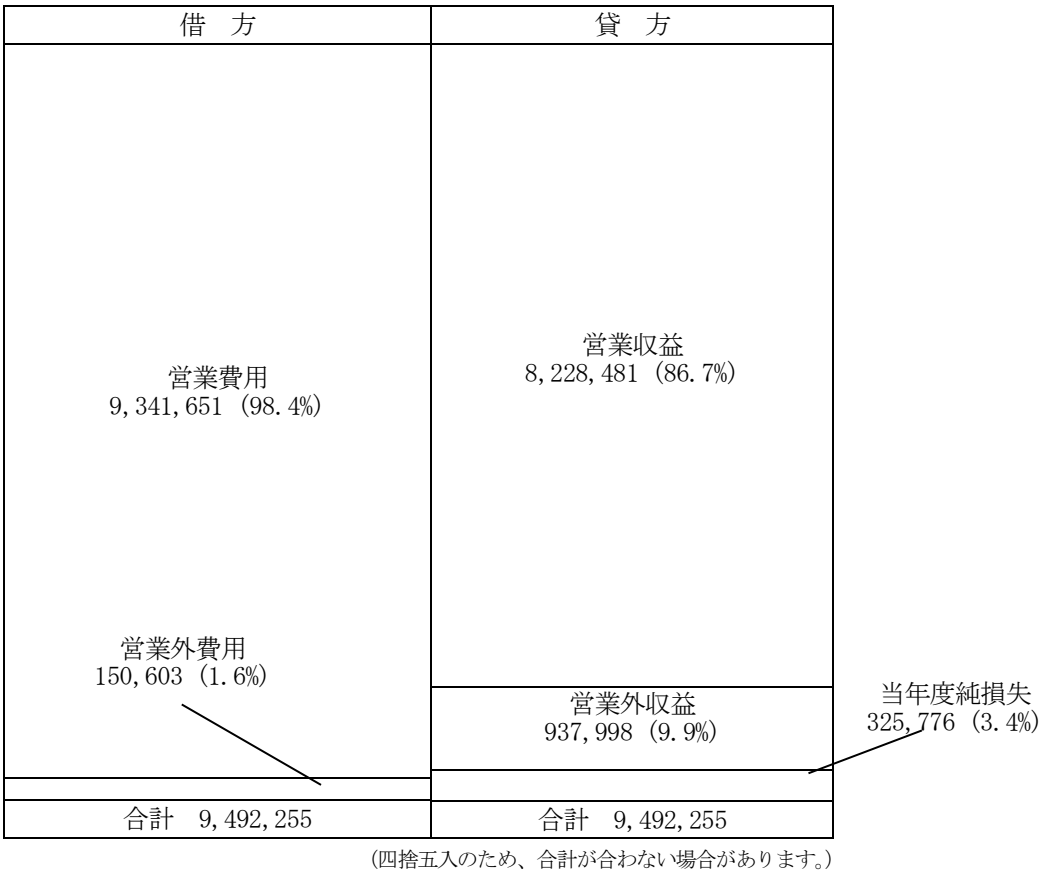
（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
営業費用	9,341,651	営業収益	8,228,481
原水及び浄水費	2,853,872	給水収益	8,224,391
配水費	834,008	その他営業収益	4,089
業務費	333,990		
総係費	333,893		
減価償却費	4,598,903		
資産減耗費	386,986		
営業外費用	150,603	営業外収益	937,998
支払利息及び企業債取扱諸費	142,084	受取利息	27,127
受託工事費	914	他会計補助金	39,729
雑支出	7,605	補助金	18,226
		受託工事収益	914
		長期前受金戻入	849,677
		雑収益	2,324
		当年度収益合計	9,166,478
		当年度純損失	325,776
合　　計	9,492,255	合　　計	9,492,255

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和７年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円、％（構成比））



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

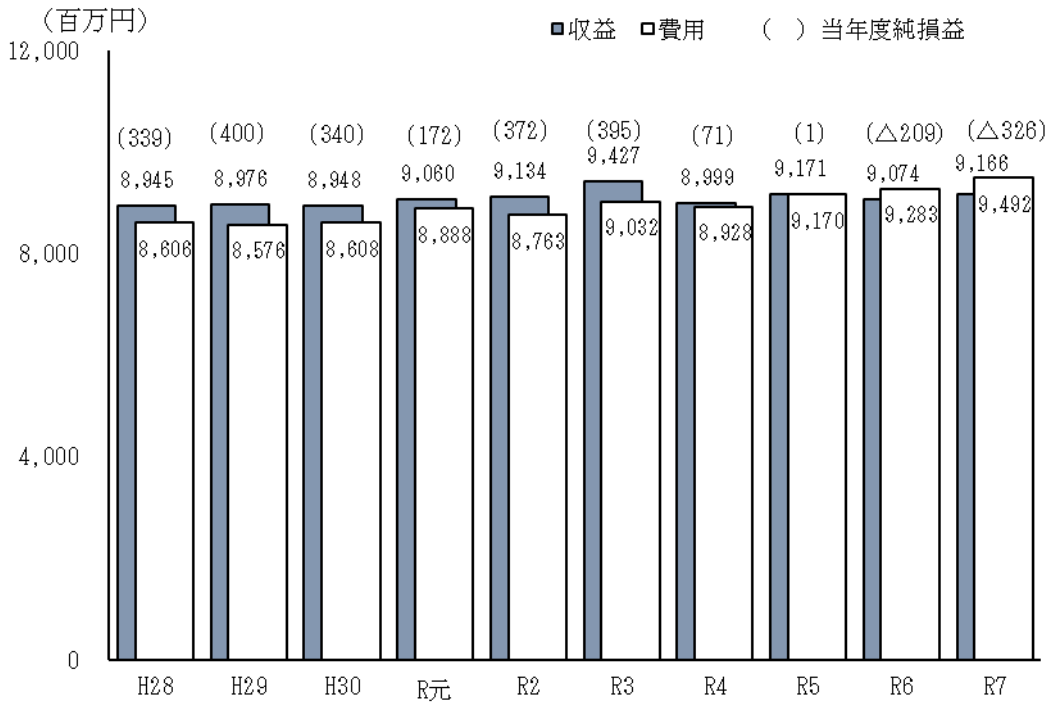
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和８年３月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
固定資産 117,486,346（93.3%）	固定負債 10,124,802（8.0%） 流動負債　3,082,528（2.4%） 繰延収益　19,893,884（15.8%） 資本金 92,456,904（73.4%） 剰余金　406,490（0.3%） 資本剰余金　869,153 欠損金　462,663
流動資産 8,478,262（6.7%）	
合計　125,964,608	合計　125,964,608

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

２　工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 726,140 ㎥／日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,300 ㎥／日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 ㎥／日）の３事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和７年度においては 107 工場に対し、延べ 209,428,312 ㎥の工業用水を供給しました。

令和７年度の営業成績について、事業収益は 5,706,468 千円（対前年度比 97.2%）で、内訳は、営業収益 5,318,778 千円（対前年度比 99.0%）及び営業外収益 387,690 千円（対前年度比 107.1%）であり、また、事業費用は 6,177,272 千円（対前年度比 102.2%）で、内訳は、営業費用 5,986,768 千円（対前年度比 101.9%）及び営業外費用 190,504 千円（対前年度比 114.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 470,804 千円が当年度の純損失となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和７年度損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	5,986,768	営業収益	5,318,778
原水及び浄水費	1,978,717	給水収益	5,080,816
配水費	408,677	その他営業収益	237,962
業務費	259,149		
総係費	383,617		
減価償却費	2,846,898		
資産減耗費	109,712		
営業外費用	190,504	営業外収益	387,690
支払利息及び企業債取扱諸費	186,627	受取利息	21,548
雑支出	3,876	他会計補助金	8,451
		長期前受金戻入	336,921
		雑収益	20,771
		当年度収益合計	5,706,468
		当年度純損失	470,804
合計	6,177,272	合計	6,177,272

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和７年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
営業費用 5,986,768（96.9%）	営業収益 5,318,778（86.1%）
営業外費用 190,504（3.1%）	営業外収益 387,690（6.3%） 当年度純損失 470,804（7.6%）
合計　6,177,272	合計　6,177,272

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

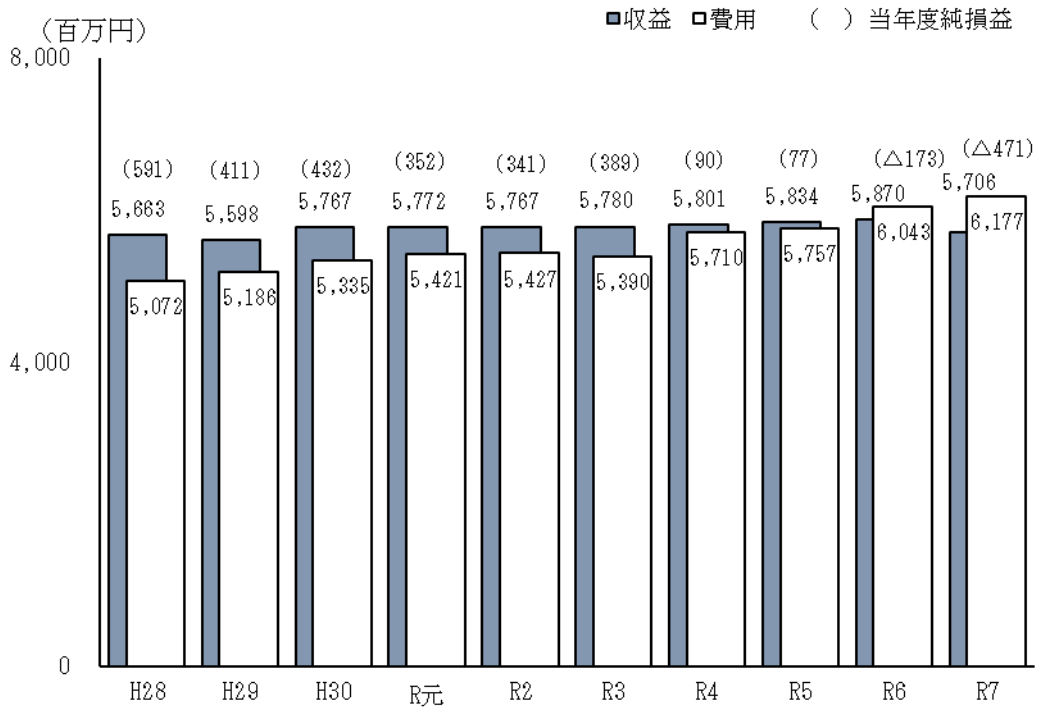
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和８年３月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
固定資産 116,846,060（95.0%）	固定負債 26,225,996（21.3%） 流動負債　2,191,046（1.8%） 繰延収益　15,843,098（12.9%） 資本金 77,988,108（63.4%）
流動資産　6,153,981（5.0%）	剰余金　751,793（0.6%） 資本剰余金　1,228,734 欠損金　476,941
合計　123,000,041	合計　123,000,041

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

３　流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500㎥／日、南部処理区：処理能力76,300㎥／日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力22,600㎥／日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200㎥／日、松阪処理区：処理能力47,500㎥／日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力35,600㎥／日）の３流域６処理区を運営し、令和７年度は県内15市町からの汚水85,405,312㎥を処理しました。

令和７年度の営業成績について、事業収益は14,125,803千円（対前年度比103.1％）で、内訳は、営業収益6,217,254千円（対前年度比99.0％）及び営業外収益7,908,549千円（対前年度比106.7％）であり、また、事業費用は13,924,586千円（対前年度比103.3％）で、内訳は、営業費用13,390,757千円（対前年度比103.4％）及び営業外費用533,829千円（対前年度比101.6％）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額201,217千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

令和７年度損益計算書　（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

（単位:千円）

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
営業費用	13,390,757	営業収益	6,217,254
管渠費	25,853	維持管理負担金収益	6,217,254
ポンプ場費	110,973		
処理場費	5,192,746		
総係費	173,904		
減価償却費	7,882,006		
資産減耗費	5,275		
営業外費用	533,829	営業外収益	7,908,549
支払利息及び企業債取扱諸費	498,108	受取利息及び配当金	1
雑支出	35,721	他会計補助金	532,604
		長期前受金戻入	7,330,326
		雑収益	45,618
当年度費用合計	13,924,586		
当年度純利益	201,217		
合　　計	14,125,803	合　　計	14,125,803

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和７年度損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
営業費用 13,390,757(94.8%)	営業収益 6,217,254(44.0%)
営業外費用 533,829(3.8%)	営業外収益 7,908,549(56.0%)
当年度純利益 201,217(1.4%)	
合計　14,125,803	合計　14,125,803

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

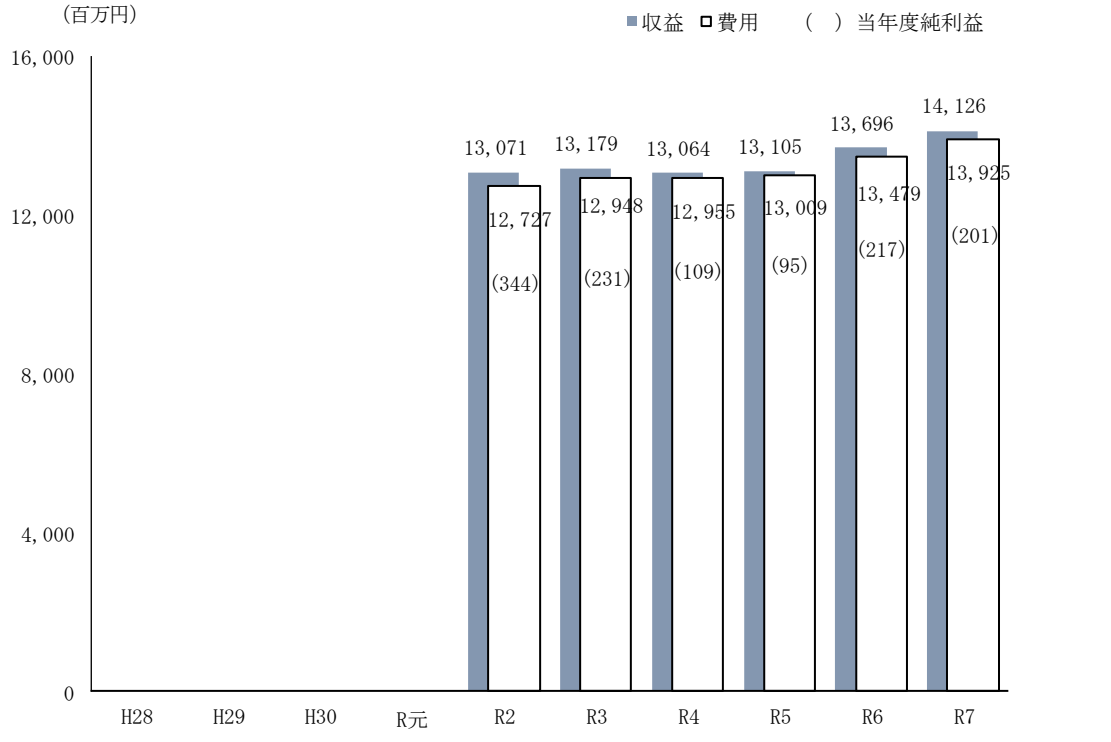
貸借対照表＜B／S＞（令和８年３月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借　方	貸　方
固定資産 230,661,068(98.5%)	固定負債 32,839,209(14.0%)
	流動負債　5,328,171(2.3%)
	繰延収益 165,393,567(70.6%)
	資本金　9,760,349(4.2%)
流動資産 3,573,586(1.5%)	剰余金 20,913,358(8.9%) 資本剰余金　19,856,891 利益剰余金　1,056,467
合計　234,234,654	合計　234,234,654

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

※令和２年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

４　病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の県立3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和7年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組みました。志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの県立3病院の運営状況については、入院患者数が延べ140,829人(1日平均385.8人)、外来患者数が延べ116,332人（1日平均480.7人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ4,641人の減少、外来患者数は延べ1,233人の増加となりました。

収益については、医業収益が増加したことや、一般会計からの繰入金等が増加したことなどから、経常収益は5,851,055千円となり、前年度に比べ9.8%増加しました。

また、費用については、医業費用において給与費や経費等が増加したことなどから、経常費用は5,953,276千円となり、前年度に比べ1.7%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は102,220千円の赤字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける医療情報システム機器の更新や一志病院における中央監視装置更新工事、志摩病院における精神病棟系統（ACU-20,21）空調設備改修工事等により総額403,288千円を執行しました。

令和７年度損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）　（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	5,750,927	医業収益	2,491,937
給与費	3,034,424	入院収益	1,919,314
材料費	253,477	外来収益	425,132
経費	1,884,613	その他医業収益	147,491
減価償却費	556,623		
資産減耗費	9,801		
研究研修費	11,990		
医業外費用	202,349	医業外収益	3,359,118
支払利息及び企業債取扱諸費	64,639	受取利息配当金	3,144
長期前払消費税償却	27,544	他会計補助金	134,457
患者外給食材料費	744	長期前受金戻入	314,980
雑損失	109,422	補助金	88,926
		負担金	2,621,346
		その他医業外収益	196,266
		当年度収益合計	5,851,055
		当年度純損失	102,220
合計	5,953,276	合計	5,953,276

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜Ｐ／Ｌ＞（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

（単位：千円、％(構成比)）

借方	貸方
医業費用　5,750,927(96.6%)	医業収益　2,491,937(41.9%)
	医業外収益　3,359,118(56.4%)
医業外費用　202,349(3.4%)	当年度純損失　102,220(1.7%)
合計　5,953,276	合計　5,953,276

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

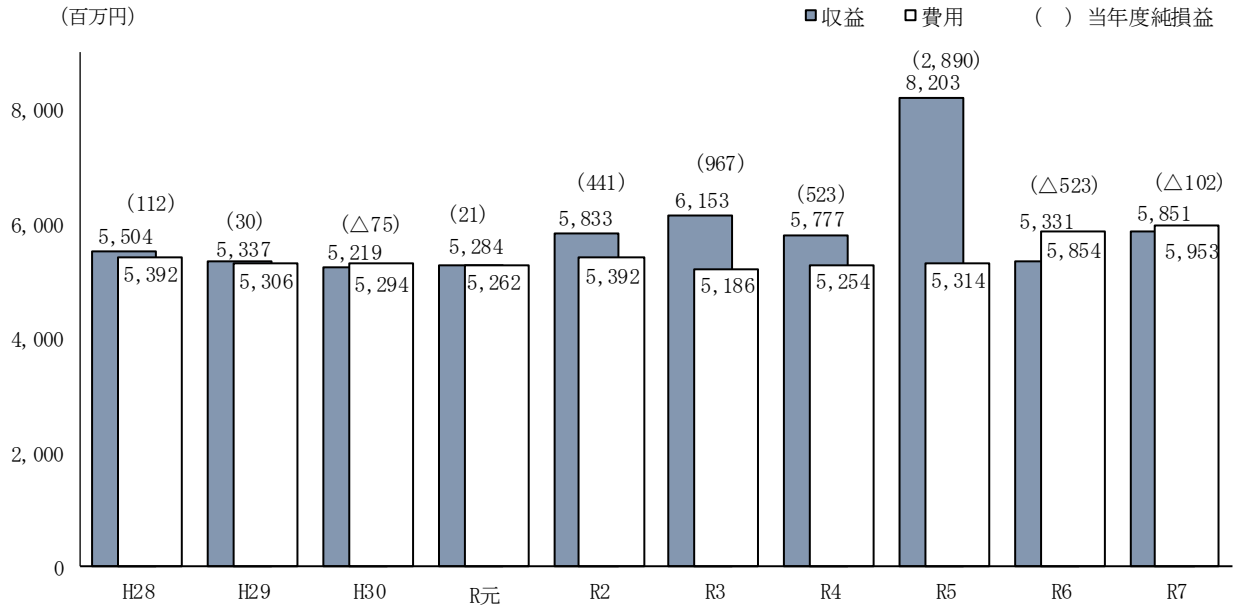
貸借対照表＜Ｂ／Ｓ＞（令和８年３月 31 日現在）

（単位：千円、％(構成比)）

借　　方		貸　　方	
固定資産	7,286,445(82.0%)	固定負債	9,642,078(108.5%)
		流動負債	1,356,751(15.3%)
		繰延収益	1,231,970(13.9%)
		資本金	311,410(3.5%)
		剰余金	△3,653,606(△41.1%)
流動資産	1,602,157(18.0%)	資本剰余金	1,371,559
		欠損金	5,025,165
合計	8,888,602	合計	8,888,602

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

第7　令和8年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は 47.87%、歳出は 32.75%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 26.34%、歳出は 40.03%となっています。

令和8年度一般会計予算の執行状況＜歳入＞　　（単位：千円、%）

歳入科目	令和8年度9月補正(その2)後予算額 A	前年度からの繰越額 B	合　計 C（A＋B）	収入済額 D	未収入額 C－D	収入済割合 D／C
県税	315,255,000	0	315,255,000	169,791,048	145,463,952	53.86%
地方消費税清算金	100,530,000	0	100,530,000	59,714,625	40,815,375	59.40%
地方譲与税	42,271,000	0	42,271,000	12,926,995	29,344,005	30.58%
地方特例交付金	13,229,000	0	13,229,000	12,515,291	713,709	94.60%
地方交付税	173,320,000	0	173,320,000	127,986,440	45,333,560	73.84%
交通安全対策特別交付金	270,000	0	270,000	135,495	134,505	50.18%
分担金・負担金	1,993,352	927,093	2,920,445	149,348	2,771,097	5.11%
使用料・手数料	8,045,347	0	8,045,347	2,176,239	5,869,108	27.05%
国庫支出金	97,583,348	41,948,219	139,531,567	36,940,671	102,590,896	26.47%
財産収入	1,309,119	0	1,309,119	848,963	460,156	64.85%
寄附金	72,806	0	72,806	64,795	8,011	89.00%
繰入金	40,666,484	0	40,666,484	3,550	40,662,934	0.01%
繰越金	0	29,028,012	29,028,012	32,519,282	△ 3,491,270	112.03%
諸収入	16,792,234	702,326	17,494,560	3,334,655	14,159,905	19.06%
県債	84,729,000	11,359,000	96,088,000	10,000,000	86,088,000	10.41%
合　計	896,066,690	83,964,651	980,031,341	469,107,397	510,923,944	47.87%

（注）収入済額は、9月末現在の数値です。　　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

令和8年度一般会計予算の執行状況＜歳出＞　　（単位：千円、%）

歳出科目	令和8年度9月補正(その2)後予算額 A	前年度からの繰越額 B	合　計 C（A＋B）	支出済額 D	支出残額 C－D	支出済割合 D／C
議会費	1,525,019	0	1,525,019	704,540	820,479	46.20%
総務費	57,932,927	1,461,214	59,394,141	18,007,580	41,386,561	30.32%
民生費	131,851,596	10,709,225	142,560,821	50,698,839	91,861,982	35.56%
衛生費	35,250,992	4,707,514	39,958,506	15,922,813	24,035,693	39.85%
労働費	1,819,809	0	1,819,809	596,794	1,223,015	32.79%
農林水産業費	36,090,234	16,642,062	52,732,296	12,274,532	40,457,764	23.28%
商工費	11,965,198	2,666,286	14,631,484	3,783,437	10,848,047	25.86%
土木費	89,483,999	42,112,981	131,596,980	39,929,809	91,667,171	30.34%
警察費	47,943,460	569,655	48,513,115	19,716,737	28,796,378	40.64%
教育費	200,173,386	2,666,691	202,840,077	77,607,908	125,232,169	38.26%
災害復旧費	8,520,243	2,429,023	10,949,266	1,873,820	9,075,446	17.11%
公債費	110,980,157	0	110,980,157	79,063	110,901,094	0.07%
諸支出金	162,479,670	0	162,479,670	79,765,830	82,713,840	49.09%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合　計	896,066,690	83,964,651	980,031,341	320,961,702	659,069,639	32.75%

（注）支出済額は、9 月末現在の数値です。　　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

令和8年度特別会計予算の執行状況

（単位：千円、％）

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和8年度9月補正(その2)後予算額 A	前年度からの繰越額 B	小計 C (A＋B)	収入済額 D	未収入額 C－D	収入済割合 D／C	支出済額 E	支出残額 C－E	支出済割合 E／C
県債管理	166,149,962	0	166,149,962	13,241,564	152,908,398	7.97%	63,405,396	102,744,566	38.16%
総合医療センター資金貸付	1,726,886	0	1,726,886	46,918	1,679,968	2.72%	382,166	1,344,720	22.13%
国民健康保険事業	147,426,591	0	147,426,591	69,707,160	77,719,431	47.28%	62,642,000	84,784,591	42.49%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	291,920	0	291,920	94,387	197,533	32.33%	141,960	149,960	48.63%
子ども心身発達医療センター事業	2,798,864	0	2,798,864	396,715	2,402,149	14.17%	1,142,756	1,656,108	40.83%
就農施設等資金貸付事業等	47,061	0	47,061	46,566	495	98.95%	10,670	36,391	22.67%
地方卸売市場事業	448,706	0	448,706	30,878	417,828	6.88%	86,825	361,881	19.35%
林業改善資金貸付事業	526,136	0	526,136	248,667	277,469	47.26%	217,933	308,203	41.42%
沿岸漁業改善資金貸付事業	192,673	0	192,673	227,564	△ 34,891	118.11%	4	192,669	0.00%
中小企業者等支援資金貸付事業等	371,956	0	371,956	186,376	185,580	50.11%	54,807	317,149	14.73%
港湾整備事業	106,008	0	106,008	76,883	29,125	72.53%	48,006	58,002	45.29%
合　　計	320,086,763	0	320,086,763	84,303,678	235,783,085	26.34%	128,132,522	191,954,240	40.03%

（注）支出済額及び収入済額は、9月末現在の数値です。　　（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

巻　末　資　料　編

本文該当項目		本文ページ	資料番号	表　の　名　称
第１　令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし				
	1　全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
	2　一般会計の決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
		4	3	県税収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
		4	4	県税の税目別決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
		5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）・・・・・・109
		5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）・109
		6	7	県税の決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
		6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・110
		8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・111
		－	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・112
		－	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・112
		－	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計） 113
		－	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計） 113
		－	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・114
		－	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・114
		－	16	令和７年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）・・・・・・・・・・・・・115
		－	17	令和７年度 歳出不用額 主な内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・116
	4　一般会計・特別会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移・・117
	5　財産に関する内容	21～22	19	県有財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
		21～22	20	基金年度末現在高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
		21～22	21	基金年度末現在高の額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
	（参考）令和７年度普通会計決算の概要	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・131
		23～24	30	普通会計歳入決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
		23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・134
		23～24	32	県民負担等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
第２　県債及び一時借入金の状況				
		25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）・・・・・・・124
		25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・124
		25～27	24	県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）・・・・・・・・・125
第３　財政指標				
		29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）・・・・・・・・・・・・・・・126
		29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）・・・・・・・・127
第６　令和７年度企業会計決算の状況				
		87～98	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・128
		87～98	28	企業会計における当年度損益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・130

資料１　　三会計別決算収支の推移

（単位：千円、％）

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A－B	歳入		歳出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734
3	956,706,278	10.8	918,128,374	11.7	38,577,904	345,957,134	7.7	340,110,618	9.2	5,846,516
4	935,287,445	△2.2	898,522,540	△2.1	36,764,905	341,148,546	△1.4	336,960,525	△0.9	4,188,021
5	881,263,414	△5.8	839,231,233	△6.6	42,032,181	334,262,744	△2.0	330,815,505	△1.8	3,447,239
6	884,993,024	0.4	849,177,493	1.2	35,815,531	325,180,946	△2.7	321,703,985	△2.8	3,476,962
7	898,605,299	1.5	862,586,016	1.6	36,019,282	320,027,400	△1.6	315,473,393	△1.9	4,554,007

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

年度	企業会計　（収益的収支）					企業会計　（資本的収支）				
	収入		支出		差引額 A－B	収入		支出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444
3	36,435,124	1.7	35,171,510	3.2	1,263,614	12,447,346	△27.6	19,886,435	△16.2	△7,439,089
4	35,629,523	△2.2	35,350,476	0.5	279,047	13,597,184	9.2	23,558,824	18.5	△9,961,640
5	38,291,475	7.5	34,450,278	△2.5	3,841,197	14,395,237	5.9	23,618,902	0.3	△9,223,665
6	36,388,386	△5.0	35,872,231	4.1	516,154	15,762,804	9.5	25,958,345	9.9	△10,195,541
7	37,480,230	3.0	36,833,544	2.7	646,686	14,072,703	△10.7	24,222,653	△6.7	△10,149,951

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料２　一般会計歳入決算額の推移

令和７年度までは決算額です

令和８年度は９月補正（その２）後予算額です

（単位：千円、％）

区　　分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和２年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
１　自主財源	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,420	47.0
県税	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2
地方消費税清算金	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2
分担金及び負担金	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3
使用料及び手数料	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0
財産収入	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4
寄附金	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0
繰入金	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3
繰越金	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1
諸収入	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4
２　依存財源	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0
地方譲与税	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3
地方特例交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2
地方交付税	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6
交通安全対策特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0
国庫支出金	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2
県債	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7
合　　計	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	9月補正(その2)後予算額	構成比
1 自主財源	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	470,576,853	53.4	480,225,914	54.3	491,760,130	54.7	484,664,342	54.1
県税	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	294,155,632	33.4	307,448,543	34.7	314,686,134	35.0	315,255,000	35.2
地方消費税清算金	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	88,731,895	10.1	91,023,164	10.3	98,338,995	10.9	100,530,000	11.2
分担金及び負担金	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,712,954	0.3	3,269,721	0.4	2,659,719	0.3	1,993,352	0.2
使用料及び手数料	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,071,806	0.9	8,128,795	0.9	8,157,147	0.9	8,045,347	0.9
財産収入	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	2,395,859	0.3	1,321,599	0.1	1,532,414	0.2	1,309,119	0.1
寄附金	277,194	0.0	48,026	0.0	45,563	0.0	400,235	0.0	64,426	0.0	72,806	0.0
繰入金	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	26,970,336	3.1	14,574,125	1.6	18,312,495	2.0	40,666,484	4.5
繰越金	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	27,374,905	3.1	36,442,181	4.1	30,875,531	3.4	0	0.0
諸収入	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,117,903	2.3	17,617,549	2.0	17,133,270	1.9	16,792,234	1.9
2 依存財源	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	410,686,561	46.6	404,767,111	45.7	406,845,169	45.3	411,402,348	45.9
地方譲与税	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	36,358,633	4.1	41,118,129	4.6	42,315,105	4.7	42,271,000	4.7
地方特例交付金	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.7	1,095,098	0.1	13,229,000	1.5
地方交付税	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	166,883,522	18.9	170,720,082	19.3	173,482,732	19.3	173,320,000	19.3
交通安全対策特別交付金	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	302,252	0.0	290,547	0.0	270,000	0.0
国庫支出金	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	115,794,700	13.1	95,609,632	10.8	100,115,687	11.1	97,583,348	10.9
県債	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	90,137,000	10.2	90,544,000	10.2	89,546,000	10.0	84,729,000	9.5
合計	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	881,263,414	100.0	884,993,024	100.0	898,605,299	100.0	896,066,690	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和７年度までは決算額です

令和８年度は９月補正（その２）後予算額です

資料３　県税収入の推移

（単位：千円、％）

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,961	99.8	98.9
1 県民税	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1
個人	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7
法人	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8
利子割	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2
2 事業税	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3
個人	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2
法人	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0
3 地方消費税	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5
4 不動産取得税	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2
5 県たばこ税	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3
6 ゴルフ場利用税	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4
7 自動車取得税	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0
8 軽油引取税	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1
9 自動車税	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5
10 鉱区税	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3
1 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 狩猟税	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5
3 産業廃棄物税	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9
合計	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,212	100.0	99.0

（注１）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

（注２）令和８年度より、「県民税（利子割）」を「県民税（個人）」に統合しています。

区分	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度			令和８年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	9月補正（その２）後予算額	構成比	前年度対比
普通税	267,433,842	99.8	106.5	280,525,117	99.8	104.9	293,619,187	99.8	104.7	306,708,611	99.8	104.5	313,852,225	99.7	102.3	314,419,000	99.7	100.2
１ 県民税	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,251,899	27.6	104.3	81,866,981	26.6	100.8	92,308,707	29.3	112.8	93,773,000	29.7	101.6
個人	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,398,823	25.6	104.6	75,234,819	24.5	99.8	84,289,636	26.8	112.0	86,506,000	27.4	102.6
法人	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,685,138	1.9	100.6	6,299,929	2.0	110.8	7,036,542	2.2	111.7	7,267,000	2.3	103.3
利子割	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	167,938	0.1	91.9	332,233	0.1	197.8	982,529	0.3	295.7	－	－	皆減
２ 事業税	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	70,569,668	24.0	102.7	75,993,766	24.7	107.7	84,044,899	26.7	110.6	85,223,000	27.0	101.4
個人	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,741,571	0.9	103.5	2,771,835	0.9	101.1	2,797,146	0.9	100.9	2,902,000	0.9	103.7
法人	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,828,097	23.1	102.7	73,221,931	23.8	108.0	81,247,754	25.8	111.0	82,321,000	26.1	101.3
３ 地方消費税	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	81,634,791	27.8	107.6	90,968,239	29.6	111.4	80,650,156	25.6	88.7	90,983,000	28.9	112.8
４ 不動産取得税	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,296,979	2.1	161.3	5,022,225	1.6	79.8	4,326,615	1.4	86.1	4,369,000	1.4	101.0
５ 県たばこ税	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,056,932	0.7	99.1	2,018,055	0.7	98.1	1,993,608	0.6	98.8	2,057,000	0.7	103.2
６ ゴルフ場利用税	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,663,171	0.6	96.7	1,603,115	0.5	96.4	1,603,276	0.5	100.0	1,595,000	0.5	99.5
７ 自動車取得税	42	0.0	26.0	18,119	0.0	42,935.5	94,684	0.0	522.6	－	－	皆減	－	－	－	－	－	－
８ 軽油引取税	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,693,660	7.0	98.7	19,987,981	6.5	96.6	19,984,649	6.4	100.0	10,429,000	3.3	52.2
９ 自動車税	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,353,876	10.0	100.1	29,244,765	9.5	99.6	28,936,766	9.2	98.9	25,986,000	8.2	89.8
10 鉱区税	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,526	0.0	130.4	3,485	0.0	98.8	3,549	0.0	101.8	4,000	0.0	112.7
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	504,371	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,445	0.2	99.7	739,932	0.2	137.9	833,909	0.3	112.7	836,000	0.3	100.3
１ 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
２ 狩猟税	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	17,886	0.0	93.3	17,581	0.0	98.3	17,665	0.0	100.5	18,000	0.0	101.9
３ 産業廃棄物税	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	518,560	0.2	99.9	722,351	0.2	139.3	816,244	0.3	113.0	818,000	0.3	100.2
合計	267,937,913	100.0	106.5	281,063,424	100.0	104.9	294,155,632	100.0	104.7	307,448,543	100.0	104.5	314,686,134	100.0	102.4	315,255,000	100.0	100.2

（注１）金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。
（注２）令和８年度より、「県民税（利子割）」を「県民税（個人）」に統合しています。

資料４　県税の税目別決算の状況

（単位：千円、％）

目的／税目	令和６年度決算額 B	令和７年度決算額 A	比較		構成比		県民1人あたり負担額（円）
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	６年度	７年度	
普通税	306,708,611	313,852,225	7,143,614	2.3	99.8	99.7	186,414
直接税	192,131,222	209,620,536	17,489,314	9.1	62.5	66.6	124,505
県民税	81,866,981	92,308,707	10,441,726	12.8	26.6	29.3	54,827
個人県民税	75,234,819	84,289,636	9,054,817	12.0	24.5	26.8	50,064
法人県民税	6,299,929	7,036,542	736,613	11.7	2.0	2.2	4,179
県民税利子割	332,233	982,529	650,296	195.7	0.1	0.3	584
事業税	75,993,766	84,044,899	8,051,133	10.6	24.7	26.7	49,919
個人事業税	2,771,835	2,797,146	25,311	0.9	0.9	0.9	1,661
法人事業税	73,221,931	81,247,754	8,025,823	11.0	23.8	25.8	48,258
不動産取得税	5,022,225	4,326,615	△ 695,610	△ 13.9	1.6	1.4	2,570
自動車税	29,244,765	28,936,766	△ 307,999	△ 1.1	9.5	9.2	17,187
自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－
鉱区税	3,485	3,549	64	1.8	0.0	0.0	2
県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－
間接税	114,577,390	104,231,689	△ 10,345,701	△ 9.0	37.3	33.1	61,909
地方消費税	90,968,239	80,650,156	△ 10,318,083	△ 11.3	29.6	25.6	47,903
県たばこ税	2,018,055	1,993,608	△ 24,447	△ 1.2	0.7	0.6	1,184
ゴルフ場利用税	1,603,115	1,603,276	161	0.0	0.5	0.5	952
軽油引取税	19,987,981	19,984,649	△ 3,332	△ 0.0	6.5	6.4	11,870
目的税	739,932	833,909	93,977	12.7	0.2	0.3	495
直接税	739,932	833,909	93,977	12.7	0.2	0.3	495
狩猟税	17,581	17,665	84	0.5	0.0	0.0	10
産業廃棄物税	722,351	816,244	93,893	13.0	0.2	0.3	485
合計	307,448,543	314,686,134	7,237,591	2.4	100.0	100.0	186,910

（注）県民１人あたり負担額は、令和７年度です。〔人口は統計課推計（R8.7.1 現在で 1,683,628 人）〕
（注）四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料５　県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度 決　算　額 B	令和７年度 決　算　額 A	比　　較 増　　減 A　－　B	 伸び率 (A-B)/B	構　成　比 ６年度	 ７年度
議会債	76,000	25,000	△51,000	△67.1	0.1	0.0
総務債	3,731,000	5,166,000	1,435,000	38.5	2.8	3.8
民生債	534,000	627,000	93,000	17.4	0.4	0.5
衛生債	406,000	1,262,000	856,000	210.8	0.3	0.9
労働債	21,000	43,000	22,000	104.8	0.0	0.0
農林水産債	9,207,000	9,652,000	445,000	4.8	7.0	7.0
商工債	103,000	97,000	△6,000	△5.8	0.1	0.1
土木債	60,844,000	61,955,000	1,111,000	1.8	46.3	45.1
警察債	5,518,000	3,660,000	△1,858,000	△33.7	4.2	2.7
教育債	2,426,000	4,214,000	1,788,000	73.7	1.8	3.1
災害復旧債	3,409,000	2,845,000	△564,000	△16.5	2.6	2.1
臨時財政対策債	4,269,000	－	△4,269,000	皆減	3.2	－
減収補てん債（特例分）	－	－			－	－
退職手当債	－	－			－	－
借換債	40,900,000	47,900,000	7,000,000	17.1	31.1	34.9
合　　計	131,444,000	137,446,000	6,002,000	4.6	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料６　県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B／A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D／C	年度末現在高 E
H28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595
3	992,840,605	168,665,000	17.0	954,262,702	146,703,939	15.4	1,464,173,798
4	992,912,266	145,327,000	14.6	956,147,361	167,243,236	17.5	1,447,672,262
5	930,952,938	133,037,000	14.3	888,920,756	155,684,320	17.5	1,430,781,186
6	932,953,971	131,444,000	14.1	897,138,440	151,065,151	16.8	1,417,508,353
7	953,878,714	137,446,000	14.4	917,859,431	153,440,860	16.7	1,409,383,334

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※　一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料７　県税の決算状況の推移

（単位：千円、％）

年度	法人関係税					個人県民税			地方消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	24.0	73,286,225	1.3	27.4	69,066,148	61,380,298	0.5	22.9	267,937,913	6.5
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	25.5	72,093,549	△1.6	25.7	75,872,416	61,385,518	0.0	21.8	281,063,424	4.9
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	25.0	75,398,823	4.6	25.6	81,634,791	63,608,783	3.6	21.6	294,155,632	4.7
6	6,299,929	73,221,931	79,521,860	8.2	25.9	75,234,819	△0.2	24.5	90,968,239	61,723,625	△3.0	20.1	307,448,543	4.5
7	7,036,542	81,247,754	88,284,296	11.0	28.1	84,289,636	12.0	26.8	80,650,156	61,462,046	△0.4	19.5	314,686,134	2.4

（千円未満を四捨五入しているため、合計等が実際の計上額と一致しない場合があります。）

資料８　法人二税の歳入に占める割合の推移

（単位：千円、％）

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税／県税 A／B	法人二税／歳入総額 A／C	県税／歳入総額 B／C
	法人県民税	法人事業税	二税小計 A	伸び率	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
H28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	267,937,913	6.5	956,706,278	10.8	24.0	6.7	28.0
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	281,063,424	4.9	935,287,445	△2.2	25.5	7.7	30.1
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	294,155,632	4.7	881,263,414	△5.8	25.0	8.3	33.4
6	6,299,929	73,221,931	79,521,860	8.2	307,448,543	4.5	884,993,024	0.4	25.9	9.0	34.7
7	7,036,542	81,247,754	88,284,296	11.0	314,686,134	2.4	898,605,299	1.5	28.1	9.8	35.0

（千円未満を四捨五入しているため、合計等が実際の計上額と一致しない場合があります。）

資料9　　款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
27	1,493,053	1.5	0.2	41,299,544	6.0	5.6	99,739,620	3.1	13.5	28,730,071	3.5	3.9	3,615,348	△17.4	0.5	32,603,370	△8.3	4.4	11,203,433	6.0	1.5
28	1,533,758	2.7	0.2	41,410,937	0.3	5.7	108,037,514	8.3	14.8	30,948,072	7.7	4.2	2,524,575	△30.2	0.3	32,634,243	0.1	4.5	10,404,137	△7.1	1.4
29	1,449,978	△5.5	0.2	38,985,186	△5.9	5.4	107,103,957	△0.9	14.8	30,346,252	△1.9	4.2	2,143,899	△15.1	0.3	35,154,437	7.7	4.9	10,408,940	0.0	1.4
30	1,433,109	△1.2	0.2	38,336,157	△1.7	5.4	101,943,781	△4.8	14.2	27,289,367	△10.1	3.8	2,036,765	△5.0	0.3	32,515,110	△7.5	4.5	11,646,516	11.9	1.6
R元	1,415,965	△1.2	0.2	39,818,319	3.9	5.6	107,087,062	5.0	15.1	26,926,325	△1.3	3.8	1,303,187	△36.0	0.2	35,651,589	9.6	5.0	9,994,492	△14.2	1.4
2	1,387,035	△2.0	0.2	51,664,308	29.8	6.3	122,483,290	14.4	14.9	60,251,473	123.8	7.3	1,311,076	0.6	0.2	36,829,926	3.3	4.5	21,098,577	111.1	2.6
3	1,376,621	△0.8	0.1	80,837,939	56.5	8.8	116,453,582	△4.9	12.7	76,368,144	26.7	8.3	1,239,925	△5.4	0.1	34,999,889	△5.0	3.8	58,348,859	176.6	6.4
4	1,373,262	△0.2	0.2	51,597,926	△36.2	5.7	120,055,117	3.1	13.4	83,933,639	9.9	9.3	1,222,263	△1.4	0.1	37,516,311	7.2	4.2	51,646,316	△11.5	5.7
5	1,546,209	12.6	0.2	58,413,884	13.2	7.0	120,644,385	0.5	14.4	41,319,723	△50.8	4.9	1,226,976	0.4	0.1	39,385,137	5.0	4.7	21,854,682	△57.7	2.6
6	1,538,901	△0.5	0.2	48,661,958	△16.7	5.7	123,414,692	2.3	14.5	40,635,573	△1.7	4.8	1,378,028	12.3	0.2	38,742,288	△1.6	4.6	12,892,288	△41.0	1.5
7	1,475,102	△ 4.1	0.2	58,380,452	20.0	6.8	128,126,559	3.8	14.9	35,958,082	△ 11.5	4.2	1,418,816	3.0	0.2	38,944,714	0.5	4.5	12,165,142	△ 5.6	1.4

（単位：千円、％）

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
27	83,071,139	△4.5	11.3	37,386,934	2.4	5.1	168,639,890	1.0	22.9	6,610,175	△26.2	0.9	117,082,455	3.8	15.9	105,062,627	42.9	14.3	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	11.6	37,514,172	0.3	5.1	169,996,608	0.8	23.3	3,979,536	△39.8	0.5	119,925,507	2.4	16.5	85,752,220	△18.4	11.8	728,931,673	△1.0
29	73,332,340	△13.0	10.2	38,271,921	2.0	5.3	169,035,434	△0.6	23.4	7,344,140	84.5	1.0	120,529,743	0.5	16.7	87,385,622	1.9	12.1	721,491,849	△1.0
30	76,610,157	4.5	10.7	36,933,245	△3.5	5.2	165,928,406	△1.8	23.2	10,392,905	41.5	1.5	117,264,746	△2.7	16.4	93,326,355	6.8	13.0	715,656,619	△0.8
R元	80,007,118	4.4	11.3	37,583,180	1.8	5.3	162,403,146	△2.1	22.9	5,737,305	△44.8	0.8	112,294,594	△4.2	15.8	90,029,235	△3.5	12.7	710,251,517	△0.8
2	96,158,241	20.2	11.7	38,565,177	2.6	4.7	163,298,470	0.6	19.9	7,422,165	29.4	0.9	111,071,611	△1.1	13.5	110,236,179	22.4	13.4	821,777,528	15.7
3	105,015,636	9.2	11.4	37,577,488	△2.6	4.1	163,380,875	0.1	17.8	4,318,937	△41.8	0.5	116,976,796	5.3	12.7	121,233,685	10.0	13.2	918,128,374	11.7
4	101,357,845	△3.5	11.3	38,241,418	1.8	4.3	163,507,769	0.1	18.2	4,975,280	15.2	0.6	116,011,967	△0.8	12.9	127,083,427	4.8	14.1	898,522,540	△2.1
5	99,630,990	△1.7	11.9	39,211,435	2.5	4.7	159,857,157	△2.2	19.0	5,921,631	19.0	0.7	113,869,467	△1.8	13.6	136,349,558	7.3	16.2	839,231,233	△6.6
6	106,326,002	6.7	12.5	45,847,282	16.9	5.4	167,208,462	4.6	19.7	5,920,997	0.0	0.7	112,633,947	△1.1	13.3	143,977,075	5.6	17.0	849,177,493	1.2
7	109,461,416	2.9	12.7	44,902,657	△ 2.1	5.2	169,203,376	1.2	19.6	4,950,648	△ 16.4	0.6	104,823,671	△ 6.9	12.2	152,775,381	6.1	17.7	862,586,016	1.6

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10　自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源								
	県税			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0
3	267,937,913	6.5	28.0	167,041,689	8.4	17.5	434,979,602	7.2	45.5
4	281,063,424	4.9	30.1	167,645,366	0.4	17.9	448,708,789	3.2	48.0
5	294,155,632	4.7	33.4	176,421,222	5.2	20.0	470,576,854	4.9	53.4
6	307,448,543	4.5	34.7	172,777,370	△2.1	19.5	480,225,914	2.1	54.3
7	314,686,134	2.4	35.0	177,073,997	2.5	19.7	491,760,130	2.4	54.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11　依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依存財源													
	地方交付税			国庫支出金			県債			その他		小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,621	27.0	53.0
3	169,581,316	18.5	17.7	179,428,314	20.7	18.8	139,265,000	3.0	14.6	33,452,046	9.2	521,726,676	14.0	54.5
4	163,147,042	△3.8	17.4	191,158,761	6.5	20.4	94,427,000	△32.2	10.1	37,845,853	13.1	486,578,656	△6.7	52.0
5	166,883,522	2.3	18.9	115,794,700	△39.4	13.1	90,137,000	△4.5	10.2	37,871,339	0.1	410,686,561	△15.6	46.6
6	170,720,082	2.3	19.3	95,609,632	△17.4	10.8	90,544,000	0.5	10.2	47,893,397	26.5	404,767,111	△1.4	45.7
7	173,482,732	1.6	19.3	100,115,687	4.7	11.1	89,546,000	△ 1.1	10.0	43,700,750	△8.8	406,845,169	0.5	45.3

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12　一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	令和６年度 決算額 B	令和７年度 決算額 A	比較 増減 A－B	比較 伸び率 (A-B)/B	構成比 6年度	構成比 7年度
一般財源	621,354,186	630,208,610	8,854,424	1.4	70.2	70.1
県税	307,448,543	314,686,134	7,237,591	2.4	34.7	35.0
地方消費税清算金	91,023,164	98,338,995	7,315,831	8.0	10.3	10.9
地方譲与税	41,118,129	42,315,105	1,196,976	2.9	4.6	4.7
地方特例交付金	6,473,016	1,095,098	△5,377,918	△83.1	0.7	0.1
地方交付税	170,720,082	173,482,732	2,762,650	1.6	19.3	19.3
交通安全対策特別交付金	302,252	290,547	△11,705	△3.9	0.0	0.0
県債	4,269,000	0	△4,269,000	△100.0	0.5	0.0
特定財源	263,638,838	268,396,688	4,757,851	1.8	29.8	29.9
分担金及び負担金	3,269,721	2,659,719	△610,002	△18.7	0.4	0.3
使用料及び手数料	8,128,795	8,157,147	28,352	0.3	0.9	0.9
国庫支出金	95,609,632	100,115,687	4,506,055	4.7	10.8	11.1
財産収入	1,321,599	1,532,414	210,815	16.0	0.1	0.2
寄附金	400,235	64,426	△335,809	△83.9	0.0	0.0
繰入金	14,574,125	18,312,495	3,738,370	25.7	1.6	2.0
繰越金	36,442,181	30,875,531	△5,566,650	△15.3	4.1	3.4
諸収入	17,617,549	17,133,270	△484,279	△2.7	2.0	1.9
県債	86,275,000	89,546,000	3,271,000	3.8	9.7	10.0
合計	884,993,024	898,605,299	13,612,276	1.5	100.0	100.0

※　資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※　四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13　一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一般財源 決算額	一般財源 伸び率	一般財源 構成比	特定財源 決算額	特定財源 伸び率	特定財源 構成比	歳入総額 決算額	歳入総額 伸び率
H28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8
3	618,052,658	12.7	64.6	338,653,620	7.5	35.4	956,706,278	10.8
4	589,200,640	△4.7	63.0	346,086,806	2.2	37.0	935,287,445	△2.2
5	596,738,387	1.3	67.7	284,525,027	△17.8	32.3	881,263,414	△5.8
6	621,354,186	4.1	70.2	263,638,838	△7.3	29.8	884,993,024	0.4
7	630,208,610	1.4	70.1	268,396,688	1.8	29.9	898,605,299	1.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14　一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一般財源											
	県税			地方交付税			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5
3	267,937,913	6.5	28.0	169,581,316	18.5	17.7	180,533,429	17.5	18.9	618,052,658	12.7	64.6
4	281,063,424	4.9	30.1	163,147,042	△3.8	17.4	144,990,174	△19.7	15.5	589,200,640	△4.7	63.0
5	294,155,632	4.7	33.4	166,883,522	2.3	18.9	135,699,234	△6.4	15.4	596,738,387	1.3	67.7
6	307,448,543	4.5	34.7	170,720,082	2.3	19.3	143,185,561	5.5	16.2	621,354,186	4.1	70.2
7	314,686,134	2.4	35.0	173,482,732	1.6	19.3	142,039,745	△0.8	15.8	630,208,610	1.4	70.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 15　特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特定財源											
	国庫支出金			県債			その他			小計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5
3	179,428,314	20.7	18.8	78,479,000	△14.3	8.2	80,746,307	8.0	8.4	338,653,620	7.5	35.4
4	191,158,761	6.5	20.4	76,713,000	△2.3	8.2	78,215,044	△3.1	8.4	346,086,806	2.2	37.0
5	115,794,700	△39.4	13.1	81,041,000	5.6	9.2	87,689,327	12.1	10.0	284,525,027	△17.8	32.3
6	95,609,632	△17.4	10.8	86,275,000	6.5	9.7	81,754,206	△6.8	9.2	263,638,838	△7.3	29.8
7	100,115,687	4.7	11.1	89,546,000	3.8	10.0	78,735,002	△3.7	8.8	268,396,688	1.8	29.9

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16　令和７年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項　　目　　名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	15,102,820	14,524,235	1,582,607
	老人福祉関係	3,545,672	2,744,115	717,611
	児童福祉関係	27,042,126	22,967,692	7,864,185
	生活保護関係	2,853,277	1,118,863	73,822
	その他	797,461	733,323	56,483
	小　　計	49,341,357	42,088,228	10,294,708
社会保険	老人福祉関係	51,737,183	51,218,514	7,725,821
	国民健康保険関係	13,581,497	13,581,497	2,772,949
	小　　計	65,318,680	64,800,011	10,498,769
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,975,087	1,993,153	1,768,164
	結核対策関係	27,439	9,082	0
	精神衛生対策関係	3,602,677	1,770,862	0
	医務対策関係	2,122,436	756,990	564,424
	小　　計	9,727,640	4,530,087	2,332,588
そ　の　他		6,718,096	6,718,096	0
合　　計		131,105,773	118,136,422	23,126,065

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※　社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17　令和７年度　歳出不用額 主な内訳

（一般会計）　　（単位：千円）

款	不用額	主な もの				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額	予算現額比
総務費	1,767,472	生活交通活性化促進事業費	261,010	防災対策費（繰越）	36,464	30.5%
		県庁舎等維持修繕費	189,554	過疎・離島等振興対策費	24,145	27.6%
		賦課調査費	169,296	運輸事業関係費（繰越）	24,124	17.9%
		知事選挙費	164,117	移住促進事業費	13,051	11.8%
				県議会議員補欠選挙	12,028	13.0%
				滞納処分費	11,794	25.3%
民生費	2,352,348	児童措置費	353,160	少子化対策推進事業費	96,851	20.4%
		介護保険制度実施関係事業費（繰越）	348,315	地域生活移行推進事業費	86,048	16.4%
		障害者介護給付事業費	294,281	県立児童厚生施設費	60,632	11.4%
		保護費	167,456	国児学園費	49,060	31.0%
		保育所事業費	117,449	ひとり親家庭等対策費	40,586	20.6%
		児童虐待防止総合対策事業費	108,704	生活保護適正化推進事業費	12,996	12.6%
衛生費	1,318,049	精神保健医療対策事業	254,709	環境試験研究管理費（繰越）	38,981	13.4%
		難病対策費	210,716	地域医療対策費（繰越）	30,973	11.0%
		地域医療対策費（現年）	145,882	予防接種費	20,708	30.0%
				水環境保全対策費	20,249	17.5%
				歯科保健対策費	14,748	16.0%
				保健所経常費	14,702	15.2%
労働費	71,877					
農林水産業費	2,462,115	家畜衛生防疫事業費	1,585,886	自然に親しむ施設整備事業費（繰越）	29,610	25.6%
		農政総務費	182,918	県単林道事業費	23,000	69.3%
		高収益型畜産連携体育成事業費	100,734	野生生物保護事業費	20,017	73.7%
				施設園芸等燃料価格高騰対策支援事業費（繰越）	13,946	60.9%
				自然に親しむ施設整備事業費	10,040	18.7%
商工費	574,110			エネルギー価格高騰対策支援事業費（繰越）	86,313	10.7%
				工業研究所整備事業費	83,794	42.8%
				中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	14,887	32.5%
				技術支援強化費	13,348	18.7%
土木費	220,739					
警察費	334,905					
教育費	1,905,207	教職員退職手当	361,939	高等学校生徒指導費（繰越）	58,293	29.1%
		小・中学校生徒指導費	245,429	学校保健安全管理費	47,734	15.4%
		特別支援学校施設建築費	212,211	特別支援学校施設建築費（繰越）	45,368	20.6%
		校舎その他建築費	191,070	校舎その他建築費（繰越）	29,812	18.9%
				特別支援教育振興費	22,434	25.6%
				学校給食対策費	11,799	55.6%
公債費	24,174					
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%
その他	1,308,341	法人事業税交付金・市町交付金	243,007	令和５年県単災害土木復旧費（繰越）	96,539	14.7%
		株式等譲渡所得割・市町交付金	226,476	団体営災害耕地復旧事業費	64,013	48.8%
		環境性能割交付金・市町交付金	178,735	利子割交付金・市町交付金	62,222	11.2%
		配当割交付金・市町交付金	145,601	令和８年災害土木（建設）復旧費	50,000	100.0%
				令和３年災害土木（建設）復旧費（繰越）	41,718	11.4%
				県立学校災害復旧費（繰越）	32,203	18.6%
				令和６年県単災害土木復旧費（繰越）	27,695	10.0%
				県立学校災害復旧費	15,077	22.2%
計	12,389,337					
	予算総額に対する率	うち人件費	1,301,458			
	1.29%	（人件費のうち退職手当）	414,886			

（※）それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18　一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

（平成 28 年度～令和 7 年度）　　（単位：円）

区分		歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
一般会計	平成28年度	743, 247, 055, 457	728, 931, 673, 337	14, 315, 382, 120	11, 039, 003, 400	3, 276, 378, 720	△ 213, 378, 644	1, 640, 000, 000
	平成29年度	733, 208, 122, 128	721, 491, 849, 252	11, 716, 272, 876	9, 834, 559, 486	1, 881, 713, 390	△ 1, 394, 665, 330	950, 000, 000
	平成30年度	732, 437, 526, 466	715, 656, 619, 187	16, 780, 907, 279	10, 429, 662, 598	6, 351, 244, 681	4, 469, 531, 291	3, 180, 000, 000
	令和元年度	733, 037, 048, 851	710, 251, 516, 547	22, 785, 532, 304	13, 814, 737, 393	8, 970, 794, 911	2, 619, 550, 230	4, 490, 000, 000
	令和２年度	863, 348, 041, 343	821, 777, 527, 923	41, 570, 513, 420	23, 751, 120, 605	17, 819, 392, 815	8, 848, 597, 904	8, 910, 000, 000
	令和３年度	956, 706, 277, 956	918, 128, 374, 259	38, 577, 903, 697	18, 534, 349, 565	20, 043, 554, 132	2, 224, 161, 317	10, 030, 000, 000
	令和４年度	935, 287, 445, 496	898, 522, 540, 316	36, 764, 905, 180	17, 989, 558, 756	18, 775, 346, 424	△ 1, 268, 207, 708	9, 390, 000, 000
	令和５年度	881, 263, 414, 129	839, 231, 232, 865	42, 032, 181, 264	30, 860, 320, 864	11, 171, 860, 400	△ 7, 603, 486, 024	5, 590, 000, 000
	令和６年度	884, 993, 024, 385	849, 177, 492, 924	35, 815, 531, 461	25, 939, 613, 654	9, 875, 917, 807	△ 1, 295, 942, 593	4, 940, 000, 000
	令和７年度	898, 605, 298, 660	862, 586, 016, 170	36, 019, 282, 490	29, 028, 011, 927	6, 991, 270, 563	△ 2, 884, 647, 244	3, 500, 000, 000
特別会計	平成28年度	173, 155, 992, 965	170, 988, 117, 700	2, 167, 875, 265	143, 666, 160	2, 024, 209, 105	△ 1, 745, 101, 517	－
	28年度会計別 県債管理	146, 953, 322, 527	146, 953, 322, 527	0	0	0	0	－
	28年度会計別 総合医療センター資金貸付	1, 520, 769, 202	1, 520, 769, 202	0	0	0	0	－
	28年度会計別 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	390, 643, 011	255, 899, 561	134, 743, 450	0	134, 743, 450	40, 159, 417	－
	28年度会計別 小児心療センターあすなろ学園事業	1, 043, 847, 630	1, 043, 785, 452	62, 178	0	62, 178	52, 965	－
	28年度会計別 就農施設等資金貸付事業等	212, 495, 941	152, 447, 317	60, 048, 624	0	60, 048, 624	△ 73, 310, 880	－
	28年度会計別 地方卸売市場事業	170, 505, 417	169, 167, 211	1, 338, 206	0	1, 338, 206	△ 2, 116, 569	－
	28年度会計別 林業改善資金貸付事業	1, 134, 251, 405	619, 096, 885	515, 154, 520	0	515, 154, 520	△ 279, 408, 230	－
	28年度会計別 沿岸漁業改善資金貸付事業	464, 600, 232	157, 784, 191	306, 816, 041	0	306, 816, 041	△ 125, 533, 245	－
	28年度会計別 中小企業者等支援資金貸付事業等	4, 818, 153, 245	4, 610, 939, 166	207, 214, 079	0	207, 214, 079	△ 1, 332, 343, 304	－
	28年度会計別 港湾整備事業	177, 193, 316	164, 153, 341	13, 039, 975	0	13, 039, 975	8, 364, 378	－
	28年度会計別 流域下水道事業	16, 270, 211, 039	15, 340, 752, 847	929, 458, 192	143, 666, 160	785, 792, 032	19, 033, 951	－
	28年度会計別 公共用地先行取得事業	203, 001, 866, 408	200, 822, 534, 202	2, 179, 332, 206	261, 500, 000	1, 917, 832, 206	△ 106, 376, 899	－
	平成29年度	181, 203, 124, 590	181, 203, 124, 590	0	0	0	0	－
	29年度会計別 県債管理	1, 802, 563, 904	1, 802, 563, 904	0	0	0	0	－
	29年度会計別 総合医療センター資金貸付	440, 073, 399	255, 720, 803	184, 352, 596	0	184, 352, 596	49, 609, 146	－
	29年度会計別 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	140, 392, 554	140, 392, 554	0	0	0	△ 62, 178	－
	29年度会計別 小児心療センターあすなろ学園事業	1, 659, 620, 584	1, 659, 314, 139	306, 445	0	306, 445	306, 445	－
	29年度会計別 就農施設等資金貸付事業等	118, 981, 776	81, 108, 738	37, 873, 038	0	37, 873, 038	△ 22, 175, 586	－
	29年度会計別 地方卸売市場事業	258, 573, 089	256, 688, 363	1, 884, 726	0	1, 884, 726	546, 520	－
	29年度会計別 林業改善資金貸付事業	814, 200, 656	511, 262, 140	302, 938, 516	0	302, 938, 516	△ 212, 216, 004	－
	29年度会計別 沿岸漁業改善資金貸付事業	330, 906, 037	251, 707	330, 654, 330	0	330, 654, 330	23, 838, 289	－
	29年度会計別 中小企業者等支援資金貸付事業等	617, 646, 032	437, 479, 064	180, 166, 968	0	180, 166, 968	△ 27, 047, 111	－
	29年度会計別 港湾整備事業	167, 606, 443	165, 807, 401	1, 799, 042	0	1, 799, 042	△ 11, 240, 933	－
	29年度会計別 流域下水道事業	15, 448, 177, 344	14, 308, 820, 799	1, 139, 356, 545	261, 500, 000	877, 856, 545	92, 064, 513	－
	平成30年度	361, 977, 942, 526	356, 647, 942, 050	5, 330, 000, 476	252, 580, 000	5, 077, 420, 476	3, 159, 588, 270	－
	30年度会計別 県債管理	177, 237, 861, 160	177, 237, 861, 160	0	0	0	0	－
	30年度会計別 総合医療センター資金貸付	1, 528, 571, 280	1, 528, 571, 280	0	0	0	0	－
	30年度会計別 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	163, 367, 472, 081	160, 170, 024, 472	3, 197, 447, 609	0	3, 197, 447, 609	3, 197, 447, 609	－
	30年度会計別 小児心療センターあすなろ学園事業	503, 751, 939	216, 176, 303	287, 575, 636	0	287, 575, 636	103, 223, 040	－
	30年度会計別 子ども心身発達医療センター事業	1, 936, 968, 540	1, 936, 605, 276	363, 264	0	363, 264	56, 819	－
	30年度会計別 就農施設等資金貸付事業等	113, 452, 137	62, 806, 038	50, 646, 099	0	50, 646, 099	12, 773, 061	－
	30年度会計別 地方卸売市場事業	161, 171, 819	159, 799, 106	1, 372, 713	0	1, 372, 713	△ 512, 013	－
	30年度会計別 林業改善資金貸付事業	625, 566, 188	417, 383, 555	208, 182, 633	0	208, 182, 633	△ 94, 755, 883	－
	30年度会計別 沿岸漁業改善資金貸付事業	346, 467, 870	140, 397	346, 327, 473	0	346, 327, 473	15, 673, 143	－
	30年度会計別 中小企業者等支援資金貸付事業等	874, 785, 001	683, 901, 763	190, 883, 238	0	190, 883, 238	10, 716, 270	－
	30年度会計別 港湾整備事業	167, 607, 214	159, 913, 794	7, 693, 420	0	7, 693, 420	5, 894, 378	－
	30年度会計別 流域下水道事業	15, 114, 267, 297	14, 074, 758, 906	1, 039, 508, 391	252, 580, 000	786, 928, 391	△ 90, 928, 154	－

区分			歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
特別会計	令和元年度		368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	－
	元年度会計別	県債管理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503	－
		就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402	－
		地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741	－
		林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057	－
		港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394	－
		流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	－
	令和２年度		321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	－
	２年度会計別	県債管理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211	－
		就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487	－
		地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361	－
		林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164	－
		港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688	－
	令和３年度		345,957,134,320	340,110,618,245	5,846,516,075	46,009,700	5,800,506,375	△ 3,673,296,499	－
	３年度会計別	県債管理	169,499,070,557	169,499,070,557	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	4,443,430,544	0	4,443,430,544	△ 3,826,098,468	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	688,272,545	0	688,272,545	159,748,996	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	55,413,742	0	55,413,742	△ 12,317,814	－
		就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	36,263,970	0	36,263,970	△ 8,506,044	－
		地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	63,259,503	46,009,700	17,249,803	16,579,470	－
		林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	147,307,234	0	147,307,234	10,378,000	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	269,522,128	0	269,522,128	△ 4,454,905	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	132,554,651	0	132,554,651	△ 15,360,366	－
		港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	10,491,758	0	10,491,758	6,734,632	－
	令和４年度		341,148,546,204	336,960,525,142	4,188,021,062	0	4,188,021,062	△ 1,612,485,313	－
	４年度会計別	県債管理	173,413,442,419	173,413,442,419	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,672,710,981	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	161,003,385,137	158,055,042,522	2,948,342,615	0	2,948,342,615	△ 1,495,087,929	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	993,262,595	350,571,747	642,690,848	0	642,690,848	△ 45,581,697	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,240,142,725	2,239,015,575	1,127,150	0	1,127,150	△ 54,286,592	－
		就農施設等資金貸付事業等	71,874,735	38,064,110	33,810,625	0	33,810,625	△ 2,453,345	－
		地方卸売市場事業	277,527,136	259,348,508	18,178,628	0	18,178,628	928,825	－
		林業改善資金貸付事業	588,191,392	430,837,160	157,354,232	0	157,354,232	10,046,998	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	274,620,474	147,282	274,473,192	0	274,473,192	4,951,064	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	445,884,689	337,674,190	108,210,499	0	108,210,499	△ 24,344,152	－
		港湾整備事業	167,503,921	163,670,648	3,833,273	0	3,833,273	△ 6,658,485	－

区分			歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（C）＝（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C－D）	単年度収支額（F）＝（E－前年度E）	備考（剰余金処分積立額）
特別会計	令和５年度		334,262,744,241	330,815,505,166	3,447,239,075	0	3,447,239,075	△ 740,781,987	－
	５年度会計別	県債管理	166,381,491,871	166,381,491,871	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	3,362,399,261	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	159,264,638,289	156,887,834,725	2,376,803,564	0	2,376,803,564	△ 571,539,051	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	966,558,388	543,609,862	422,948,526	0	422,948,526	△ 219,742,322	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,503,251,822	2,496,355,880	6,895,942	0	6,895,942	5,768,792	－
		就農施設等資金貸付事業等	61,559,940	30,294,411	31,265,529	0	31,265,529	△ 2,545,096	－
		地方卸売市場事業	281,215,385	252,493,488	28,721,897	0	28,721,897	10,543,269	－
		林業改善資金貸付事業	538,442,043	371,162,820	167,279,223	0	167,279,223	9,924,991	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	277,130,978	63,662	277,067,316	0	277,067,316	2,594,124	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	465,774,633	332,338,450	133,436,183	0	133,436,183	25,225,684	－
		港湾整備事業	160,281,631	157,460,736	2,820,895	0	2,820,895	△ 1,012,378	－
	令和６年度		325,180,946,350	321,703,984,593	3,476,961,757	20,756,000	3,456,205,757	8,966,682	－
	６年度会計別	県債管理	164,453,792,588	164,453,792,588	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,186,755,381	1,186,755,381	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	154,850,812,919	152,166,092,836	2,684,720,083	0	2,684,720,083	307,916,519	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	704,718,416	501,781,387	202,937,029	0	202,937,029	△ 220,011,497	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,257,062,418	2,234,821,218	22,241,200	20,756,000	1,485,200	△ 5,410,742	－
		就農施設等資金貸付事業等	51,886,262	14,831,828	37,054,434	0	37,054,434	5,788,905	－
		地方卸売市場事業	280,247,691	251,016,502	29,231,189	0	29,231,189	509,292	－
		林業改善資金貸付事業	535,804,406	364,162,440	171,641,966	0	171,641,966	4,362,743	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	277,640,708	50,849,452	226,791,256	0	226,791,256	△ 50,276,060	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	450,998,505	350,962,980	100,035,525	0	100,035,525	△ 33,400,658	－
		港湾整備事業	131,227,056	128,917,981	2,309,075	0	2,309,075	△ 511,820	－
	令和７年度		320,027,400,012	315,473,393,157	4,554,006,855		4,554,006,855	1,097,801,098	－
	７年度会計別	県債管理	162,147,410,561	162,147,410,561	0	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	1,790,649,945	1,790,649,945	0	0	0	0	－
		国民健康保険事業	151,668,914,160	147,672,735,566	3,996,178,594	0	3,996,178,594	1,311,458,511	－
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	457,865,917	456,329,453	1,536,464	0	1,536,464	△ 201,400,565	－
		子ども心身発達医療センター事業	2,468,459,354	2,466,627,150	1,832,204	0	1,832,204	347,004	－
		就農施設等資金貸付事業等	45,100,334	45,918	45,054,416	0	45,054,416	7,999,982	－
		地方卸売市場事業	261,468,547	231,744,430	29,724,117	0	29,724,117	492,928	－
		林業改善資金貸付事業	495,656,243	358,016,254	137,639,989	0	137,639,989	△ 34,001,977	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	227,626,011	203,803	227,422,208	0	227,422,208	630,952	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	350,678,769	245,953,727	104,725,042	0	104,725,042	4,689,517	－
		港湾整備事業	113,570,171	103,676,350	9,893,821	0	9,893,821	7,584,746	－

資料19 県有財産の状況

1　土地・建物

（単位：㎡）

区分	土地			建物		
	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減
行政財産	18,131,380	18,133,319	△1,939	1,991,780	1,994,305	△2,525
普通財産	1,558,334	1,559,777	△1,443	50,038	50,038	0
合計	19,689,714	19,693,096	△3,382	2,041,819	2,044,344	△2,525

2　山林

区分	地積（㎡）			立木の推定蓄積量（m^3）		
	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減
所有	78,019	78,019	0	－	－	－
分収林	34,089,495	34,089,495	0	722,076	722,076	0
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合計	34,167,514	34,167,514	0	722,076	722,076	0

3　船舶等

区分	令和8年9月末現在		令和8年3月末現在		増減	
船舶	5 隻	840 総トン	5 隻	840 総トン	0 隻	0 総トン
航空機	1 機		1 機		0 機	

4　物権

（単位：㎡）

区分	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減
地上権	1,180	1,180	0

5　有価証券

（単位：千円）

区分	令和8年9月末現在	令和8年3月末現在	増減
株券	2,247,187	2,247,187	0
出資金	23,221,358	23,321,358	△100,000
国債証券	－	－	－
合計	25,468,545	25,568,545	△100,000

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20　基金年度末現在高の状況

令和８年度見込は、９月補正（その２）後の見込額です。　　（単位：千円、％）

区分	令和７年度末 現在高	令和８年度見込 積立額	令和８年度見込 取崩額	令和８年度末 現在高見込額	構成割合 R８年度末見込
財政調整基金	62,211,560	10,830,795	27,758,539	45,283,816	23.8
都市計画土地区画整理事業清算基金	434,605	635	0	435,240	0.2
災害救助基金	1,209,363	65,058	12,654	1,261,767	0.7
土地開発基金	（H27年度末で廃止）				
庁舎等整備基金	（H26年度末で廃止）				
福祉基金	404,653	509,052	547,636	366,069	0.2
県債管理基金	85,181,639	18,132,134	7,292,362	96,021,411	50.5
昭和学寮顕彰人材育成基金	1,821	1	0	1,822	0.0
中小企業振興基金	929,409	692,925	818,239	804,095	0.4
体育スポーツ振興基金	1,034,198	471,067	531,639	973,626	0.5
地域交通体系整備基金	615,708	20,301	124,833	511,176	0.3
文化振興基金	152,511	30,210	10,182	172,539	0.1
環境保全基金	3,020,143	824,168	1,029,985	2,814,326	1.5
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	（地域振興基金へ統合）				
中山間ふるさと・水と土保全基金	493,291	713	24,286	469,718	0.2
介護保険財政安定化基金	2,507,035	2,943	0	2,509,978	1.3
森林整備地域活動支援事業基金	0	0	0	0	0.0
国民健康保険広域化等支援基金	（R4年度末で廃止）				
高等学校等修学奨学基金	2,869,592	115,513	3,495	2,981,610	1.6
後期高齢者医療財政安定化基金	2,571,716	3,009	0	2,574,725	1.4
ふるさと応援寄附金基金	6,319	51,872	45,274	12,917	0.0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	（H28年度末で廃止）				
消費者行政活性化基金	（R3年度末で廃止）				
安心こども基金	352,423	1,374	30,751	323,046	0.2
森林整備加速化・林業再生基金	503	3,430	503	3,430	0.0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）				
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）				
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	（H27年度末で廃止）				
自殺対策緊急強化基金	（H29年度末で廃止）				
高校生修学支援臨時特例基金	（H27年10月27日で廃止）				
医療施設耐震化臨時特例基金	（H28年度末で廃止）				
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0
南部地域活性化基金	52,606	70	28,021	24,655	0.0
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	18,448	424	8,600	10,272	0.0
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	（R4年度末で廃止）				
みえ森と緑の県民税基金	603,634	1,145,013	1,098,768	649,879	0.3
海岸漂着物地域対策推進基金	（H27年5月末で廃止）				
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	（H27年度末で廃止）				
農地中間管理事業等推進基金	239,993	294	10,000	230,287	0.1
再生可能エネルギー等導入推進基金	（H29年5月末で廃止）				
地域医療介護総合確保基金	2,308,838	3,420,565	3,457,079	2,272,324	1.2
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	291,530	42,996	7,628	326,898	0.2
国民健康保険財政安定化基金	15,351,494	18,440	1,921,023	13,448,911	7.1
伊勢志摩サミット基金	45,959	303	17,685	28,577	0.0
子ども基金	449,778	358,328	358,876	449,230	0.2
森林環境譲与税基金	201,046	164,974	193,862	172,158	0.1
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	839,571	988	89,687	750,872	0.4
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	（R3年度末で廃止）				
退職手当基金	3,540,622	5,172	3,528,853	16,941	0.0
公共施設等総合管理推進基金	7,022,088	1,008,803	0	8,030,891	4.2
公立学校情報機器整備基金	851,029	137,748	624,541	364,236	0.2
高等学校等教育改革促進基金	60,000	6,000,000	154,313	5,905,687	3.1
県行造林J-クレジット基金	1,980	0	0	1,980	0.0
合計	195,875,103	44,059,318	49,729,314	190,205,107	100.0

資料21　基金年度末現在高の額の推移

令和7年度までは決算額です。令和8年度は9月補正(その2)後の見込額です。　　（単位：千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963	12,013,801	7,371,042
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,692	431,905	432,174	432,390	432,537	432,690
災害救助基金	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241
土地開発基金	（H27年度末で廃止）					
庁舎等整備基金	（H26年度末で廃止）					
福祉基金	595,529	250,613	222,331	261,552	57,703	41,776
県債管理基金	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402
昭和学寮顕彰人材育成基金	350,885	312,954	234,110	153,496	75,664	33,272
中小企業振興基金	386,948	370,274	523,534	773,005	777,007	730,832
体育スポーツ振興基金	142,556	110,822	122,207	253,062	122,787	264,401
地域交通体系整備基金	245,724	433,857	478,820	842,928	782,889	723,894
文化振興基金	300,944	225,408	196,986	170,342	109,479	107,731
環境保全基金	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911
発電用施設周辺地域振興基金	－	－	584,195	346,780	9,845	－
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798,293	799,029	（地域振興基金へ統合）			
中山間ふるさと・水と土保全基金	604,093	591,899	579,809	566,352	553,989	545,903
介護保険財政安定化基金	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419
森林整備地域活動支援事業基金	10,127	6,002	5,815	5,818	5,820	5,222
国民健康保険広域化等支援基金	72,277	33,249	130,970	244,617	358,245	471,871
高等学校等修学奨学基金	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776
後期高齢者医療財政安定化基金	949,653	1,185,090	520,851	751,426	981,896	1,222,133
ふるさと応援寄附金基金	－	142	1,621	5,235	10,348	10,797
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623,203	（H28年度末で廃止）				
消費者行政活性化基金	55,143	54,426	53,823	40,597	20,222	6,349
安心こども基金	868,477	760,996	448,726	449,007	266,611	1,243,189
森林整備加速化・林業再生基金	503,108	117,847	155,767	163,400	100,002	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）					
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	（H27年12月末で廃止）					
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	（H27年度末で廃止）					
自殺対策緊急強化基金	18,392	18,401	（H29年度末で廃止）			
高校生修学支援臨時特例基金	（H27年10月27日で廃止）					
医療施設耐震化臨時特例基金	7,042	（H28年度末で廃止）				
地域医療再生臨時特例基金	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070	2	－
南部地域活性化基金	20,634	18,818	15,038	8,558	4,583	31,361
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14,289	15,037	16,027	16,696	16,563	17,289
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945
みえ森と緑の県民税基金	148,338	135,173	101,640	84,438	121,023	186,352
海岸漂着物地域対策推進基金	（H27年5月末で廃止）					
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	（H27年度末で廃止）					
農地中間管理事業等推進基金	712,864	548,425	451,372	375,861	287,174	286,908
再生可能エネルギー等導入推進基金	896,016	154,829	（H29年5月末で廃止）			
地域医療介護総合確保基金	776,991	878,144	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	－	2,816	6,332	9,243	12,054	38,156
国民健康保険財政安定化基金	270,800	814,574	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778
伊勢志摩サミット基金	－	－	142,165	107,384	76,750	73,837
子ども基金	－	－	－	42,306	36,189	47,096
森林環境譲与税基金	－	－	－	－	28,090	81,032
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	－	－	－	－	－	2,526,673
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	－	－	－	－	－	148,980
退職手当基金	－	－	－	－	－	－
公立学校情報機器整備基金	－	－	－	－	－	－
公共施設等総合管理推進基金	－	－	－	－	－	－
高等学校等教育改革促進基金	－	－	－	－	－	－
県行造林J-クレジット基金	－	－	－	－	－	－
合　　計	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和7年度までは決算額です。令和8年度は9月補正(その2)後の見込額です。　　(単位：千円)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 見込額
財政調整基金	38,059,237	58,064,328	56,541,387	59,307,134	62,211,560	45,283,816
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,745	432,795	432,837	433,101	434,605	435,240
災害救助基金	1,170,045	1,173,668	1,107,267	1,147,756	1,209,363	1,261,767
土地開発基金	(H27年度末で廃止)					
庁舎等整備基金	(H26年度末で廃止)					
福祉基金	116,583	323,666	321,808	316,200	404,653	366,069
県債管理基金	48,713,151	52,696,485	63,117,465	77,556,461	85,181,639	96,021,411
昭和学寮顕彰人材育成基金	17,369	7,646	3,304	1,814	1,821	1,822
中小企業振興基金	704,839	1,044,584	1,070,377	970,123	929,409	804,095
体育スポーツ振興基金	582,120	848,784	899,876	919,395	1,034,198	973,626
地域交通体系整備基金	484,061	387,758	487,651	636,001	615,708	511,176
文化振興基金	88,867	78,859	80,365	117,283	152,511	172,539
環境保全基金	2,828,242	2,970,794	2,974,720	2,976,380	3,020,143	2,814,326
発電用施設周辺地域振興基金	－	－	－	－	－	－
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	(地域振興基金へ統合)					
中山間ふるさと・水と土保全基金	534,673	522,222	510,532	500,975	493,291	469,718
介護保険財政安定化基金	2,502,469	2,502,494	2,502,494	2,503,541	2,507,035	2,509,978
森林整備地域活動支援事業基金	5,223	3,513	2,754	7	－	－
国民健康保険広域化等支援基金	585,480	(R4年度末で廃止)				
高等学校等修学奨学基金	2,330,188	2,493,581	2,633,690	2,754,858	2,869,592	2,981,610
後期高齢者医療財政安定化基金	1,462,274	1,710,982	1,959,469	2,260,221	2,571,716	2,574,725
ふるさと応援寄附金基金	16,098	14,292	4,923	5,370	6,319	12,917
緊急雇用創出事業臨時特例基金	(H28年度末で廃止)					
消費者行政活性化基金	－	(R3年度末で廃止)				
安心こども基金	795,008	1,581,238	1,518,843	948,272	352,423	323,046
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	－	－	－	503	3,430
介護職員処遇改善等臨時特例基金	(H27年12月末で廃止)					
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(H27年12月末で廃止)					
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(H27年度末で廃止)					
自殺対策緊急強化基金	(H29年度末で廃止)					
高校生修学支援臨時特例基金	(H27年10月27日で廃止)					
医療施設耐震化臨時特例基金	(H28年度末で廃止)					
地域医療再生臨時特例基金	－	－	－	－	－	－
南部地域活性化基金	23,687	15,317	7,867	29,392	52,606	24,655
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,307	17,674	17,133	18,078	18,448	10,272
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808,460	(R4年度末で廃止)				
みえ森と緑の県民税基金	243,217	219,292	294,271	518,506	603,634	649,879
海岸漂着物地域対策推進基金	(H27年5月末で廃止)					
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	(H27年度末で廃止)					
農地中間管理事業等推進基金	223,376	118,947	84,393	174,111	239,993	230,287
再生可能エネルギー等導入推進基金	(H29年5月末で廃止)					
地域医療介護総合確保基金	1,886,753	2,021,694	2,014,849	2,730,483	2,308,838	2,272,324
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58,014	71,896	78,001	237,847	291,530	326,898
国民健康保険財政安定化基金	12,080,631	10,704,468	10,792,958	13,020,800	15,351,494	13,448,911
伊勢志摩サミット基金	63,710	61,884	57,876	52,980	45,959	28,577
子ども基金	103,736	251,818	253,804	336,553	449,778	449,230
森林環境譲与税基金	79,070	49,919	94,454	147,719	201,046	172,158
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	565,266	707,491	747,985	736,028	839,571	750,872
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	－	(R3年度末で廃止)				
退職手当基金	－	－	4,548,220	0	3,540,622	16,941
公立学校情報機器整備基金	－	－	1,121,039	4,416,965	7,022,088	8,030,891
公共施設等総合管理推進基金	－	1,000,000	4,000,086	5,002,479	851,029	364,236
高等学校等教育改革促進基金	－	－	－	－	60,000	5,905,687
県行造林J-クレジット基金	－	－	－	－	1,980	1,980
合　計	121,681,899	142,098,090	160,282,698	180,776,835	195,875,103	190,205,107

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料22　公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年　度	公債費		県債残高					
					うちその他の県債		うち臨時財政対策債等	
	公債費（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）	年度末現在高（千円）	伸び率（%）
H28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9	791,912,737	△0.5	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	117,303,939	5.3	1,464,173,798	1.9	739,232,933	△1.1	724,940,865	5.0
4	116,343,236	△0.8	1,447,672,261	△1.1	729,201,944	△1.4	718,470,317	△0.9
5	112,784,320	△3.1	1,430,781,186	△1.2	722,171,318	△1.0	708,609,868	△1.4
6	110,165,150	△2.3	1,417,508,353	△0.9	720,549,727	△0.2	696,958,626	△1.6
7	105,500,860	△4.2	1,409,383,333	△0.6	724,464,691	0.5	684,918,642	△1.7
8	106,843,871	1.3	1,408,091,489	△0.1	735,759,525	1.6	672,331,964	△1.8

（注）年度末現在高は、令和７年度までは決算額、令和８年度は９月補正後予算額です。

資料23　県債年度末現在高の推移（普通会計）

年　度	歳　出　総　額		県　　債		県民１人あたり年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,909
3	853,901,582	12.1	1,475,483,660	1.9	840,533
4	829,846,648	△2.9	1,458,417,672	△1.2	836,871
5	764,500,853	△7.9	1,443,003,790	△1.1	835,312
6	774,973,766	1.4	1,429,523,407	△0.9	835,309
7	780,388,108	0.7	1,421,491,811	△0.6	838,690

（注）県民１人あたり年度末現在高の算出に当たっては、政策企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R7.10.1 現在 1,694,896人）

資料24　県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年　度	歳　入　総　額		県　　債		
	決算額(千円)	伸び率（%）	発行額（千円）	伸び率（%）	県債依存度（%）
H28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9
3	893,808,821	11.1	139,694,400	3.0	15.6
4	867,829,220	△2.9	94,812,000	△32.1	10.9
5	807,571,927	△6.9	92,519,400	△2.4	11.5
6	811,549,999	0.5	91,229,000	△1.4	11.2
7	816,925,601	0.7	90,711,000	△0.6	11.1

資料25　主な財政指標の推移（普通会計決算）

〔　〕内は全国順位

		経常収支比率（%）	公債費負担比率（%）	財政力指数（3ヶ年平均財政力指数）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）
H23	県	97.1〔44位〕	21.2〔19位〕	0.54604〔15位〕	13.6〔10位〕	197.9〔17位〕
	全国	94.9	19.4	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9〔30位〕	21.8〔18位〕	0.53762〔15位〕	14.1〔14位〕	200.0〔21位〕
	全国	94.6	19.7	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1〔42位〕	22.3〔23位〕	0.55413〔14位〕	14.6〔24位〕	194.8〔21位〕
	全国	93.0	19.9	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8〔38位〕	23.1〔25位〕	0.56076〔14位〕	14.7〔31位〕	189.3〔24位〕
	全国	93.0	19.5	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9〔45位〕	23.1〔30位〕	0.57544〔15位〕	14.4〔31位〕	184.7〔22位〕
	全国	93.4	18.7	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8〔46位〕	24.3〔37位〕	0.58545〔15位〕	14.3〔36位〕	188.4〔24位〕
	全国	94.3	18.4	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0〔43位〕	24.4〔38位〕	0.59431〔15位〕	14.2〔38位〕	189.4〔23位〕
	全国	94.2	18.6	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1〔24位〕	23.4〔36位〕	0.59404〔15位〕	14.2〔42位〕	186.2〔22位〕
	全国	93.0	18.2	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8〔22位〕	22.6〔32位〕	0.60793〔15位〕	13.4〔37位〕	184.7〔20位〕
	全国	93.2	17.7	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3〔35位〕	21.2〔35位〕	0.60941〔15位〕	12.7〔35位〕	187.6〔23位〕
	全国	94.4	16.6	0.52320	10.2	171.3
3	県	87.4〔18位〕	20.0〔34位〕	0.58573〔15位〕	12.0〔32位〕	168.3〔22位〕
	全国	87.3	16.6	0.50034	10.1	160.3
4	県	94.3〔27位〕	20.6〔36位〕	0.56594〔15位〕	12.1〔34位〕	169.4〔23位〕
	全国	92.6	16.0	0.49378	10.1	154.2
5	県	93.4〔28位〕	19.6〔32位〕	0.55804〔15位〕	11.6〔31位〕	164.5〔22位〕
	全国	92.5	16.0	0.49126	10.1	148.7
6	県	93.8〔24位〕	19.5〔35位〕	0.57393〔16位〕	11.3〔28位〕	164.4〔27位〕
	全国	92.2	15.4	0.51202	10.1	144.1
7	県	93.6	18.5	0.57790	10.5	161.4
	全国					

＊全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26　次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年　　度	県債年度末現在高 （A）	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) （B）	基金年度末 現 在 高 （C）	次年度以降の 財政負担の推移 （A）＋（B）－（C）
H18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324
3	1,475,484	72,266	77,544	1,470,206
4	1,458,418	80,514	95,353	1,443,579
5	1,443,004	85,573	107,532	1,421,044
6	1,429,523	101,856	118,416	1,412,963
7	1,421,492	123,084	125,810	1,418,766

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27　比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、％）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	9,053,833	9,341,651	103.2	営業収益	8,053,438	8,228,481	102.2
営業外費用	229,508	150,603	65.6	営業外収益	987,560	937,998	95.0
特別損失	－	－	－	特別利益	33,377	－	皆減
当年度費用合計	9,283,342	9,492,255	102.3	当年度収益合計	9,074,375	9,166,478	101.0
当年度純利益	－	－	－	当年度純損失	208,967	325,776	155.9
合　計	9,283,342	9,492,255	102.3	合　計	9,283,342	9,492,255	102.3

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、％）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	116,108,120	117,486,346	101.2	固定負債	10,361,724	10,124,802	97.7
流動資産	9,780,114	8,478,262	86.7	流動負債	3,009,698	3,082,528	102.4
				繰延収益	20,006,806	19,893,884	99.4
				負債合計	33,378,227	33,101,215	99.2
				資本金	91,777,741	92,456,904	100.7
				剰余金	732,266	406,490	55.5
				資本合計	92,510,007	92,863,394	100.4
合　計	125,888,234	125,964,608	100.1	合　計	125,888,234	125,964,608	100.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、％）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,876,216	5,986,768	101.9	営業収益	5,371,048	5,318,778	99.0
営業外費用	166,631	190,504	114.3	営業外収益	362,041	387,690	107.1
特別損失	－	－	－	特別利益	136,421	－	皆減
当年度費用合計	6,042,847	6,177,272	102.2	当年度収益合計	5,869,511	5,706,468	97.2
当年度純利益	－	－	－	当年度純損失	173,336	470,804	271.6
合　計	6,042,847	6,177,272	102.2	合　計	6,042,847	6,177,272	102.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、％）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	114,932,486	116,846,060	101.7	固定負債	25,303,209	26,225,996	103.6
流動資産	7,182,880	6,153,981	85.7	流動負債	1,834,496	2,191,046	119.4
				繰延収益	16,068,419	15,843,098	98.6
				負債合計	43,206,123	44,260,140	102.4
				資本金	77,686,646	77,988,108	100.4
				剰余金	1,222,597	751,793	61.5
				資本合計	78,909,243	78,739,901	99.8
合　計	122,115,366	123,000,041	100.7	合　計	122,115,366	123,000,041	100.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

(3) 流域下水道事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、％）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	12,953,288	13,390,757	103.4	営業収益	6,280,424	6,217,254	99.0
営業外費用	525,427	533,829	101.6	営業外収益	7,415,325	7,908,549	106.7
特別損失	－	－	－	特別利益	－	－	－
当年度費用合計	13,478,716	13,924,586	103.3	当年度収益合計	13,695,749	14,125,803	103.1
当年度純利益	217,033	201,217	92.7	当年度純損失	－	－	－
合　計	13,695,749	14,125,803	103.1	合　計	13,695,749	14,125,803	103.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、％）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	233,570,687	230,661,068	98.8	固定負債	34,392,874	32,839,209	95.5
流動資産	5,787,683	3,573,586	61.7	流動負債	7,677,761	5,328,171	69.4
				繰延収益	166,815,244	165,393,567	99.1
				負債合計	208,885,880	203,560,947	97.5
				資本金	9,760,349	9,760,349	100.0
				剰余金	20,712,141	20,913,358	101.0
				資本合計	30,472,490	30,673,707	100.7
合　計	239,358,370	234,234,654	97.9	合　計	239,358,370	234,234,654	97.9

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

(4) 病院事業会計

比較損益計算書　（単位：千円、％）

費用				収益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,654,272	5,750,927	101.7	医業収益	2,431,544	2,491,937	102.5
医業外費用	200,067	202,349	101.1	医業外収益	2,899,440	3,359,118	115.9
特別損失	－	－	－	特別利益	－	－	－
当年度費用合計	5,854,339	5,953,276	101.7	当年度収益合計	5,330,984	5,851,055	109.8
当年度純利益	－	－	－	当年度純損失	523,354	102,220	－
合　計	5,854,339	5,953,276	101.7	合　計	5,854,339	5,953,276	101.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

比較貸借対照表　（単位：千円、％）

資産				負債・資本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	7,493,802	7,286,445	97.2	固定負債	10,157,027	9,642,078	94.9
流動資産	1,828,568	1,602,157	87.6	流動負債	1,302,849	1,356,751	104.1
				繰延収益	1,102,471	1,231,970	111.7
				負債合計	12,562,346	12,230,799	97.4
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△3,551,386	△3,653,606	－
				資本合計	△3,239,976	△3,342,196	－
合　計	9,322,370	8,888,602	95.3	合　計	9,322,370	8,888,602	95.3

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料28　企業会計における当年度損益の推移

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業	総収益	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234	9,426,775	8,999,336	9,170,961	9,074,375	9,166,478
	総費用	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651	9,031,858	8,928,226	9,169,991	9,283,342	9,492,255
	当年度純損益	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583	394,917	71,110	970	△208,967	△325,776
工業用水道事業	総収益	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490	5,779,603	5,800,653	5,833,817	5,869,511	5,706,468
	総費用	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502	5,390,262	5,710,250	5,757,020	6,042,847	6,177,272
	当年度純損益	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988	389,340	90,403	76,796	△173,336	△470,804
流域下水道事業	総収益	－	－	－	－	13,070,854	13,179,250	13,063,735	13,104,541	13,695,749	14,125,803
	総費用	－	－	－	－	12,727,076	12,947,787	12,954,605	13,009,450	13,478,716	13,924,586
	当年度純損益	－	－	－	－	343,778	231,463	109,130	95,091	217,033	201,217
病院事業	総収益	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342	6,152,827	5,777,453	8,203,292	5,330,984	5,851,055
	総費用	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427	5,186,007	5,254,414	5,313,787	5,854,339	5,953,276
	当年度純損益	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915	966,820	523,039	2,889,504	△523,354	△102,220
電気事業	総収益	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774	1,520	8,159	－	－	－
	総費用	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610	1,303,180	1,264,898	－	－	－
	当年度純損益	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837	△1,301,660	△1,256,739	－	－	－

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

※電気事業は、令和4年度末で事業を廃止したため、令和5年度以降の損益情報はありません。

資料29　普通会計決算収支の額の推移

（単位：千円、％）

年度	歳入		歳出		差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
	A	伸び率	B	伸び率	C(A-B)	D	E(C-D)	F(E-前年度E)	G	H	I	J(F+G+H-I)
H28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647
3	893,808,821	11.1	853,901,582	12.1	39,907,239	19,808,271	20,098,968	2,211,843	22,005,782	0	227,587	23,990,038
4	867,829,220	△2.9	829,846,648	△2.8	37,982,572	19,206,098	18,776,474	△1,322,494	13,184,780	0	3,209,689	8,652,597
5	807,571,927	△6.9	764,500,853	△7.9	43,071,074	31,892,317	11,178,757	△ 7,597,717	10,371,811	0	21,284,752	△ 18,510,658
6	811,549,999	0.5	774,973,766	1.4	36,576,233	26,698,829	9,877,404	△ 1,301,353	37,586	0	2,861,839	△4,125,605
7	816,925,601	0.7	780,388,108	0.7	36,537,493	29,544,390	6,993,103	△ 2,884,301	4,162,260	0	6,197,834	△ 4,919,875

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料30　普通会計歳入決算額の推移

（単位：千円、％）

区　分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4	324,314,255	47.3	346,396,877	43.0
地　方　税	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9	267,525,672	39.0	268,278,269	33.3
分担金及び負　担　金	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3	3,027,374	0.4	5,816,738	0.7
使用料及び手　数　料	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5	10,111,395	1.5	9,731,824	1.2
財 産 収 入	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3	3,161,810	0.5	3,340,359	0.4
寄　附　金	78,502	0.0	55,268	0.0	55,311	0.0	153,265	0.0	319,965	0.0
繰　入　金	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0	7,685,780	1.1	14,273,726	1.8
繰　越　金	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7	14,684,886	2.1	19,472,590	2.4
諸　収　入	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7	17,964,073	2.6	25,163,406	3.1
依存財源	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6	361,023,416	52.7	458,334,713	57.0
地方譲与税	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8	32,006,966	4.7	28,743,658	3.6
地方特例交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2
地方交付税	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2	130,543,020	19.0	143,082,362	17.8
交通安全対策特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.1
国庫支出金	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1	76,522,002	11.2	148,966,580	18.5
県　　債	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4	119,381,205	17.5	135,644,000	16.9
合　　計	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0	685,337,671	100.0	804,731,590	100.0

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	371,473,756	41.6	380,740,426	43.9	394,389,555	48.8	406,043,639	50.0	408,865,739	50.0
地　方　税	287,257,022	32.1	298,854,033	34.4	303,126,320	37.5	315,473,889	38.9	326,339,827	39.9
分担金及び負　担　金	2,994,696	0.3	2,871,636	0.3	2,855,746	0.4	3,412,662	0.4	2,805,658	0.3
使用料及び手　数　料	9,505,706	1.1	9,053,633	1.0	8,904,703	1.1	8,978,553	1.1	9,006,551	1.1
財 産 収 入	4,093,800	0.5	2,219,648	0.3	2,568,612	0.3	1,630,323	0.2	1,991,680	0.2
寄　附　金	277,074	0.0	47,908	0.0	45,444	0.0	400,126	0.0	64,428	0.0
繰　入　金	11,114,063	1.2	15,510,309	1.8	26,835,845	3.3	19,795,509	2.4	18,526,574	2.3
繰　越　金	33,862,116	3.8	29,877,239	3.4	28,592,572	3.5	37,481,074	4.6	31,636,233	3.9
諸　収　入	22,369,279	2.5	22,306,020	2.6	21,460,313	2.7	18,871,503	2.3	18,494,788	2.3
依存財源	522,335,065	58.4	487,088,794	56.1	413,182,372	51.2	405,506,360	50.0	408,059,862	50.0
地方譲与税	31,673,352	3.5	36,232,789	4.2	36,358,633	4.5	41,118,129	5.1	42,315,105	5.2
地方特例交付金	1,386,832	0.2	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.8	1,095,098	0.1
地方交付税	169,581,316	19.0	163,147,042	18.8	166,883,522	20.7	170,720,082	21.0	173,482,732	21.2
交通安全対策特別交付金	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	302,252	0.0	290,547	0.0
国庫支出金	179,607,303	20.1	191,283,899	22.0	115,908,111	14.4	95,663,881	11.8	100,165,380	12.3
県　　債	139,694,400	15.6	94,812,000	10.9	92,519,400	11.5	91,229,000	11.2	90,711,000	11.1
合　　計	893,808,821	100.0	867,829,220	100.0	807,571,927	100.0	811,549,999	100.0	816,925,601	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料31　普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区　　分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一　消費的経費	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1
１人件費	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1
２物件費	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2
３維持補修費	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4
４積立金、貸付金、出資金	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2
５その他	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2
二　投資的経費	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0
1 普通建設事業費	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0
㋑補助事業費	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3
㋺単独事業費	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7
2 災害復旧事業費	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0
㋑補助事業費	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5
㋺単独事業費	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4
3 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋑補助事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㋺単独事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三 公 債 費	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7
四 繰 出 金	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3
五 繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一　消費的経費	594,290,356	69.6	575,784,580	69.4	512,344,344	67.0	520,845,147	67.2	528,139,561	67.7
１人件費	212,186,999	24.8	211,626,016	25.5	202,910,872	26.5	216,400,500	27.9	216,146,784	27.7
２物件費	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9	27,780,649	3.6	27,424,648	3.5	30,165,593	3.9
３維持補修費	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7	6,097,203	0.8	6,684,547	0.9	7,221,374	0.9
４積立金、貸付金、出資金	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7	38,577,273	5.0	32,583,471	4.2	29,624,414	3.8
５その他	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6	236,978,347	31.0	237,751,981	30.7	244,981,396	31.4
二　投資的経費	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4	128,915,675	16.9	133,835,064	17.3	136,871,360	17.5
1 普通建設事業費	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8	122,994,044	16.1	127,914,067	16.5	131,920,712	16.9
㈠補助事業費	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3	83,134,623	10.9	84,608,656	10.9	85,442,731	10.9
㈡単独事業費	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5	39,859,421	5.2	43,305,411	5.6	46,477,981	6.0
2 災害復旧事業費	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6	5,921,631	0.8	5,920,997	0.8	4,950,648	0.6
㈠補助事業費	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4	4,582,660	0.6	3,837,762	0.5	3,126,062	0.4
㈡単独事業費	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2	1,338,971	0.2	2,083,235	0.3	1,824,586	0.2
3 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㈠補助事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㈡単独事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三 公 債 費	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1	113,728,016	14.9	111,111,348	14.3	106,632,432	13.7
四 繰 出 金	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1	9,512,818	1.2	9,182,207	1.2	8,744,755	1.1
五 繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	853,901,582	100.0	829,846,648	100.0	764,500,853	100.0	774,973,766	100.0	780,388,108	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料32　県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民１人あたり額	普通会計決算額	県民１人あたり額	分配所得	県民１人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104		
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231		
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615		
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	5,012,286	2,713
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	5,030,599	2,733
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,284,825	2,882
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,224,898	2,862
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,409,734	2,979
28	242,372,567	134,045	684,615,553	378,630	5,608,809	3,101
29	246,300,072	136,838	676,040,385	375,590	5,791,792	3,216
30	265,932,511	148,403	665,596,014	371,435	5,805,563	3,238
R元	254,270,211	142,698	661,375,081	371,167	5,362,918	3,008
2	251,687,212	142,176	761,959,474	430,424	5,315,297	3,003
3	267,937,913	152,635	853,901,582	486,439	5,531,003	3,150
4	281,063,424	161,280	829,846,648	476,184	5,702,218	3,273
5	294,155,632	170,278	764,500,853	442,547	5,947,482	3,444
6	307,448,543	179,651	774,973,766	452,838	－	－
7	314,686,134	185,851	780,388,108	460,889	－	－
8	315,255,000	187,504	805,764,179	479,243	－	－

（注）

１．Ｒ７年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

２．Ｒ８年度は９月補正（その２）後予算額

３．県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、０８ＳＮＡ（国民経済計算体系）の基準により推計したものであり、Ｒ５年度分（Ｒ８年３月 30 日公表）が最新です。なお、H22 年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。（統計課公表数値）

４．県民一人あたり額の算出にあたっては、Ｒ７年度までは各年10月１日現在人口、Ｒ８年度は９月１日現在人口を使用しています。なお、Ｓ50、55、60、Ｈ２、７、12、17、22、27、Ｒ２及びＲ７は国勢調査、Ｒ３～Ｒ６及びＲ８は三重県月別人口調査（統計課）による推計人口、それ以外の年は国勢調査結果による補間補正人口です。

三重の財政

（令和８年 第２回）

＜令和７年度財務報告書＞

令和８年 11 月発行
三重県総務部財政課
〒514-8570 津市広明町 13
電話　059（224）2216
https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。

この冊子は再生紙を使用しています。